

昭和41年5月

人口問題研究所

昭和40年度事業報告書

MBP3A15  
8

厚生省 人口問題研究所

## 昭和40年度事業報告書目次

I	研究所概要	1
1	沿革	3
2	厚生省設置法(抜粋)	3
3	厚生省組織規程(抜粋)	4
4	研究所組織一覽	6
5	研究所定員	7
6	研究所予算	8
II	事業計画(調査研究項目)の決定	11
III	事業概要	17
IV	標本的調査の施行	57
V	研究報告会の開催	131
VI	主要印刷物の刊行	137
VII	資料の収集および交換	145

# I 研 究 所 概 要

- 1 沿 革
- 2 厚生省設置法（抜粋）
- 3 厚生省組織規程（抜粋）
- 4 研究所組織一覽
- 5 研究所定員
- 6 研究所予算



## 1 沿 革

- (1) 昭和14年8月25日人口問題研究所官制（昭和14年勅令第603号）をもつて設立。
- (2) 昭和17年11月1日厚生省研究所官制（昭和17年勅令第762号）により厚生省研究所人口民族部となる。
- (3) 昭和21年5月1日人口問題研究所官制（昭和21年勅令第250号）により再び独立。
- (4) 昭和24年6月1日厚生省設置法（昭和24年法律第151号）施行および昭和27年10月1日厚生省令第41号をもつて人口問題研究所内部組織定められる。
- (5) 昭和35年4月1日厚生省令第10号（厚生省組織規程の一部を改正する省令）をもつて人口問題研究所内部組織改正。
- (6) 昭和38年4月1日厚生省令第11号（厚生省組織規程の一部を改正する省令）をもつて人口問題研究所内部組織改正。

## 2 厚生省設置法（抜粋）

（昭和24年5月法律第151号）  
（改正昭和34年法律第139号）

### 第1章 総 則

（この法律の目的）

第1条 この法律は、厚生省の所掌事務の範囲及び権限を明確に定めるとともに、その所掌する行政事務及び事業を能率的に遂行するに足る組織を定めることを目的とする。

（厚生省の任務）

第4条 厚生省は、社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進を図ることを任務とし、左に掲げる国の行政事務及び事業を一体的に遂行する責任を負う行政機関とする。

#### 1 国民の保健

- 2 薬事並びに麻薬及び大麻の取締
- 3 社会事業、災害救助その他国民生活の保護指導
- 4 児童及び母性の福祉の増進
- 5 社会保険に関する事務及び事業（労働省の所管に属するものを除く）
- 6 国民年金に関する事務及び事業
- 7 人口問題に関する事務

（以下省略）

第2章 本省  
第2節 附属機関

（附属機関）

第15条 第29条に規定するものの外、本省に左の附属機関を置く。

人口問題研究所

（以下省略）

（人口問題研究所）

第16条 人口問題研究所は、人口問題に関する調査研究をつかさどる機関とする。

- 2 人口問題研究所は、東京都に置く。
- 3 人口問題研究所の内部組織は、厚生省令で定める。

3 厚生省組織規程（抜粋）

昭和27年10月厚生省令第41号  
（ 改正 昭和38年省令第11号 ）

第1章 本省  
第2節 附属機関  
第1款 人口問題研究所

（所長）

第2条 人口問題研究所に、所長を置く。

2 所長は厚生大臣の指揮監督を受け、所務を掌理する。

(内部組織)

第3条 人口問題研究所に、庶務課及び資料課並びに次の3部を置く。

人口政策部

人口移動部

人口資質部

(庶務課)

第4条 庶務課においては、職員の人事、公印の管守、文書、会計、物品及び営繕に関することその他所の事務で他の主管に属しないものをつかさどる。

(資料課)

第5条 資料課においては、人口問題に関する資料の収集、解析、管理及び編集に関することをつかさどる。

(人口政策部の分科及び事務)

第6条 人口政策部に、政策科及び推計科を置く。

2 政策科においては、人口政策及び人口理論の調査研究並びに所のつかさどる調査研究についての総合的企画及び連絡調整に関することをつかさどる。

3 推計科においては、人口推計及び人口動向の調査研究に関することをつかさどる。

(人口移動部の分科及び事務)

第7条 人口移動部に、移動科及び分布科を置く。

2 移動科においては、人口移動の調査研究に関することをつかさどる。

3 分布科においては、人口地域分布の調査研究に関することをつかさどる。

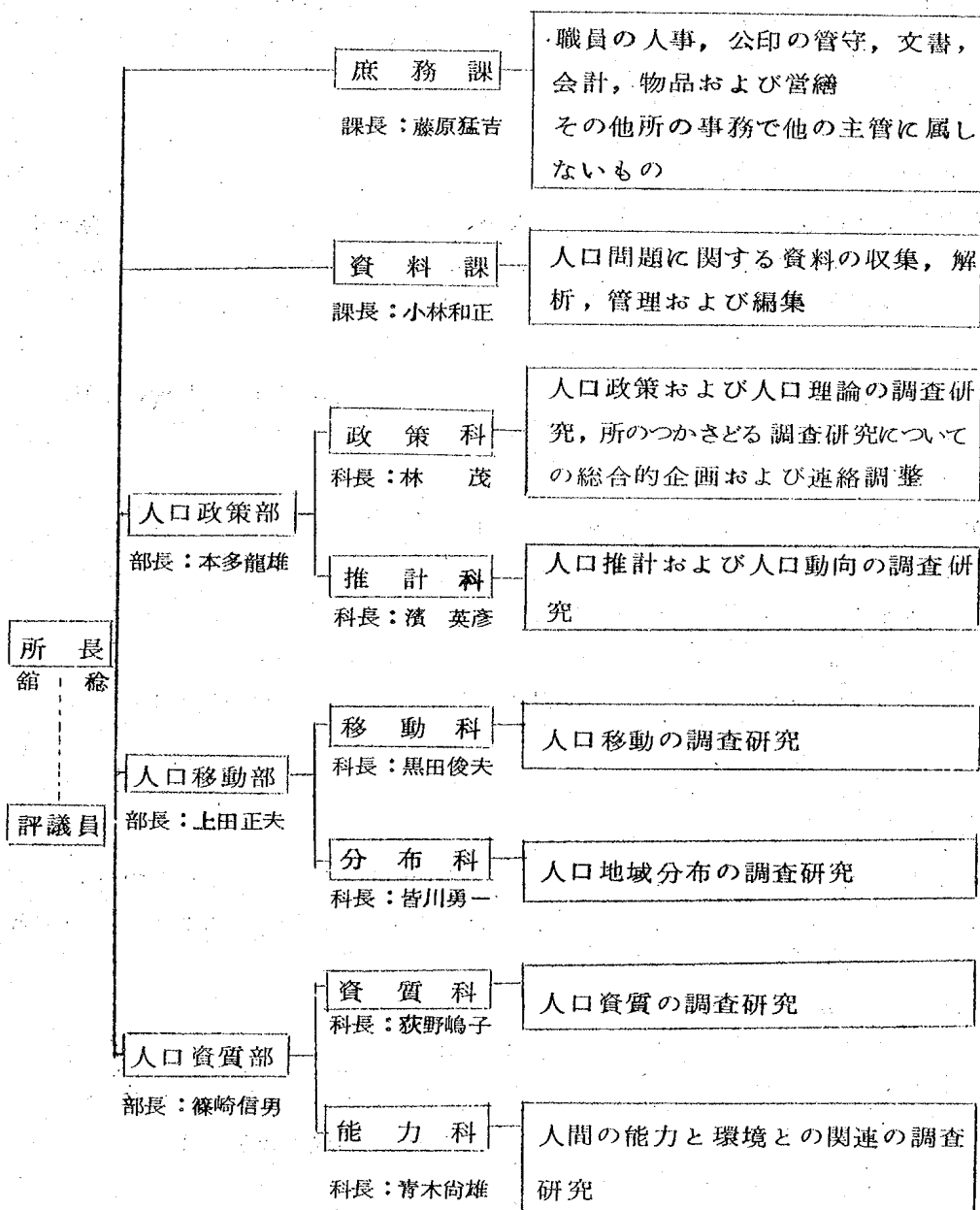
(人口資質部の分科及び事務)

第8条 人口資質部に、資質科及び能力科を置く。

2 資質科においては、人口資質の調査研究に関することをつかさどる。

3 能力科においては、人間能力と環境との関連の調査研究に関することをつかさどる。

#### 4 研究所組織一覽



## 5 研究所定員

### 1. 厚生省職員定員規則（抜粋）

1 厚生省の各内部部局、各附属機関及び各地方支分部局別の定員は、次のとおりとする。

区 分		定 員
附属機関	人口問題研究所	47

（参考）各年度別定員表

#### (1) 昭和31年度以前

年度	事務官	技官	嘱託	雇員	集計員	タイピスト	給仕	小使	巡視	電交換手	自運転手	計
昭和4	3	25	4	13	0	0	10	2	2	2	1	62
15	3	25	4	13	0	0	10	2	2	2	1	62
16	3	26	4	13	20	0	10	2	2	2	1	83
17	3	20	4	13	20	0	10	2	2	2	1	77
18	3	18	4	13	18	0	8	2	2	2	1	70
19	3	18	4	8	14	0	5	2	2	2	1	59
20	3	18	4	6	9	0	5	2	2	2	1	52
21	2	11	4	1	9	0	1	2	2	2	1	35
22	5	13	7	9	9	0	1	2	2	2	1	51
23	5	13	7	9	9	0	1	2	2	2	1	50
24	5	19	0	8	9	0	1	2	2	2	1	49
25	5	19	0	8	9	0	1	2	2	2	1	49
26	5	19	0	8	9	0	0	1	2	2	1	47
27	5	19	0	8	9	0	0	1	2	2	1	47
28	5	19	0	15	0	2	0	1	2	2	1	47
29	5	19	0	15	0	2	0	1	2	2	1	47
30	5	19	0	15	0	2	0	1	2	2	1	47
31	5	19	0	17	0	2	0	1	2	0	1	47

#### (2) 昭和32年度以降

年度	行政職 (一)					行政職 (二)				研究職					合計		
	課長	課長補佐	係長	一般職員	計	技能(甲)	技能(乙)	労務(甲)	労務(乙)	計	所長	部員	研究室長	研究室員		研究補助員	計
昭和32	1	—	2	9	12	2	1	2	1	6	1	2	5	21	29	47	
33	1	—	2	9	12	2	1	2	1	6	1	2	5	21	29	47	
34	1	—	2	9	12	2	1	2	1	6	1	2	5	21	29	47	
35	1	—	2	9	12	2	1	2	1	6	1	2	5	21	29	47	
36	1	1	2	10	14	—	1	2	1	4	1	2	8	18	29	47	
37	1	1	2	10	14	—	1	2	1	4	1	2	8	18	29	47	
38	1	1	2	10	14	—	1	2	1	4	1	3	9	16	29	47	
39	1	1	2	10	14	—	1	2	1	4	1	4	8	16	29	47	
40	1	1	2	10	14	—	1	2	1	4	1	4	8	16	29	47	

6 研究所予算（昭和40年度）

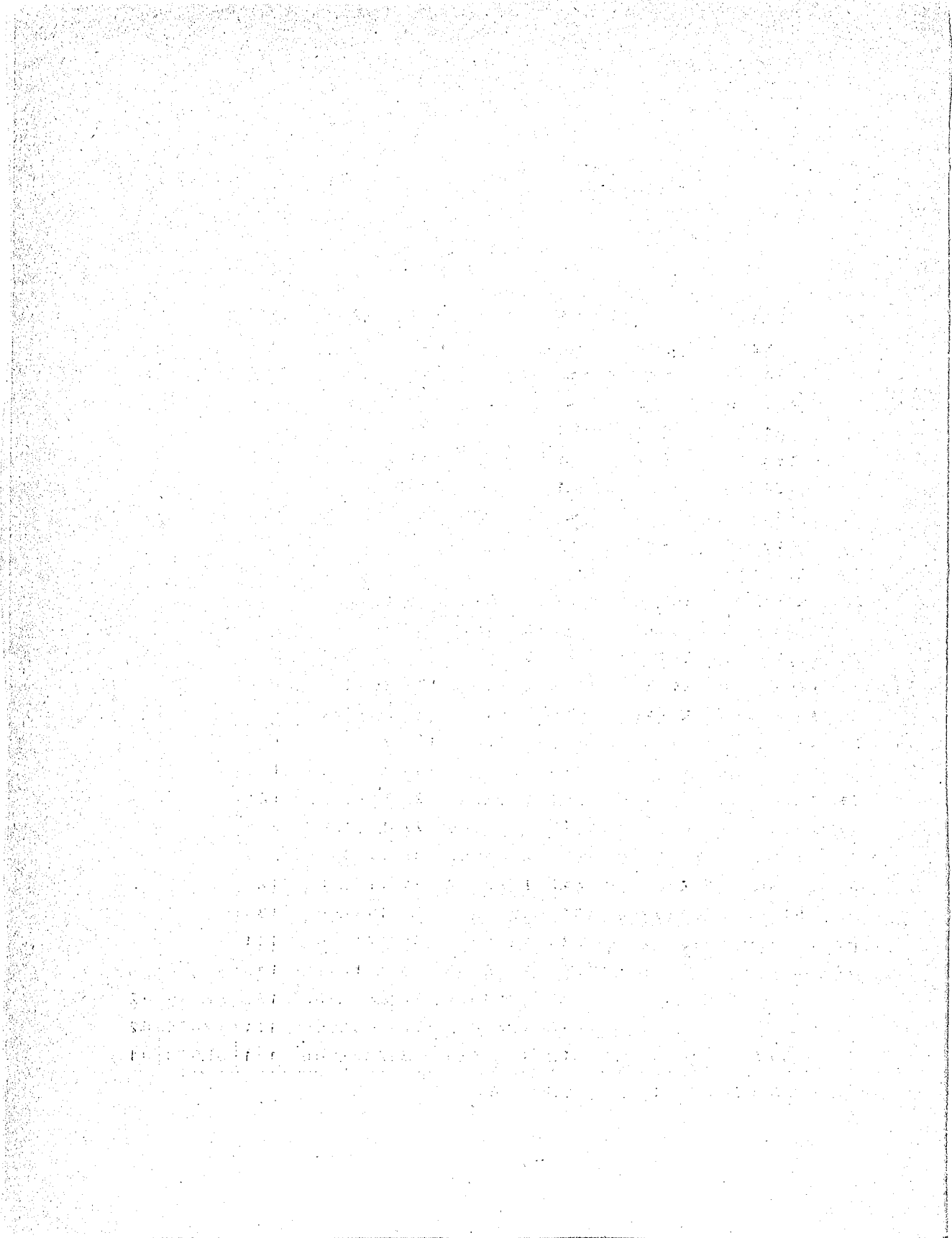
組 織 項	目, 目の細分	金額 (円)	備 考
(厚生省試験研究機関)		45,512,000	
人口問題研究所		45,512,000	
	2. 職 員 俸 給	22,348,000	一般職の職員 47人
	3. 扶 養 手 当	316,000	
	3. 暫 定 手 当	1,173,000	
	3. 職 員 諸 手 当	2,530,000	
	管理職手当	1,959,000	14人
	通 勤 手 当	571,000	47人
	3. 職 員 特 別 手 当	8,555,000	
	期 末 手 当	6,538,000	
	勤 勉 手 当	2,017,000	
	4. 超 過 勤 務 手 当	1,326,000	時間外手当
	6. 諸 謝 金	1,562,000	調査研究謝金 1,540,000 評議員謝金 22,000
	8. 職 員 旅 費	472,000	調査研究旅費 354,000 学会出席旅費 118,000
	9. 庁 費	1,921,000	普通庁費 645,000 職員厚生経費 47,000 被服費 6,000 自動車維持費 100,000 一般事務経費 1,080,000 評議員会運営費 43,000
	9. 試 験 研 究 費	5,309,000	研究職 29人

## (参考) 各年度別予算額

(単位 円)

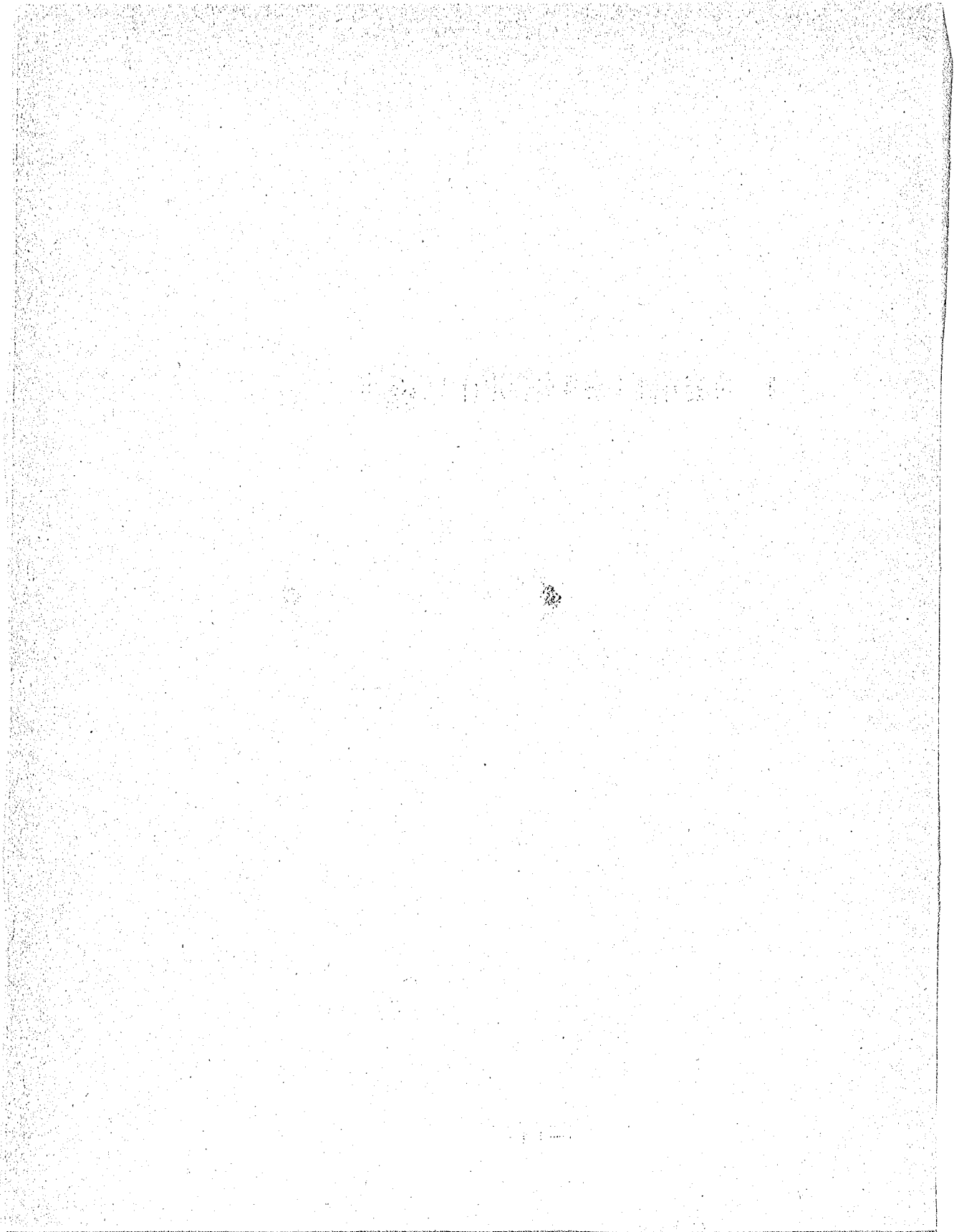
年度	予算総額	内				訳			
		人当経費	割合	一般事務経費	割合	試験研究費	割合	評議員会運営費	割合
昭 14	90,663	63,925	70.5	14,237	15.7	12,501	13.8		
15	139,270	100,860	72.4	8,410	6.0	30,000	21.6		
16	164,079	112,002	68.2	12,077	7.4	40,000	24.4		
17	152,619	104,279	68.3	8,340	5.5	40,000	26.2		
18	151,333	90,989	60.1	20,344	13.4	40,000	26.5		
19	151,333	90,989	60.1	20,344	13.4	40,000	26.5		
20	168,386	74,152	44.1	18,234	10.8	76,000	45.1		
21	812,950	720,351	88.6	16,599	2.0	76,000	9.4		
22	2,627,220	2,316,728	88.1	110,492	4.2	200,000	7.7		
23	4,483,568	3,588,124	80.3	595,444	12.9	300,000	6.8		
24	5,850,000	3,856,774	65.9	1,093,542	18.6	899,684	15.5		
25	8,746,000	5,101,800	58.3	1,179,110	13.4	2,465,090	28.3		
26	12,654,000	7,219,800	57.1	2,874,200	22.7	2,560,000	20.2		
27	14,013,000	9,107,000	65.0	2,389,000	17.0	2,517,000	18.0		
28	16,897,000	11,599,000	68.6	2,686,000	15.9	2,612,000	15.5		
29	18,416,000	12,110,000	65.8	3,652,000	19.8	2,654,000	14.4		
30	18,936,000	12,817,000	67.7	3,146,000	16.6	2,973,000	15.7		
31	18,218,000	13,421,000	73.7	1,684,000	9.2	3,113,000	17.1		
32	21,603,000	15,035,000	69.7	1,684,000	7.7	4,884,000	22.6		
33	22,390,000	15,893,000	71.4	1,943,000	8.6	4,554,000	20.0		
34	23,260,000	17,263,000	74.2	1,889,000	8.1	4,108,000	17.7		
35	25,120,000	18,699,000	74.0	1,889,000	8.0	4,532,000	18.0		
36	29,237,000	22,629,000	77.4	1,889,000	6.5	4,719,000	16.1		
37	33,235,000	26,558,000	79.9	1,860,000	5.6	4,817,000	14.5		
38	38,281,000	30,690,000	80.2	914,000	2.4	6,605,000	17.2	72,000	0.2
39	44,976,000	36,409,000	81.0	1,244,000	2.8	7,251,000	16.1	72,000	0.2
40	45,512,000	36,946,000	81.2	1,180,000	2.6	7,321,000	16.1	65,000	0.1

割合は予算総額(100.0)に対するもの





## Ⅱ 事業計画（調査研究項目）の決定



年度当初に、人口政策部、人口移動部、人口資質部各科および資料課においてそれぞれ調査研究項目の原案を練り、数回の打ち合わせ会を開催し、次のとおり本年度調査研究項目が決定された。

#### 昭和40年度調査研究項目

戦後20年、日本の人口は構造変動の新局面にさしかかった。総労働力人口はいままでの激増傾向から一転してその増加率を逡減させる時期にはいり、またその年齢構成の上でも若年労働力の比重の低減と中高年労働力比重の増大という形をこれから急速に進行させる。それは当然に高い労働生産性下での高能率・高賃金の産業体制と国民総労働力のより合理的な再編成を要請するものである。

最近の高度経済成長はすでにわが国未曾有の労働力の不足と人口の移動を引きおこしているが、それに伴うさまざまな悩みや災いの発生は人口の基本的な構造変動に対応する用意が手おくれになつてきていることに因由するものが多い。そして人口自身もまた安定した再生産力の保全を脅かされるような状況にある。人口問題の見地からする人口および労働力の適正な再配分と、その再生産力の量・質両面における保全と強化は諸般の政策に優先する最高の国策的関心事として登場するに至つた。

人口問題審議会においても人口の全般的な現状分析や、人口問題の見地からする社会開発の課題等について腐心しつつあるが、本研究所においても、人口政策の確立に必要な基礎資料の整備を主眼とし、とくに本年度の研究の重点を以下の諸点において、わが国人口問題の実証的かつ政策論的研究を行なう。

- 1 わが国人口の推移傾向の分析、とくに出生率の動向に関する研究
- 2 労働力の需給構造の変動、とくにそれに伴う労働力の社会的適応性に関する研究
- 3 人口の適正再配分の見地からする人口の大都市集中傾向と人口移動の実態に関する研究
- 4 人口および労働力の再生産の見地からするその資質および能力の実態に関する研究

以上の大綱にしたがつて、各部各科（課）の担当する調査研究項目は以下のとおりである。

#### 人 口 政 策 部 政 策 科

- 1 わが国人口問題の現局面に関する総括的研究
- 2 出生力の動向に関する研究
  - (1) 変動要因の理論的分析
  - (2) 変動要因の統計的分析
- 3 労働力需給構造の変動に関する研究
  - (1) 経済成長と労働力需給構造変動の分析
  - (2) 就業構造の変動に伴う労働力の社会的適応性の分析
  - (3) 農山漁村人口の分解再編成過程の分析
- 4 国民生活の実態に関する研究
  - (1) 世帯の所得および生計費による国民階層構造の分析
  - (2) 人口再生産力からみた「低賃金構造」の分析
  - (3) 家族循環からみた標準生計費
- 5 社会保障制度の人口政策的効果に関する研究
- 6 社会開発の人口政策的目標に関する研究
- 7 人口理論の研究、とくにわが国人口問題の現局面分析に必要な諸理論に関する研究

#### 人 口 政 策 部 推 計 科

- 1 人口分析の基本的方法に関する研究
  - (1) 人口分析の一般的方法の検討
  - (2) 推計方法の比較検討
- 2 全国人口の推計に関する研究
- 3 地域別人口の推計に関する研究
  - (1) 大都市地域に関する将来人口の研究
  - (2) 都道府県およびその他地域に関する将来人口の推計
  - (3) 地域別年齢別人口の推計
- 4 労働力人口の推計に関する研究
  - (1) 労働力人口の基本的推移傾向に関する歴史のおよび理論的分析

- (2) 産業および就業構造からみた労働力人口の推計
- (3) 将来における地域別労働力人口の変化とその需給構造の分析

5 メガロポリス人口の将来の変化に関する研究

人 口 移 動 部 移 動 科

- 1 人口移動の理論と分析方法に関する研究
- 2 人口移動と出生力との関係に関する調査研究
  - (1) 人口移動の出生力に及ぼす影響に関する研究
  - (2) 出生力の社会的要因に関する実証的研究
- 3 労働力人口の移動に関する調査研究
- 4 人口移動の世帯構造に及ぼす影響とその将来予測に関する研究
- 5 人口移動と生活行動との関係に関する研究
- 6 人口の都市化の要因とその影響に関する研究

人 口 移 動 部 分 布 科

- 1 人口分布の理論と分析方法に関する研究
- 2 メガロポリスの人口学的研究
- 3 東北日本と西南日本の人口断層に関する研究
- 4 労働力人口の変動と地域の社会経済的構造との関係に関する研究
- 5 農村人口変動の地域的特性に関する調査研究
- 6 人口からみた経済開発と社会開発との関係に関する研究

人 口 資 質 部 資 質 科

- 1 人口資質に関する理論と分析方法に関する研究
- 2 しつぺいに関する研究
  - (1) 社会階層別にみたしつぺいの分析
  - (2) 労働力人口の健康度
  - (3) 慢性病に関する基礎的研究
- 3 死亡に関する研究
  - (1) 死亡構造の年次別地域別比較、とくに妊産婦死亡の研究
  - (2) 死亡による労働力人口の損耗値
  - (3) 身体形質による死亡率の比較
- 4 人口資質に関する既存資料の比較研究

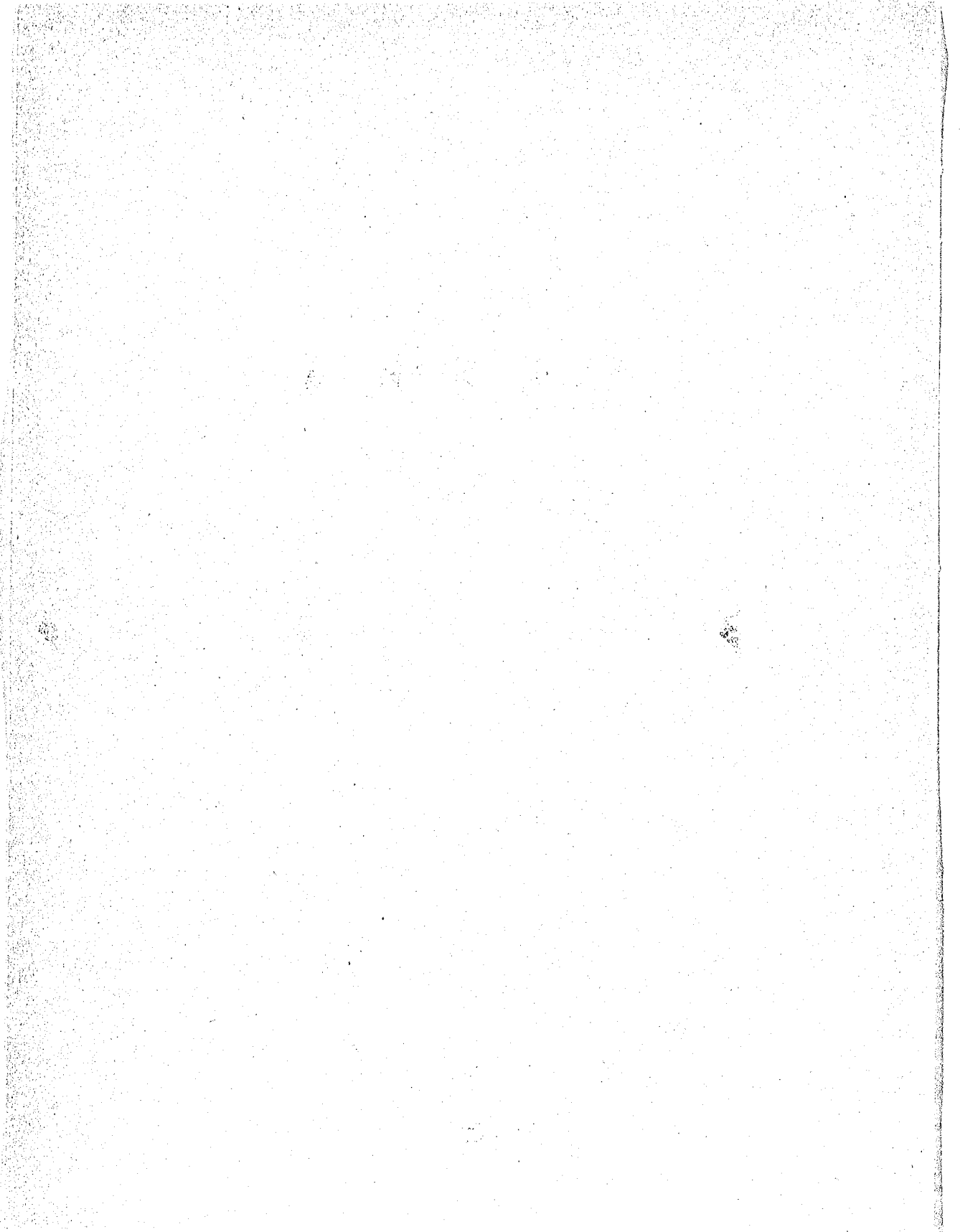
人 口 資 質 部 能 力 科

- 1 人間能力と環境との関連に関する理論的研究
- 2 社会環境の人間能力に及ぼす影響に関する調査研究
  - (1) 出生力に関する研究
  - (2) 体位および体力に関する研究
  - (3) 教育水準に関する研究
- 3 家庭環境の児童能力に及ぼす影響に関する調査研究
- 4 人間能力損傷度に関する調査研究

資 料 課

- 1 人口統計の解析に関する研究
  - (1) 各種統計比例数に関するもの
  - (2) 人口再生産力に関するもの
  - (3) コーホート分析
- 2 簡速静止人口表の作成とその諸方法の評価と分析
- 3 人口統計資料の評価と利用に関する研究
- 4 資料の編成
  - (1) 人口統計資料の編成
  - (2) 人口図および人口地図の作成
  - (3) 人口に関する文献の編成
- 5 所の発行する資料の編集および配布
- 6 図書・資料の収集および管理
- 7 定例研究報告会の開催
- 8 資料の照会に対する相談

### Ⅲ 事 業 概 要





## 昭和40年度調査研究実績概要

戦後日本の人口問題は、めまぐるしい局面推移をへて、高度成長下に甚しい労働力不足の悩みを訴えるに至つた。それは、戦後国民経済の体質的变化に対応する構造変動であつたが、出生率の急速度の低下も、いまは、やや行過ぎの感があり、人口移動の激しさもいろいろの困難な問題をひき起すに至り、その適正化が要請される情勢にある。情勢推移の基礎理論的反省を一層深くするとともに、長期展望に基づく、国策の基本方向の策定の要請はいよいよ緊要の度を加えてきた。

このような情勢に即応し、本年度の研究も若干の主要な問題点に焦点を絞り、不足がちな予算と人員の効率的な活用を図りながら、後段各部各科(課)別にみるような研究成果をあげた。その大要をさらに概括すれば以下のようである。

1 わが国人口問題の現局面の分析と情勢判断については最も努力を傾倒した。遠く明治にさかのぼる史的回顧のなかで、また将来に期待される新しい展望のもとに、現在われわれが、どのような局面にたつているかを明らかにするよう努力した。戦後国民経済のたくましい発展は、それに対応した人口および労働力の地域的並に社会的な再配分を必須の課題とする局面に到達した。

とくに、最近の高度成長下における極端な労働力不足の悩みも、この人口再配分の課題の達成が容易なことではないことを実証するものであるが、さりとて戦後出生率の低下にその罪を帰することは本末をあやまるものであることの事情を究明することに努めた。

2 家族計画の普及と出生率の低下は、過大な人口増加の圧迫に対する国民自身の自主的対応を示すもので、戦後国民経済と国民生活の民主化のための基本条件となるものであるが、その行きすぎが次世代の人口および労働力の再生産に不足はしないかという心配もまた上記のような国策的課題の達成如何にかかっている。この点に手ぬかりがあると、人口動態近代化の所期する高度の国民経済と国民生活水準の上昇を達成しがたいのみならず、それは真実に憂慮すべき事態にたちいたるであろう。

そのような情勢判断のもとに、出生率の動向については、実証的ならびに理論的な分析を加え、現局面の重大性を再確認するに努めた。

- 3 労働力需給関係の実態については、現下人口問題の集中的な問題点として、前年度に引き続き、特段の関心をもつて分析検討された。今後に見込まれる労働力増加率の逓減傾向と労働力不足問題に当面して、今後の労働力需給関係の調整が低生産部門への近代化投資とそれに伴う余剰労働力の高生産部門への移動にまつところきわめて大きいか、それと並んで移動労働力の社会的順応性の問題が深刻な社会問題として登場するであろうことが確認された。そして、一方に労働力不足の悩みをうみながら同時に技術高度化に伴う相対的過剰人口の発生が人口政策論的考慮の中心課題となるであろうと考えられる。
- 4 農業人口適正化の問題は、最も典型的に後進部門人口の産業間移動の問題を現わしている。それは、戦前過剰人口のプールといわれた農業人口がその絶対量を顕著に減退させていることに端的に示されているが、その動向については、前年度に引き続き、全国統計や農業中間センサスの結果および本研究所の实地調査資料に基き分析を行なった。とくに農民層の分解については高度成長下に戦前のわが国に固有な中農標準化の傾向を克服して両極分解の傾向を示すに至っていることが注目されるが、なお上向化の傾向は微弱で、富農化についても余りみるべきものがなく、むしろ全般的な零細兼業化の勢がきわめて強い。しかも零細農民の土地に対する執着はたち切りがたく、構造改善の進ちよくしがたい事情のもとに労働力の流出は依然として続いている。
- 5 人口の大都市への移動と集中傾向は激しく、まさに人口都市化時代を出現しているが、農村人口のみならず中小都市人口も減退し、既存の大都市における人口過密化の悩みを深刻化している。それは労働市場が全国的規模で一様化され巨大都市に集積する資本の支配下に入ったことを示すものであるが、果してこのような一方的集中傾向が、国民経済の進歩として無条件に礼讃されてよいものであるかどうかは、きびしく反省されなければならないまい。そのような見地から人口移動の実態やその動因についてもいろいろの実証的ならびに理論的の分析を行なった。また、既存大都市への人口

集中とあわせ、京浜地域から阪神地域を結び、さらに以西に及ぶ太平洋岸にベルト状に連なる巨大メガロポリス的都市圏の形成されつつある実情についてはひきつづき特段の関心をもって分析が進められた。

- 6 このような人口の激動下に変貌しつつある国民生活の実態については、生計費調査、農家経済調査、賃金統計等を中心として分析が進められた。国民の生活はたしかに向上したが、その消費生活には大きなアンバランスが認められ、所得水準の相対的な低さがそのようなひずみを作り出したと考えられる点も多い。又上下階層間の格差収縮の傾向は認めがたいといわねばならぬ。また家族循環の見地からみた所得の水準およびパターンが人口の再生産力に如何なる影響を及ぼすかについて分析が行われた。要するに国民生活の外面的な向上は著しいが、なお基礎的消費の面において、劣るものがあり、とくに結婚、教育について困難が多く人口再生産力を抑圧している面が強い。
- 7 国民経済の画期的な成長に対応して国民生活も画期的な変貌をとげ、人口資質の観点からみても、国民的活力の増大に寄与しているが、その反面国民生活環境の改革はたちおくれ人間の資質や能力の開発が、妨げられている。計画的な家族規模の設計や核家族化傾向の普及も、個人の自主性と向上意欲の強化を実証し、人口の資質の向上と人間能力のより高度の開発を期待させるが、社会的淘汰現象も一段とはげしさを加えて、非行青少年の激増や貧困層につよく偏つた精神障害児の発生等、心身両面にわたる人口資質の損耗も大で、人口資質の問題は人口構造変動の渦中における重要課題として一段と深い考慮を必要とする局面にあることが確認された。
- 8 以上の諸研究は、いずれも人口政策的見地から、国策の基本方向の策定に資することを目的としてとりあげられたが、総じて経済開発に対し社会開発はいちじるしく立ちおくれしており、それが人間能力の開発を阻害する意味で経済開発を阻害しかねない事情にあるのみならず、とくに人口問題の上からは社会開発の最終目標がたんに健全な人間個体の開発に資するだけでなく十分な人口再生産力を保証するものでなければならぬことが確認された。更に社会保障制度の人口政策的意義と効果については、老後の生活保障問題や離農年金制度などについて検

討が加えられた。

9 また人口政策論的分析は、当然にそれぞれのテーマについての人口理論的省察を必要とするが、とくに近代的出生減退の動向分析に関する「福祉説」理論の再吟味や地域開発政策に関連する人口の移動や分布の理論および産業立地についての理論も検討された。

10 近来とくに緊要度を加えつつある出生力の動向把握に資するため今年度は、出生力におよぼす社会心理的要因とその将来の動向を明らかにすることを目的とした実地調査を行い調査結果の分析が行われたが、更に41年度に結婚と出産の経済的社会的条件の追及を主題とする実地調査を行うための諸準備が進められた。

その他地域人口の推計、生命表の作成等不可欠の定期基礎資料の整備のほか、中央・地方の諸官庁の注文に応じ人口関係資料の分析推計も行った。

これらの研究成果は予算の許す範囲内で順次印刷刊行されつつあるが、その一部は第2次人口白書の資料として、人口問題審議会に提出されまた経済企画庁などに参考資料として提供された。

また中央および地方の諸官庁や大学、研究機関、民間関係団体に対する資料の提供や指導も行なわれた。かつこれら人口問題関係資料への需要は、最近とみに増加の一途を辿り、かつその要望もますます高度の研究を必要とするものになりつつある。

なお、研究成果の一部は人口および人口問題に関する国際会議および学会にも提供された。

以上の研究実績を各部科(課)別に示すと以下のとおりである。

## 人 口 政 策 部 政 策 科

### 1 わが国人口問題の現局面に関する総括的研究

わが国人口問題の現局面の分析の成果については大要上記前文のとおり(研究の成果は、その他各部各科(課)の細目研究とともに、人口問題審議会の第2次人口白書起案のための資料として提供されたものが多い)。

〔担当：本多技官〕

その他第2回世界人口会議に "Migration in relation to future

growth of population and its distribution”の標題のもとに  
発表されたものもある。〔担当：岡崎技官〕

## 2 出生力の動向に関する研究

### (1) 変動要因の理論的分析

ヨーロッパ先進国にみられた出生率の近代的低下に関する「福祉説」  
の理論の意義とその限界について検討した。〔担当：林技官〕

### (2) 変動要因の統計的分析

とくに、わが国の出生率低下傾向について前号の理論的分析の妥当性  
を吟味した。〔担当：岡崎技官〕

以上の結果は第2次人口白書の資料として提出されたが、厚生白書（3  
9年度）の資料としても一部利用された。

## 3 労働力需給構造の変動に関する研究

### (1) 経済成長と労働力需給構造変動の分析

戦前わが国経済の二重構造下の労働力需給関係の解体と最近の高度成  
長下におけるその変貌ならびに近い将来における変動の予測を行つた。

〔担当：本多技官〕

### (2) 就業構造の変動に伴う労働力の社会的適応性の分析

労働省「労働異動調査」農林省「農家就業動向調査」その他各種の異  
動関係資料にもとづき、産業間労働力人口の移動の実態を分析し、低生  
産部門における既就業者の完全な転用の進ちよくしがたく、かつ農家勞  
働力の環流の漸増する実情が確認された。〔担当：林技官〕

### (3) 農山漁村人口の分解再編成過程の分析

全国統計および本研究所の労働力人口移動調査資料にもとづき、高度  
経済成長下に日本農業が両極的分解傾向をとりはじめた実情と、その進  
行過程における問題点の検討を行つた。〔担当：林・井上両技官〕

以上の結果は第2次人口白書の資料として提出されたものが多いが、既  
発表のものは以下のとおり：

○岡崎陽一稿「労働力人口の変動と産業構造の変化について」『人口問  
題研究』第96号（昭40.10刊）

○林 茂稿「農家労働力の流入形態」『人口問題研究』第97号（昭4

1. 1刊)

○林 茂稿「農家労働力の流出形態」『人口問題研究所年報』第10号  
(昭40.10.5刊)

○岡崎陽一報告「年令別にみた就業構造」第17回日本人口学会(昭40.4.24)

○林 茂報告「最近における農家階層の変動と兼業化の動向について」  
第25回研究報告会(昭41.1.26)

○井上隆行報告「漁業における階層分解の分析」第30回研究報告会  
(昭41.3.30)

○井上隆行稿「漁家における後継者確定の形態」『人口問題研究所年報』  
第10号(昭40.10.5)

#### 4 国民生活の実態に関する研究

##### (1) 世帯の所得および生計費による国民階層構造の分析

a 経済の高度成長下に兼業、共稼ぎ、内職など世帯の所得構造がいちじるしく多面化してきた現状に即して、世帯単位の所得階級別分布を検討した。  
〔担当：本多技官〕

b 総理府「家計調査」および農林省「農家経済調査(39年度)」によつて勤労者世帯と農家世帯の生活水準を世帯員1人当り家計支出によつて比較し、その格差収縮の傾向と、それが主として兼業所得の増大に負うことを確認し、均衡水準を達成する上の諸問題について検討した。

〔担当：林技官〕

##### (2) 人口再生産力からみた「低賃金構造」の分析

わが国の賃金水準あるいは生活水準がその生産水準に対して相対的に立ちおけている実情を、とくに家計費に即して、人口再生産力の見地から検討した。  
〔担当：本多技官〕

##### (3) 家族循環からみた標準生計費の分析

核家族世帯の生計費を世帯主の年令階級別に分析し、家族循環の各段階で稼得される家計の収支が人口再生産力上どのような問題をもっているかを検討した。  
〔担当：岡崎・牧本両技官〕

以上の研究は第2次人口白書の資料として提出されたものが多い。

既発表のもの：

○牧本みつ江稿「家計分析における所得階級別世帯人員弾性値の意義」  
『人口問題研究所年報』第10号（昭40.10.5）

○牧本みつ江報告「家計分析における所得階級別世帯人員弾性値の意義」  
第11回研究報告会（昭40.8.18）

### 5 社会保障制度の人口政策的効果に関する研究

世帯構成の核家族化傾向に対応して、老令年金制度などの人口政策的効果を検討するとともに、上記家族循環からみた標準生計費の分析結果を参照して、児童手当の人口政策的意義について検討した。また、離農促進対策の一環としての離農年金制度などについても先進国の実例について研究を行った。既発表の論文は次のとおり：〔担当：林・岡崎両技官〕

○岡崎陽一稿「人口老令化と老令年金の問題点」年金局『年金時報』第4号（昭40.3）

○本多龍雄稿「老人問題について」『人口問題研究所年報』第10号（昭40.10.5）

### 6 社会開発の人口政策的目標に関する研究

人口問題とくに安定した人口再生産力保全の見地から、社会開発がいまさしせまつた国策的課題になつている事情を明らかにする研究を行った。

〔担当：箱・岡崎両技官〕

既発表の論文は次のとおり：

○箱 稔稿『社会開発についての解説』人口問題研究所研究資料第163号（昭40.4.1）

○岡崎陽一稿『社会開発の方法論』厚生省企画室刊（昭40.6）

### 7 人口理論の研究、とくにわが国人口問題の現局面分析に必要な諸理論に関する研究

〔担当：箱・本多・林・岡崎各技官〕

本年度は主として人口（労働力）増加と経済成長率の関連についての理論的解明を主題とした研究を行い、また、ひきつづき近代の出生減退理論としての福祉説の妥当性を再吟味した。

既発表のもの次のとおり：

○箱 稔、岡崎陽一稿『日本の人口と経済成長』アジア経済研究所英文機関誌（昭40.12）

○岡崎陽一稿「先進国の人口波動とマルサス」人口学研究会『マルサス記念論文集』（昭和41年刊行予定）

## 8 研究および実地調査に関する企画調整

a 前期本年度の調査研究の重要項目を中心として、研究成果の能率向上のため、各部科（課）の連絡調整を行った。とくに、本年度は年度を通じて人口問題審議会の第2次人口白書の起案に対する資料提撰の仕事があつたので、しばしば全体会議を開催して研究作業の連絡調整を行った。

〔担当：本多・林両技官〕

b 上記前文の如く、戦後わが国の出生率は面期的な低下を実現し、最近ではほぼ安定状態を示しているが、その動向にはきわめて多くの問題を含んでいる実情にかんがみ、出生率変動の背景にある国民生活の現状を人口再生産力の見地から明らかにする目的のもとに「結婚および出産と経済的社会的条件との関係」を主題とする実地調査を企画し、41年度に実施するための諸準備を完了した。〔担当：本多・林・岡崎各技官〕

○岡崎陽一報告 「昭和41年度実地調査「結婚および出産とその経済的社会的条件との関係に関する調査」の概要」人口問題研究所第27、28回研究報告会（昭41. 2.16, 2.23）

## 9 その他

a 1965年8月30日から9月10日まで、ユーゴスラビア国ベオグラード市において開催された「第2回国連世界人口会議」に、本研究所より所長以下4名の参加者を出した。会議の状況については、それぞれ次のとおりの報告があつた。

○箱 稔・岡崎陽一・河野稔果・黒田俊夫稿「第2回国連世界人口会議と人口学の発展：(1)第2回国連世界人口会議の概要（箱）、(2)経済発展と人口増加（岡崎）、(3)技術人口学の発展（河野）、(4)人口移動の現状と研究（黒田）」『人口問題研究』第97号（昭41. 1刊）

また、第14回（昭40. 9.22）および15回（9.29）研究報告会においても出席帰朝報告が行なわれた。



- b ライフ・サイクルの研究として、アメリカの分析を取り上げ、それを紹介するとともに、日本における現状について報告を行なった。
- 黒田俊夫報告「人口学的立場からのライフ・サイクル研究の問題点」  
国民生活研究所報告（昭40. 6. 30）
- また、アメリカ、インド、フィリピン等におけるライフ・サイクル研究の現状について報告するとともに、それが日本の研究にどのように役だつたかについて検討を加えた。
- 黒田俊夫報告「諸外国におけるライフ・サイクル研究の現状」国民生活研究所報告（昭40. 10. 1）
- c 第2回世界人口会議における報告、審議の動向を社会学の観点から考察し、特に日本における社会学と人口学との密接な協力の必要性を強調した次の報告を行なった。
- 黒田俊夫報告「世界人口会議と社会学」第38回日本社会学会大会（昭40. 10. 10）

#### 人 口 政 策 部 推 計 科

### 1 人口分析の基本的方法に関する研究

#### (1) 人口分析の一般的方法の検討

大都市地域周辺における人口密度と人口増加率との相関についての一般的傾向を分析、東京都下区市町村について計算し、東京都将来人口推計に適用〔→3-(1)-a〕。

#### (2) 推計方法の比較検討

- a 各種の傾向線一直線、2次曲線、指数曲線、変形指数曲線、ロジスティック曲線などによる将来推計値を比較検討し、都道府県別将来推計の計算に適用〔→3-(1)-a〕。
- b 極東地域における各種人口推計の適中度を検定し、その原因を論じたペーパー（Forecasts in Some Asian Areas during Recent Years : Criticism and Suggestions）を第2回世界人口会議（1965年9月、ベオグラード）に提出した。

〔担当：河野技官〕

## 2 全国人口の推計に関する研究

年齢別死亡率に変化を与えた場合の将来人口年齢構造の変動について計算中。

## 3 地域別人口の推計に関する研究

### (1) 大都市地域に関する将来人口の推計

- a 東京都各区市町村における将来の人口密度上限界とそれへの到達方法を仮定して、都内区市町村別の将来人口を推計よ

〔担当：濱・三沢両技官〕

結果は次のとおり発表：

○濱 英彦稿「東京都区市町村別将来人口の推計」『人口問題研究所年報』第10号（昭40.10.5）

- b 東京を中心とする半径50km圏内の地域を7つのセクターに区分して将来人口を推計。

〔担当：濱・三沢両技官〕

（結果の一部を東京都に提出）

### (2) 都道府県およびその他地域に関する将来人口の推計

- a 都道府県別人口について昭和35年から昭和65年に至る5年ごとの将来人口を推計。

〔担当：濱・山本・三沢各技官〕

結果は次のとおり発表：

○濱 英彦・山本千鶴子・三澤緋佐子担当「都道府県別将来推計人口 昭和40年～70年間 毎5年10月1日 昭和39年10月1日推計」人口問題研究所研究資料、第164号（昭40.7.1）

○濱 英彦報告「都道府県別将来人口の推計結果について」第9回研究報告会（昭40.7.7）

- b 日本におけるメガロポリス形成の現状を一定の指標群によつて分析。

〔担当：濱・三沢両技官〕

結果は次のとおり発表：

○濱 英彦稿「日本におけるメガロポリスの画定」『人口問題研究』第94号（昭40.4）

- c 地方大都市（札幌、仙台、新潟、金沢、広島、福岡など）の将来推計人口を試算。

〔担当：濱・三沢両技官〕

### (3) 地域別年齢別人口の推計

年齢3～5区分による府県別将来人口の推計方法を検討中

〔担当：濱・山本両技官〕

## 4 労働力人口の推計に関する研究

### (1) 労働力人口の基本的推移傾向に関する歴史のおよび理論的分析

昭和30、35各年の府県別、男女年齢階級別労働力率を比較検討し、地域別労働力人口推計の基礎資料を作成。〔担当：濱・山本両技官〕

### (2) 産業および就業構造からみた労働力人口の推計

産業別就業人口割合と労働力率との相関から産業別将来労働力人口を推計。

〔担当：濱・山本両技官〕

結果は『人口問題研究』第98号に発表予定（印刷中）

### (3) 将来における地域別労働力人口の変化とその需給構造の分析

a 最近数年間における新規中卒・高卒業者の府県間需給バランスについて資料を作成中。

〔担当：濱・山本両技官〕

b 東京・大阪・愛知など大都市地域のもつ人口吸引圏の競合関係を分析

〔担当：濱・三沢両技官〕

結果は次のとおり発表：

○濱 英彦報告「国土開発地図のための人口分析について」第16回研究報告会（昭40.10.6）

## 5 メガロポリス人口の将来の変化に関する研究

メガロポリス形成の現状分析〔3-(2)-b〕および府県別将来推計人口の結果を基礎として、メガロポリス地域における将来人口を試算。

〔担当：濱技官〕

## 人口移動部 移動科

### 1 人口移動の理論と分析方法に関する研究

a 人口移動を移動ペロソティイというインデックスで表現し、これと人口学的、経済社会的変数と関連して、どのファクターがどのくらい影響を及ぼすかを論じた次の論文を発表、経済的要因の重要性が立証されている。

〔担当：河野技官〕

○Kono, S., and Shio, M., Inter-prefectural Migration in Japan: Migration Stream Analysis, 1965.

- b 人口移動の動因ならびに構造に関する世界の最近における主要な研究成果について検討を加えた paper を第 2 回世界人口会議（1965 年 9 月，ベオグラード開催）に提出した。〔担当：黒田技官〕
- Toshio Kuroda, Internal Migration : An Overview of Problems and Studies
- o 第 2 回世界人口会議における人口移動に関する部会における報告、審議を中心として、世界における人口移動の現状ならびに研究の動向について考察した。結果は次のとおり発表：
- 黒田俊夫稿「人口移動の現状と研究」『人口問題研究』第 97 号（昭 41. 1）
- d 同じく、第 2 回世界人口会議において発表された論文のうち、技術人口学に関連するものを総括し、コメントを付して次のとおり発表：
- 河野稠果稿「技術人口学の発展」『人口問題研究』第 97 号（昭 41. 1）
- e 国際人口学会人口移動特別委員会（1965 年 8 月 24, 29 日，9 月 3, 7 日開催）の委員として、またラポーターとしての次の報告をまとめた。最小限の人口統計からどうしたら適正な人口移動の把握が行なわれるかが議題の焦点となった。〔担当：河野技官〕
- Shigemi Kono, Rapporteur's Note on the Discussions Made at the Migration Committee of the International Union for the Scientific Study of Population

## 2 人口移動と出生力との関係に関する理論的研究

- a 日本の国内人口移動と年齢構造との関係を概観し、移動が年齢構造の変化を通じて出生に及ぼす影響の度を、女子の年齢別出生率の低下および有配偶率の変化とともに 6 大都市圏と 6 農業県を代表にとり、昭和 30～35 年間について分析した結果を世界人口会議に提出した。〔担当：上田技官〕
- Masao Ueda, Internal Migration Affecting Age Composition and Fertility with Reference to Japan

- b 昭和 40 年 5 月 1 日、東京都世田谷区、岐阜県岐阜市、鳥取県米子市、

岩手県岩手町、大分県安心院町から7,500のサンプルを得て行なつた。

「出生力に及ぼす社会心理的要因調査」の結果報告を次のとおり発表：

○河野稠果担当「昭和40年度 出生力に及ぼす社会心理的要因とその将来の動向に関する調査報告」実地調査報告資料（昭41.3.1）

### 3 労働力人口の移動に関する調査研究

a 未開発地域において人口・労働力の流出が激しく、その結果として予想される家庭生活や社会生活に及ぼす影響ならびに社会開発の具体的なあり方について調査することを目的とした「特定未開発地域における人口および労働力移動と社会開発に関する調査」（厚生、労働、建設、農林各省の共同調査）を行なつた。その計画については次のとおり部内においても発表：〔担当：黒田・荻野・皆川・岡崎・内野各技官〕

○黒田俊夫報告「「未開発地域における人口・労働力の移動と社会開発に関する調査」について」第21回研究報告会（昭40.11.17）

b 戦後における人口移動の実態について統計的整理を行ない、その分析ならびに将来の展望について次の報告を行なつた。

○黒田俊夫報告「人口移動の要因と動向について」経済企画庁地域構造部会企画小委員会（昭40.7.9）

### 4 人口移動の世帯構造に及ぼす影響とその将来予測に関する研究

昭和35年の世帯統計をもとにし、昭和40年の国勢調査の結果で修正する世帯数推計を行なつた。方法は「世帯主率法」を用い、普通世帯、準世帯、1人の準世帯について、昭和40年から毎年50年まで、以後5年おきに65年まで全国と府県について推計している。

○河野稠果稿「世帯の分裂と世帯数推計」『人口問題研究所年報』第10号（昭40.10.5）

なお、昭和40年国勢調査結果によつて修正を施す結果は近く（昭和41年6月）発表の予定である。

### 5 人口移動と生活行動との関係に関する研究

a 人口行動（ここで人口行動とは出生、死亡、移動現象を意味する）が、このような人間行動を生活行動の場を通じて接近することの意義と必要性を明らかにし、若干の既存調査結果に基づいて試論的検討を行なつた。

結果は次のとおり発表：

○内野澄子稿「人口行動と生活行動——ミクロ人口学への接近——」『人口問題研究所年報』第10号（昭40.10）

- b 前記（3-a）調査結果に基づき低開発農村における基本問題について検討を加え、食生活を中心とする生活構造の実態を明らかにし、さらに今後の課題を提起した分析結果を、「低開発農村における人口変動と生活構造——東北・岩泉調査——」と題して『人口問題研究』第98号に発表の予定。〔担当：内野技官〕

- c 社会階層からみた主食パターンと主食に対する改善意識について、昭和38年度実施の「労働力人口移動実態調査」結果に基づいて分析を行ない次のとおり発表：

○内野澄子報告「大都市における主食パターンの現状と将来——東京の労働力世帯における主食行動の社会階層別観察からみた栄養改善の方向——」第12回栄養改善学会（昭40.10.1）

- d 家政学の研究対象領域である家庭、家族が人口革命により大変化が生じている。したがって family とか household に対する社会科学的認識が必要となってきた現在、家政学はこれをどのように受けとめるべきかといった理論的課題を、大都市における食生活の社会階層別格差の実態分析を通じて接近することを試みた。その結果は次のとおり発表：

○内野澄子報告「大都市における主食パターンの社会階層別格差——家政学への社会人口学的接近——」第17回日本家政学会（昭40.11.9）

## 6 人口の都市化の要因とその影響に関する研究

- a 1965年7月、シカゴ大学で開催された都市化研究の専門会議に出席し、会議に提出され、それについて討議された論点をもとにして取りまとめた次の論文を発表。これ自身最近の都市化理論の一応の総決算といえるものの紹介である。

○河野稠果稿「現代都市化理論の展望」『人口問題研究』第97号（昭41.1）

- b 都市開発についての日本の報告に関連して、都市化の人口学的動向な

らびにその経済的、社会的影響について分析を行なつた。その結果は、「都市化の影響」と題して国際社会事業会議日本国内委員会報告書の一部として提出した。〔担当：黒田技官〕

- c メガロポリスの構成地域と予想される3個の大都市圏（南関東、東海および近畿）を中心として、人口移動の観点からその連結構造を分析した。大都市圏内部、大都市圏間、対非大都市圏についての人口移動を取り上げた。結果は次のとおり発表：

- 黒田俊夫・内野澄子報告「人口移動からみたメガロポリス」第17回日本人口学会大会（昭40. 4. 23）

- d メガロポリスの検討には、経済的、社会的分析も必要であるが、ここでは特に人口の規模と変動、人口移動、人口動態といった人口学的観点からの分析を行なつた。結果は次のとおり発表：

- 黒田俊夫報告「メガロポリスの人口学」第12回日本都市学会（昭40. 5. 15）

- e メガロポリスを1個の巨大都市化地帯として予想し、この地帯が人口移動の観点からその形成の可能性ならびに方向について分析を行なつた。その結果は次のとおり発表：

- 黒田俊夫稿「人口移動からみたメガロポリスの形成とその問題点」『人口問題研究』第95号（昭40. 7）

- f メガロポリスの発展を「人口移動ペロシテイー」という観点からみて、1,035組のペロシテイーの組み合わせによる分析とともに、3大都市圏（京浜、中京、阪神）を結びつける中間県の移動の方向を論じた次の分析結果を発表：

- 河野稠果稿「人口移動からみたメガロポリスの特徴」『人口問題研究』第95号（昭40. 7）

- g 関東、東海、近畿の3大都市圏を県単位によつて構成し、人口流動といたつた視点からメガロポリスの検討を行なつた。人口流動には県内人口移動をも含めた。結果は次のとおり発表：

- 黒田俊夫稿「メガロポリスの人口学的検討——3大都市圏における人口流動密度の比較——」『人口問題研究所年報』第10号（昭40.

10)

- h 昭和40年国勢調査結果の速報に基づき、人口分布が大都市集中段階から大都市圏集中の段階に移行しつつあることを分析、「人口の地域分布変動からみた東京と大阪」として、科学技術庁資源局資料(昭40.12.21)として報告した。〔担当：黒田技官〕

#### 人口移動部分布科

### 1 人口分布の理論と分析方法に関する研究

人口学的見地からする地域区分に関する研究

農家出生力の地域分化に関する資料として、農林省の農林漁家就業動向調査結果を用い、その統計的吟味を行なうとともに、地域別ならびに集落階層別特殊出生率の最近の動向を分析した。

結果は次のとおり発表：〔担当：皆川・風間両技官〕

- 皆川勇一・風間恵子稿「最近における農家出生率の動向」『人口問題研究所年報』第10号(昭40.10.)

### 2 メガロポリスの人口学的研究

わが国における大太平洋沿海ならびに瀬戸内沿海におけるメガロポリスの画定のための人口学的指標について前年度にひきつづいて検討するとともに、メガロポリス形成にともなう農業および農村の構造の変化について研究を進めた。結果は次のとおり発表：〔担当：上田・皆川・高橋各技官〕

- 上田正夫稿「人口集積からみた太平洋沿海・瀬戸内沿海メガロポリスの形成」『人口問題研究』第94号(昭和40.4)

これについては、「メガロポリス画定の人口学的規準」と題し、日本統計学会第33回大会(昭40.7.18)において、「大都市社会の外延的拡大と居住環境の地域的特徴」と題して日本社会学会第38回大会(昭40.10.9)において、「日本におけるメガロポリスの形成」と題して統計研究会、人口統計研究部会(昭和40年度、第3回)(昭41.3.1)において、それぞれ発表。

- 皆川勇一・高橋晟子稿「メガロポリス形成と農業・農村の構造変化」『人口問題研究』第95号(昭40.7)

### 3 東北日本と西南日本の人口断層に関する研究



わが国の fossa magna の地質断層線（東京大学地理学教室岩塚助教授の研究による）にもとづき、関連市町村をそれぞれ東北日本と西南日本に分属させ、これにより東北・西南日本の市区町村の出生率・死亡率・自然増加率の統計的解析を進めつつある。〔担当：上田・高橋両技官〕

昭和10年、25年について大正14年についても進行中。結果の一部をつぎの通り発表：

- 上田正夫・高橋晟子報告「東北日本と西南日本の人口学的特性に関する研究（第1回）—fossa magna と人口断層」第29回研究報告会（昭41.3.2）

#### 4 労働力人口の変動と地域の社会経済的構造との関係に関する研究

a 高度成長が農家労働力市場に及ぼした諸変化について分析。結果は次のとおり発表：〔担当：皆川技官〕

- 皆川勇一報告「高度成長下における農家労働力市場の変化とその問題点」第13回村落社会研究会報告（昭40.10.5）

第18回研究報告会（昭40.10.20）にも同じ題目の下に報告。

b 最近の農業人口の脱農化過程を、その規制要因との関連において、主として農民の在宅兼業化、農業離脱の面から考察し、それが将来の農家戸数・農業人口の推移に及ぼす影響について検討。

結果は次のとおり発表：〔担当：皆川・風間両技官〕

- 皆川勇一報告「農村における脱農過程と農村人口」第17回日本人口学会（昭40.4.24）

- 皆川勇一稿「農家経営主・あとつぎ兼業化問題の一考察」『社会学評論』第15巻3号（昭40.7）

c 農業からの労働力移動に関する諸問題の国際的比較研究の一環として、アメリカにおける農業労働力移動問題について研究。一部を書評として紹介。〔担当：皆川技官〕

- 皆川勇一稿「労働移動と農業人口（書評）」『人口問題研究』第94号（昭40.4）

#### 5 農村人口変動の地域的特性に関する調査研究

a 都市近郊地域における最近の農家労働力の流出傾向について分析し、

結果は次のとおり発表：〔担当：皆川・風間両技官〕

○皆川勇一報告「近郊地域における農家労働力の流出形態」第38回日本社会学会（昭40.10）

- b 山村における最近の出稼ぎ、挙家離村の傾向に関する分析の一環として、新潟県東頸城郡松之山町に関する実態調査を行ない、結果を次のとおり発表：〔担当：皆川・風間両技官〕

○風間恵子報告「山村地域における最近の兼業化傾向」第26回研究報告会（昭41.2.2）

#### 6 人口からみた経済開発と社会開発との関係に関する研究

- a 地域開発と人口問題との関連に関する検討を行ない、人口白書草案の一部として提出。〔担当：上田・黒田・皆川各技官〕

- b 未開発調査の一環として、北奥羽、四国西南部および南九州の実態調査を行ない結果を検討中。近く報告書作成の予定。

〔担当：黒田・荻野・皆川・岡崎・内野各技官〕

- c 沼津、三島地区の開発問題について研究し、結果を次のとおり発表。

〔担当：黒田技官〕

○黒田俊夫稿「沼津・三島地区開発と公害問題」科学技術庁資源局刊（昭40.10.8）

○黒田俊夫報告「地域開発の諸問題—沼津・三島コンビナート事件を中心として—」第2回研究報告会（昭40.4.14）

#### 人口資質部資質科

#### 1 人口資質に関する理論と分析方法に関する研究

人口資質についての形而上学的な詮索を終え、次に具体的な方法論として ergology 的接近を理論的に試みつつある。すなわち「生活人類学」という構想の下に、これらの接触面を検討中であるが、現在はまだ「働態的」という自然科学的研究法に止っており、社会生物として対象を求める限り、文化的諸要因に対する理論化が遅れている。しかし研究所で行った慢性疾病調査について再集計を行い、その資料からも検討中である。研究結果は次のとおり発表：〔担当：篠崎技官〕

○篠崎信男稿「Neo-Vital Index 試論—人口資質係数構成の探求」

『人口問題研究所年報』第10号(昭40.10)

## 2 しつべいに関する研究

### (1) 社会階層別にみたしつべいの分析

東北の一僻地における乳幼児の発育、り病の状況について若干の資料を整理中。〔担当：荻野技官〕

### (2) 労働力人口の健康度

a 労働力人口の産業別企業規模別の健康度の差異について問題点を整理中。〔担当：宮川技官〕

b 昭和39年度、労働力人口の資質に関する調査の再集計を完了して健康度と社会環境との関連を分析中。〔担当：篠崎・丸山両技官〕

### (3) 慢性病に関する基礎的研究

EMGにより一関節性筋と二関節性筋の疲労性に関して実験研究を行い、疲労蓄積と慢性病との関連を分析中。〔担当：篠崎技官〕

## 3 死亡に関する研究

### (1) 死亡構造の年次別地域別比較、とくに妊産婦死亡の研究

a 妊産婦死亡率の年次別変動、死因構造について若干の分析を行った。機関誌第99号に発表の予定。〔担当：荻野技官〕

b わが国の死亡構造の年次的変動について年齢別、死亡原因別に検討中。〔担当：荻野・丸山両技官〕

その一部を次の通り発表：

○荻野嶋子稿「老人死亡に関する一分析」『人口問題研究所年報』第10号(昭40.10)

○包括的な保健水準指標としての50歳以上死亡割合について検討し、わが国の戦前、戦後における都道府県別にみたその分布と若干の人口学的、経済的、社会的指標との関係についても検討を行なった。

〔担当：箱・高橋両技官〕

結果は次のとおり発表：

○箱 稔・高橋晟子稿「50歳以上死亡割合に関する一考察」『人口問題研究所年報』第10号(昭40.10)、同じ題目の下に、第17回日本人口学会(昭和40.4.23)においても発表した。

## (2) 死亡による労働力人口の損耗値

- a 人口の生産する価値と消費する価値を年齢別に観察するための問題点を整理した。結果は次のとおり発表。〔担当：宮川技官〕  
○宮川実稿「人口における生産と消費均衡の研究ノート」『人口問題研究所年報』第10号（昭40.10）
- b 人口資質の維持、向上のための消費額の検討を行うための問題点を整理した。〔担当：宮川技官〕  
○宮川実稿「人口資質の観点からみた消費分析ノート」『人口問題研究』第97号（昭41. 1）
- c 家族循環の中で労働力人口の損耗値を考察するための基礎的研究として、大都市世帯における父と長子の年齢関係を調査資料にもとづいて分析した。結果は次のとおり発表。〔担当：丸山技官〕  
○丸山昭子稿「高年齢既婚男子（父）と長子の年齢関係の実態」『人口問題研究所年報』第10号（昭40.10）

## (3) 身体形質による死亡率の比較

- a 成長期の身長・体重と寿命との関係について研究。青森県むつ市の小学校に保存せる明治～大正期、高等小学校卒業生の身体検査資料を採集し、かつ各卒業生の現在に至るまでの動静を出来るかぎり追跡し、その生存、死亡の別ならびに死亡者の死亡年齢を調査し、満14歳における身長および体重と寿命との関係について分析した。その結果、平均値付近の体格の者において生存率が比較的高い傾向を見出したが、調査数が十分でないため、今後さらに調査を追加して、その傾向を解明する予定。〔担当：小林技官〕
- b 米国の人口動態統計当局では、1950年について全国サンプルにより、出生時の体重と新生児の死亡率との相関を調査しているが、その報告書について検討中。〔担当：小林技官〕

## 4. 人口資質に関する既存資料の比較研究

- a わが国住民の長期的な寿命の変遷過程を追求するため、古記録による死亡統計関係の資料を検討するとともに、全国各地遺跡からの発掘人骨資料により、先史時代より江戸時代に至る各時代の男女死亡年齢の推定

作業を行ない完了。その結果の一部は次のとおり発表：

○小林和正報告「縄文時代人骨による死亡年齢の推定」第20回日本人類学会日本民族学会連合大会（仙台、昭40.10）

b 人口白書に関連して、出産力関係資料・死亡関係資料・疾病関連資料・犯罪関係資料などを収集、作成しその分析を行いつつある。

〔担当：部全体〕

c 人口資質統計資料集の一部として犯罪、非行についての資料を蒐集した。結果は次のとおり発表：

○人口資質部作成（宮川 實担当）「人口資質統計資料集」（第10分冊）16犯罪非行

#### 人 口 資 質 部 能 力 科

### 1 人間能力と環境との関連に関する理論的研究

a 人間行動と環境との関連について、生活人類学の立場から理論的追求を行つた。研究結果は次のとおり発表：〔担当：篠崎技官〕

○篠崎信男報告「人口問題と生活人類学への構想—— Kluckhohn の idea を中心として——」第22回研究報告会（昭40.12）

b 人間能力のうち、とくに性能力について、その年令的限界を分析した。

〔担当：篠崎技官〕

○篠崎信男報告「老年者の性機能」第7回日本老年医学会シンポジウム（昭40.10）

c 昭和39年度労働力人口の資質に関する調査を再集計して、栄養、食生活と社会環境との関連を分析した。（結果は近く発表予定。）

〔担当：篠崎・富沢両技官〕

### 2 社会環境の人間能力に及ぼす影響に関する調査研究

#### (1) 出生力に関する研究

前年度に引きつづき、昭和37年度第4次出産力調査結果をまとめ、とくに出生児数分布、出生順位別出生数、出生間隔、出生確率について分析を行つた。結果は次のとおり発表：〔担当：青木技官〕

○青木尚雄稿「昭和37年第4次出産力調査結果の概要その3」『人口問題研究』第95号（昭40.7）

- 青木尙雄稿「第4次出産力調査の概要」『厚生の指標』12巻9号  
(昭40. 9)
- 青木尙雄報告「昭和37年度第4次出産力調査の概要その2」第17  
回日本人口学会(昭40. 4)
- 青木尙雄稿「第4次出産力調査における出生児数追加確率について」  
『人口問題研究所年報』第10号(昭40. 10)

**(2) 体位および体力に関する研究**

- a 学校保健統計その他を活用して、子どもの体位と世帯の所得、食費  
との関連、および年代的影響等について分析を行った。結果は次の  
とおり発表： [担当：青木・中野両技官]
- 中野英子報告「子どもの体位と生活水準との相関関係について」第6  
回研究報告会(昭40. 6)
- 中野英子稿「子どもの体位と生活水準との相関関係」『人口問題研究  
所年報』第10号(昭40. 10)
- 青木尙雄報告「子どもの体位と生活水準」第20回日本人類学会日本  
民族学会連合大会(昭40. 10)
- 中野英子報告「子どもの体位のコーホート分析」第24回研究報告会  
(昭40. 12)

なお、「子どもの体位のコーホート分析」と題し『人口問題研究』第  
98号(昭41. 4刊行予定)にも発表の予定。

- b 産後の月経発来期間に関する諸文献を蒐集・分析した。(結果は年  
報第11号に発表予定) [担当：館・中野両技官]

**(3) 教育水準に関する研究**

- a 産業別労働力需要と教育程度との関連について資料を蒐集し、分析  
を行なった。(結果は年報第11号に発表予定)  
[担当：宮川技官]
- b 学校基本調査ほかを活用し、不就学生徒児童(就学免除・就学猶予)  
および特殊就学児童生徒(盲、ろう、養護各学校および特殊学級、  
長欠者)の動向を分析した。(結果は人口問題研究第99号に発表  
の予定) [担当：青木技官]

### 3 家庭環境の児童能力におよぼす影響に関する調査研究

- a 児童能力と地域格差に関する研究を行なった。結果は次のとおり発表：  
〔担当：篠崎技官〕

○篠崎信男報告「青少年人口の分布と人口資質的観点からみた地域問題」  
第1回研究報告会（昭40.4）

- b 中央児童福祉審議会家庭対策特別部会に協力して、家庭福祉、児童の家庭意識に関する資料を分析した。  
〔担当：篠崎技官〕

### 4 人間能力損傷度に関する調査研究

- a 心身障害者の実態に関する資料を蒐集し、とくに社会階層差を分析、検討中。  
〔担当：青木技官〕

- b 不慮の事故死その他の年令別地域別動向を分析検討中。

〔担当：富沢技官〕

- o 婦人労働に関する諸問題を主として人口資質的観点から分析、検討中。  
（次年度に継続）  
〔担当：中野技官〕

## 資料 課

### 1 人口統計の解析に関する研究

#### (1) 各種統計比例数に関するもの

〔担当：山口・山本・金子各技官、佐藤事務官〕

- a 女子の年齢別特殊出生率の算定と分析

昭和38年の全国女子人口の年齢別特殊出生率を算定し、その年齢的パターンを分析するとともに、大正14年以降昭和38年までの年次推移について研究した。結果は次の論文に発表：

○山口喜一稿「人口再生産諸率に関する算定結果：昭和36・37年を中心とする」『人口問題研究』第94号（昭40.4刊）

○山口喜一稿「昭和38年を中心とするわが国の人口再生産諸率」『人口問題研究』第96号（昭40.10刊）

- b 男女別年齢別特殊死亡率の算定と分析

昭和38年の全国男女別年齢別特殊死亡率を算定し、その年齢的パターンを分析し、かつ男女の比較を行なうとともに、大正14年以降昭和38年までの年次推移について研究した。結果は前掲(a)論文に発

表。

c 標準化出生率・死亡率・自然増加率の算定と分析

(a) 昭和5年全国人口を標準人口とする昭和38年の全国標準化人口動態率を算定し、その吟味を行なうとともに、大正14年以降昭和38年までの年次推移について研究した。結果は前掲(a)論文に発表。

(b) 資料課発足以来行なっている都道府県別直接標準化人口動態率の(昭和5年全国人口を標準とする)算定作業のうち、本年度は戦前に掛り、まず昭和5年各都道府県についての算定を行なった。結果は『最近のおもな人口統計』(第14号)および部内資料に発表。

なお、都道府県別標準化人口動態率のうち出生率について、今回算定を終えた昭和5年に既発表の昭和25年、30年および35年分を合わせて資料にまとめ、次のとおり発表：

○小林和正・山口喜一・山本道子・金子武治担当「都道府県別標準化出生率〔昭和5年全国人口標準〕 昭和5年・25年・30年・35年」研究資料第167号(昭41. 2.11刊)

d 都道府県別人口動態率の地域差についての分析

戦前を代表する昭和5年中心3年次、戦後を代表する昭和30年中心3年次、および最近の昭和36～38年について、まず普通出生率・死亡率・自然増加率(年平均)を算出、これについての標準偏差、変化係数などを求め、都道府県別人口動態率の地域差に関する分析研究に着手。算出した分散度は、一応『最近のおもな人口統計』(第14号)に掲載した。また、標準化人口動態率についても普通率と同様に分散度を算出し、上記資料に掲載した。

e 標準化配偶関係別人口割合の算定と分析

昭和5年全国人口を標準人口とする大正9年以降昭和35年に至る各国勢調査年次の男女別年齢15歳以上配偶関係別人口の標準化割合を算定、結果(部内資料として印刷)の分析に着手。

f 標準化婚姻率の算定と分析

昭和5年全国人口を標準人口とする大正9年以降各年次の夫妻別標準化婚姻率の算定に着手、国勢調査年次および最近の昭和36～38



年についての算定を終了。結果は『最近のおもな人口統計』（第14号）に発表、なお作業続行中。

g 特殊動態離婚率の算定と分析

婚姻に対する特殊動態離婚率の算定を戦後各年次（昭和37年以前）について行ない、過去に算定した大正9年以降戦前各年次分と合わせ、その年次推移について分析研究を行なった。結果は次のとおり発表：

○山口喜一稿「婚姻に対する特殊動態離婚率の最近の傾向について」『人口問題研究所年報』第10号（昭40.10刊）

h 初婚年齢についての解析

昭和37年の人口動態統計に基づき、双方初婚夫妻の婚姻年齢の相互関係につき解析的研究を行なった。結果は次のとおり発表：

○山本道子稿「双方初婚夫妻の婚姻年齢について：1962年」『人口問題研究所年報』第10号（昭40.10刊）

i 都道府県別人口移動率の算定と分析

昭和29年以来総理府統計局が刊行している『住民登録人口移動報告』に基づいて、昭和29～39年について毎年次、人口移動研究に基礎的に必要な諸率を一貫算定し、結果を次のとおり発表：

○山口喜一・山本道子担当「都道府県別人口移動率〔住民登録人口移動報告による〕昭和29年～39年」研究資料第168号（昭41.2.25刊）

j 国勢調査、人口推計、労働力調査、人口動態統計、人口移動統計、その他の資料に基づく各種統計比例数の算定と検討

人口に関係ある標記の主要公表統計資料の実数に基づき、年齢構造係数、人口動態率、人口移動率、その他上記a～i以外の諸数値に関しても精密計算を行ない、その結果は『最近のおもな人口統計』その他に逐次発表している。

(2) 人口再生産力に関するもの

〔担当：館・小林・山口・高橋・山本・金子各技官〕

a 女子の人口再生産諸率の算定と分析

昭和38年の全国女子の人口再生産諸率（粗再生産率・総再生産率・

純再生産率)を算定し、これら諸率間の相互連関を分析するとともに、大正14年以降昭和38年までの年次推移について研究した。結果は前掲(1-a)論文に発表。

b 安定人口諸指標の算定と分析

昭和38年の全国女子についての安定人口動態率、平均世代間隔ならびに年齢構造係数の算定を行ない、この算定結果の分析を行なうとともに、大正14年以降昭和38年までの年次推移について研究を行なつた。結果は前掲(1-a)論文に発表。

c 人口再生産率を实际人口について求める交代指数を用いて、わが国戦前戦後の人口再生産率を計算。結果は来年度『人口問題研究所年報』に執筆予定。

(3) コーホート分析

(担当：小林・山口・矢島・金子各技官)

a 全国女子出生コーホートについての人口再生産過程の研究

全国の人口静態・動態統計を活用し、昭和7年10月～昭和8年9月の1年間に出生した全国女子コーホートについて、逐齡的にその生残、結婚および次代再生産の過程を追跡研究した。結果は次のとおり発表：

- 小林和正稿「1932年10月～33年9月生まれ全国日本人女子コーホートの人口学的分析」『人口問題研究所年報』第10号(昭40.10刊)

第17回日本人口学会大会においても発表(昭40.4.23)。

b 家系図資料による人口再生産力のコーホートの追跡研究

青森県下北地方一農村部落住民の精密な生物学的系譜資料を作成し、これに基づき、多世代間にわたる人口再生産力に関するコーホートの追跡研究を行なつた。結果は次のとおり発表：

- 小林和正稿「家系図資料による人口再生産構造の研究——下北地方——農村部落調査より——」『人口問題研究』第96号(昭40.10刊)

c 英国貴族階級のコーホート分析による人口史的研究の検討

T・H・Hollingworthによる16～20世紀にわたる英国貴族に関

する人口学的研究の内容を検討し、論評した。結果は次のとおり発表：  
○小林和正稿「T・H・ハウリングワース“英国貴族に関する人口学的研究”」『人口問題研究』第97号（昭41. 1刊）

## 2 簡速静止人口表の作成とその諸方法の評価と分析

〔担当：小林・河野・金子各技官〕

### a 第18回簡速静止人口表の作成と検討

昭和39年4月～40年3月の1年間を対象とする第18回簡速静止人口表を作成し、既往諸年次の結果とともに、各生命表関数についての年次推移を検討した。結果は次のとおり発表：

○小林和正・金子武治担当「第18回簡速静止人口表（生命表）」研究資料第166号（昭40. 10. 1刊）

### b 生命表に基づく特定死因に関する研究

第17回簡速静止人口表に基づき、各特定死因を除いた生命表を作成し、各特定死因の全死因に対する寄与について分析研究を行なった。結果は次のとおり発表：

○金子武治稿「第17回簡速静止人口表を基礎とする特定死因に関する生命表」『人口問題研究所年報』第10号（昭40. 10刊）

なお、第18回簡速静止人口表に基づく各特定死因を除いた生命表の算定もほぼ終了、近く発表の予定。

### c 昭和35年の国勢調査の労働力統計に基づく労働力率と生命表のL(x)を組み合わせて作成した「簡速労働力生命表」（日本人男子）を発表。これは平均労働余命、労働力からの引退、労働力への加入の確率を表示したものである。

○河野稔果担当「日本人男子の簡速労働力生命表（昭和35年）」研究資料第165号（昭40. 9. 1）

## 3 人口統計資料の評価と利用に関する研究

〔担当：小林・山口・金子各技官〕

国勢調査結果年齢別人口の吟味として、昭和35年国勢調査全数集計結果を始めとする既往各国勢調査結果について、選好指数、年齢区分テストおよび集中指数を計算した。また、引き続き計算準備中の諸外国との比較

結果の分析について次年度に発表の予定。

#### 4 資料の編成

##### (1) 人口統計資料の編成

〔担当：山口・山本・矢島各技官、佐藤事務官〕

資料課において計算した主要な人口統計に関する算定結果は、随時印刷・発表しているが、本年度は、前掲の機関誌『人口問題研究』、研究資料のほか『人口統計に関する算定結果』（部内資料）を5回作成した。

また、研究所への新着資料のうち人口に関する主要な統計、ならびに研究所において作成された主要統計を抜粋、補整して集録する『最近のおもな人口統計』を4回編成した。別に『人口問題についてのおもな数字』を1回作成した。

以下各資料ごとに載録内容をしるすと次のとおりである。

- a 『人口統計に関する算定結果』：資料課において算定した主要な人口統計諸率のうち、調査研究上重要と思われるものを随時印刷（デュープロ）して部内に配布するもので、本年度は5回作成。
- 第14刷〔通刷〕（昭40. 7. 28）  
住民登録人口移動報告による都道府県別転出入率：昭和29年～38年
  - 1 自都道府県内の市町村間転出入者
  - 2 他都道府県からの転入者
  - 3 他都道府県への転出者
  - 4 他府県間の転出入による転出入超過
- 第15刷（昭40. 8. 3）
  - 1 女子の年齢（各歳）別人口、出生数および特殊出生率：昭和38年
  - 2 女子の年齢（5歳階級）別人口、出生数および特殊出生率：昭和38年
- 第16刷（昭40. 8. 20）
  - 1 年次別普通人口動態率および標準化人口動態率：大正14年～昭和38年

2. 年次別女子人口の再生産率：大正14年～昭和38年
  3. 年次別女子人口の安定人口動態率および年齢構造係数：大正14年～昭和38年
- 第17刷（昭40. 9. 15）  
都道府県別直接標準化人口動態率：昭和5年
- 第18刷（昭40. 9. 15）
1. 各生命表による出生時の完全平均余命および静止人口死亡率の比較
  2. 人口問題研究所第18回簡速静止人口表：昭和39年4月～40年3月
- b 『最近のおもな人口統計』：本研究所において収集した新着資料のうち、人口問題に関する主要な統計、ならびに研究所において作成された主要統計を抜粋、補整して載録するもので、年4回の季刊として発行。
- 第11号（昭40. 4）
- I 人口に関する主要指標：昭和35年～40年2月
  - II 都道府県別、男女別推計人口：昭和39年（付 年次推移）
  - III 全国の男女別、年齢別推計人口：昭和39年（付 年次推移）
  - IV 昭和35年国勢調査（全数集計）結果による世帯・居住状態統計（付 年次推移）
  - V 昭和39年（概数）および38年（確定数）人口動態統計：速報による概況
  - VI 昭和37年人口動態統計（年報確定数）による死亡統計：速報による概況
  - VI 住民登録人口移動報告：昭和38年（付 年次推移）
  - VII 労働力調査報告：昭和35年～39年年平均
- 第12号（昭40. 7）
- I 人口に関する主要指標：昭和35年～40年4月
  - II 地域別推計将来人口：昭和40年～70年
  - III 全国の主要都市人口：最新年次
  - IV 異動人口調査報告：昭和39米穀年度（付 年次推移）
  - V 国籍別外国人登録人員：昭和39年（付 年次推移）

- VI 農業調査報告：昭和38年度（付 年次推移）
- VII 労働異動調査報告：昭和38年（付 年次推移）
- VIII 国民栄養調査報告：昭和38年度（付 昭和37年度）
- 第13号（昭40.10）
  - I 人口に関する主要指標：昭和35年～40年8月
  - II 世界の大陸・地域別人口、増加率、動態率、面積および人口密度：1963年（付 年次推移）
  - III 人口再生産に関する諸率の算定結果：昭和38年（付 年次推移）
  - IV 昭和39年簡易生命表
  - V 人口問題研究所第18回簡速静止人口表（昭和39年4月～40年3月）
  - VI 優生保護統計報告：昭和39年（付 年次推移）
  - VII 世界の主要国における女子人口の出生力、死亡率および再生産率：1930年～62年
  - VIII 高等学校以下の諸学校に関する学校調査報告：昭和40年度（付 年次推移）
  - IX 中学校・高等学校卒業者に關する卒業後の状況調査報告：昭和40年度（付 年次推移）
- 第14号（昭41.1）
  - I 人口に関する主要指標：昭和35年～40年11月
  - II 昭和40年国勢調査（速報）による地域別世帯および人口概数（付 年次推移）
  - III 昭和38年人口動態統計（付 年次推移）
  - IV 学校保健統計による児童・生徒の体位：昭和40年度（付 年次推移）
  - V 国際人口統計：最新年次（付 年次推移）
  - 『人口問題についてのおもな数字』：人口問題に関する主要な数値を簡単な統計表としてまとめ、集録したもので、一般啓もう用に作成配布するパンフレットである。本年度は4回発行した。
- 昭和40年9月版：表1 総人口の推移、2 人口階級別市町村

人口、3 7大都市の人口、4 人口の動態、5 女子の年齢別特殊出生率、6 女子人口の再生産率、7 主要死因の死亡割合、8 人工妊娠中絶、9 出生時の平均余命と生存数、10 年齢(3区分)別人口、11 労働力状態別人口、12 産業(3大部門)別就業者、13 従業上の地位別就業者、14 推計年齢(3区分)別将来人口、15 推計労働力将来人口、16 人口と国民所得の比較、17 世界主要国の人口

## (2) 人口図および人口地図の作成

〔担当：山口技官〕

資料課においては、人口現象分析のための重要手段として人口統計図表・人口地図の作成ならびに表現方法の研究を常に行なっている。また各種学会・研究発表会等の説明に便ならしめるための展示用グラフの作成も行なっている。本年度において作成した主要図表は次のとおり。

- 標準化および普通人口動態率の推移：昭和22年～38年
- 女子人口再生産率の推移：昭和22年～38年
- 女子の安定人口動態率推移：昭和22年～38年
- 女子の安定人口および実際人口年齢構造の変遷：昭和22年～38年
- 昭和35年～40年都道府県別人口増加割合と世帯増加割合との相関図
- 都道府県別1人当たり生産所得(昭37)と人口増加割合(昭35～40)との相関図
- 都道府県別人口の大きさ順と人口数との相関図：昭和40年および5年
- 都市人口の大きさ順と人口数との相関図：昭和40年および5年

## (3) 人口に関する文献の編成

〔担当：小林・山口・矢島各技官、佐藤事務官〕

昭和39年度中に本研究所で収集した逐次刊行物所載の人口問題関係の研究論文および一般記事を掲載誌別にまとめ、文献集を編成した。

- 小林和正・山口喜一・佐藤キヨ子担当「人口問題関係資料目録〔逐次刊行物所載論文記事〕 昭和39年度収集分」(昭41. 2)

また、昭和40年度収集分については、約1,250枚のカードを作成したが、これについても文献集に編成して近く印刷の予定である。ほかに単行図書資料に関するカードも作成、これについても既往年度における収集分とあわせて文献集の編成を計画中である。

なおまた、人口問題研究所創立以来の刊行物についての論文リストも編成し、総合目録として発表することを考慮中である。

## 5 所の発行する資料の編集および配布

〔担当：小林・山口両技官、佐藤事務官〕

a 編集は研究所の刊行物すべてについて行なうが、本年度の刊行資料を列記すれば次のとおりである。

### ○ 『人口問題研究』（機関誌）〔年4回刊〕

(1) 第94号（昭40. 4刊）、B5判、64 pp.

調査研究：特集 日本のメガロポリス

日本におけるメガロポリスの人口学的研究序説（館 稔）

日本におけるメガロポリスの画定（濱 英彦）

人口集積からみた太平洋沿海・瀬戸内沿海メガロポリスの形成

（上田正夫）

書 評：

アイオワ州立大学農業・経済調整センター『労働移動と農業人口』

（皆川勇一）

ロナルド・フリードマン「出生力の社会学」（河野稠果）

統 計：

人口再生産諸率に関する算定結果：昭和36, 37年を中心とする

（山口喜一）

雑 報：定例研究報告会の開催・他3項目

(2) 第95号（昭40. 7刊）、B5判、60 pp.

調査研究：特集 日本のメガロポリス（続）

人口移動からみたメガロポリスの形成とその問題点（黒田俊夫）

人口移動からみたメガロポリスの特徴（河野稠果）

メガロポリス形成と農業・農村の構造変化（皆川勇一・高橋晟子）



昭和37年第4次出産力調査結果の概要(その3)(青木尙雄)

書評:

アンスレイ・J・コール,メルヴィン・セルニツク『アメリカ合衆国における出生率および人口の新推計』(岡崎陽一)

H・S・シュライアツク『アメリカ合衆国の人口移動』

(黒田俊夫)

雑報:昭和40年度調査研究項目の決定・他7項目

(3) 第96号(昭40.10刊)、B5判、56pp.

調査研究:

労働力人口の変動と産業構造の変化について(岡崎陽一)

家系図資料による人口再生産構造の研究——下北地方——農村部落調査より——(小林和正)

昭和37年第4次出産力調査結果の概要(その4)(完)

(青木尙雄)

資料:

昭和38年を中心とするわが国の人口再生産諸率(山口喜一)

書評:

安川正彬『人口の経済学』(館 稔)

ブライアン・J・L・ベリー「都市地理学における新分野」

(濱 英彦)

雑報:定例研究報告会の開催・他6項目

(4) 第97号(昭41.1刊)、B5判、62pp.

調査研究:

現代都市化理論の展望(河野稔果)

農家労働力の流入形態——その実態と問題点——(林 茂)

人口資質の観点からみた消費分析ノート(宮川 賢)

第2回国連世界人口会議と人口学の発展:

第2回国連世界人口会議の概要(館 稔)

経済発展と人口増加(岡崎陽一)

技術人口学の発展(河野稔果)

人口移動の現状と研究(黒田俊夫)

書評:

金哲『韓国の人口と経済』(館稔)

T・H・ホリングスワース「英国貴族に関する人口学」

(小林和正)

雑報:定例研究報告会の開催・他8項目

- 『人口問題研究所年報』第10号(昭40.10.5刊)、B5判、104pp.

老人問題について(本多龍雄)

メカロポリスの人口学的検討——3大都市圏における人口流動密度の比較——(黒田俊夫)

居住関係からみた京浜大都市地域の外延的拡大(上田正夫)

東京都区市町村別将来人口の推計(濱英彦)

年齢別にみた就業構造とその変化について(岡崎陽一)

人口における生産と消費均衡の研究ノート(宮川實)

農家労働力の流出形態——地域類型的一考察——(林茂)

漁家における後継者確定の形態についての一考察(井上隆行)

世帯の分裂と世帯数推計(河野稠果)

高齢既婚男子(父)と長子の年齢関係の実態——東京都における調査から——(丸山昭子)

家計分析における所得階級別世帯人員弾性値の意義(牧本みつ江)

人口行動と生活行動——ミクロ人口学への接近——(内野澄子)

Neo-vital Index 試論——人口資質係数構成の探求——

(篠崎信男)

50歳以上死亡割合に関する一考察(館稔・高橋晟子)

老人死亡に関する一分析(荻野鳴子)

第17回簡速静止人口表を基礎とする特定死因に関する生命表

(金子武治)

第4次出生力調査における出生児数追加確率について(青木尙雄)

1932年10月～33年9月生まれ全国日本人女子コーホートの

人口学的分析（小林和正）

最近における農家出生率の動向（皆川勇一・風間恵子）

双方初婚夫妻の婚姻年齢について：1962年（山本道子）

婚姻に対する特殊動態離婚率の最近の傾向について（山口喜一）

子どもの体位と生活水準との相関関係（中野英子）

○ 「人口問題研究所研究資料」（不定期刊、本年度は次の6号発行）

第163号（昭40. 4. 1刊）：「社会開発」についての解説  
（館 稔）、B5判、53 pp.

第164号（昭40. 7. 1刊）：都道府県別将来推計人口 昭和40年～70年間毎5年10月1日 昭和39年10月1日推計（濱英彦）、B5判、63 pp.

第165号（昭40. 9. 1刊）：日本人男子の簡速労働力生命表 昭和35年（河野稠果）、B5判、24 pp.

第166号（昭40. 10. 1刊）：第18回簡速静止人口表（生命表）（昭和39年4月1日～40年3月31日）（小林和正）、B5判、27 pp.

第167号（昭41. 2. 1刊）：都道府県別標準化出生率（昭和5年全国人口標準） 昭和5年・25年・30年・35年（小林和正・山口喜一）、B5判、57 pp.

第168号（昭41. 2. 25刊）：都道府県別人口移動率（住民登録人口移動報告による） 昭和29年～39年（山口喜一）、B5判 65 pp.

○ *English Pamphlet Series*（不定期刊、本年度は次の2号を発行）

№60（July 1, 1965）：Philosophical Research for the Theory of Population Quality : New attempt and approach to population Philosophy around the vision of human idea from the view-point of anthropology（篠崎信男）、B5判、68 pp.

№61（August 1, 1965）：Regional Differences in

Levels of Income and Internal Migration ( Preliminary ) ( 館 稔 )、B 5 判、3 4 pp.

○ 『最近のおもな人口統計』〔年4回刊〕

第11号(昭40. 4刊)、B 5 判、5 0 pp.

第12号(昭40. 7刊)、B 5 判、4 9 pp.

第13号(昭40. 10刊)、B 5 判、5 0 pp.

第14号(昭41. 1刊)、B 5 判、5 5 pp.

○ 『人口問題についてのおもな数字』〔不定期刊、本年度は1回〕

昭和40年9月版、B 5 判、4 pp.

○ 「実地調査報告資料」

昭和40年度 出生力に及ぼす社会心理的要因とその将来の動向に関する調査報告(昭41. 3. 1刊)(河野稠果)、B 5 判、1 2 8 pp.

○ 「人口資質統計資料集」

第10分冊、16 犯罪非行(昭41. 3刊)(宮川 實)、B 5 判、3 5 pp.

○ 人口問題研究所昭和40年度調査研究項目(昭40. 4刊)、B 5 判、1 2 pp.

○ 人口問題研究所要覧 昭和40年(昭40. 12刊)、A 5 判、3 3 pp.

○ 人口問題研究所昭和39年度事業報告書(昭40. 5刊)、B 5 判、2 0 4 pp.

○ 人口問題研究所定例研究報告会報告要旨集 昭和39年度(昭40. 4刊)、B 5 判、8 9 pp.

○ 人口問題関係資料目録〔逐次刊行物所載論文記事〕 昭和39年度 収集分(昭41. 2刊)、B 5 判、9 6 pp.

b 刊行物の配布は、官公庁・大学・民間の関係諸機関との資料交換の形で行なっており、約750機関(個人も含む)定期的発送を行なっている。その他本研究所来訪者にも必要に応じて適宜配布している。

6、図書・資料の収集および管理 〔担当：全員〕

本年度における受け入れ図書・資料数をしるすと次のとおりである。

○ 購入図書：49冊(和書31, 洋書18)

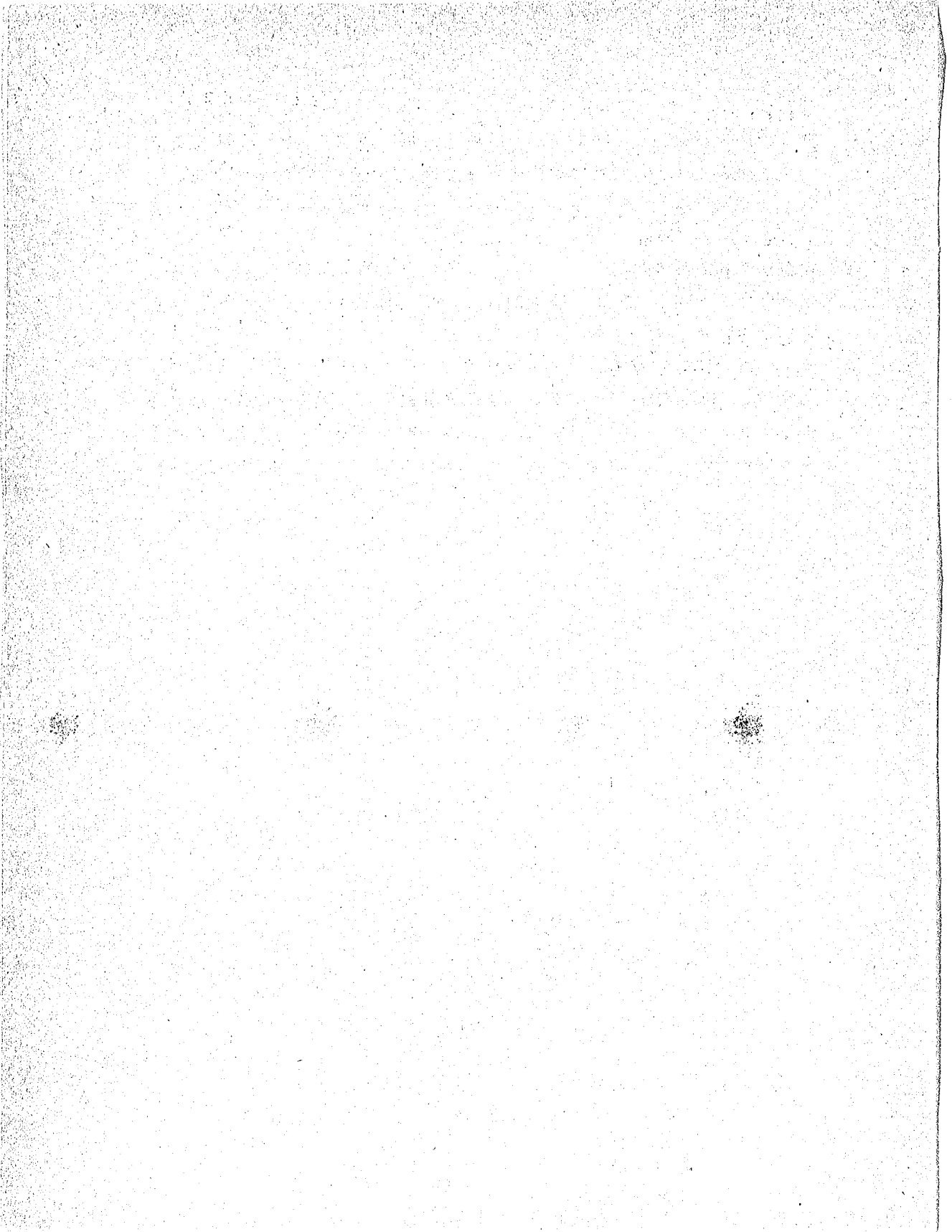
- 交換・寄贈によつて収集した図書・資料：図書239冊（和書229、洋書10）、資料は単行約550冊、逐次刊行物約500種。
- 新聞記事等の収集：主要新聞および官報の重要記事を切り抜いて保存。

**7 定例研究報告会の開催** 〔担当：小林・山口両技官〕

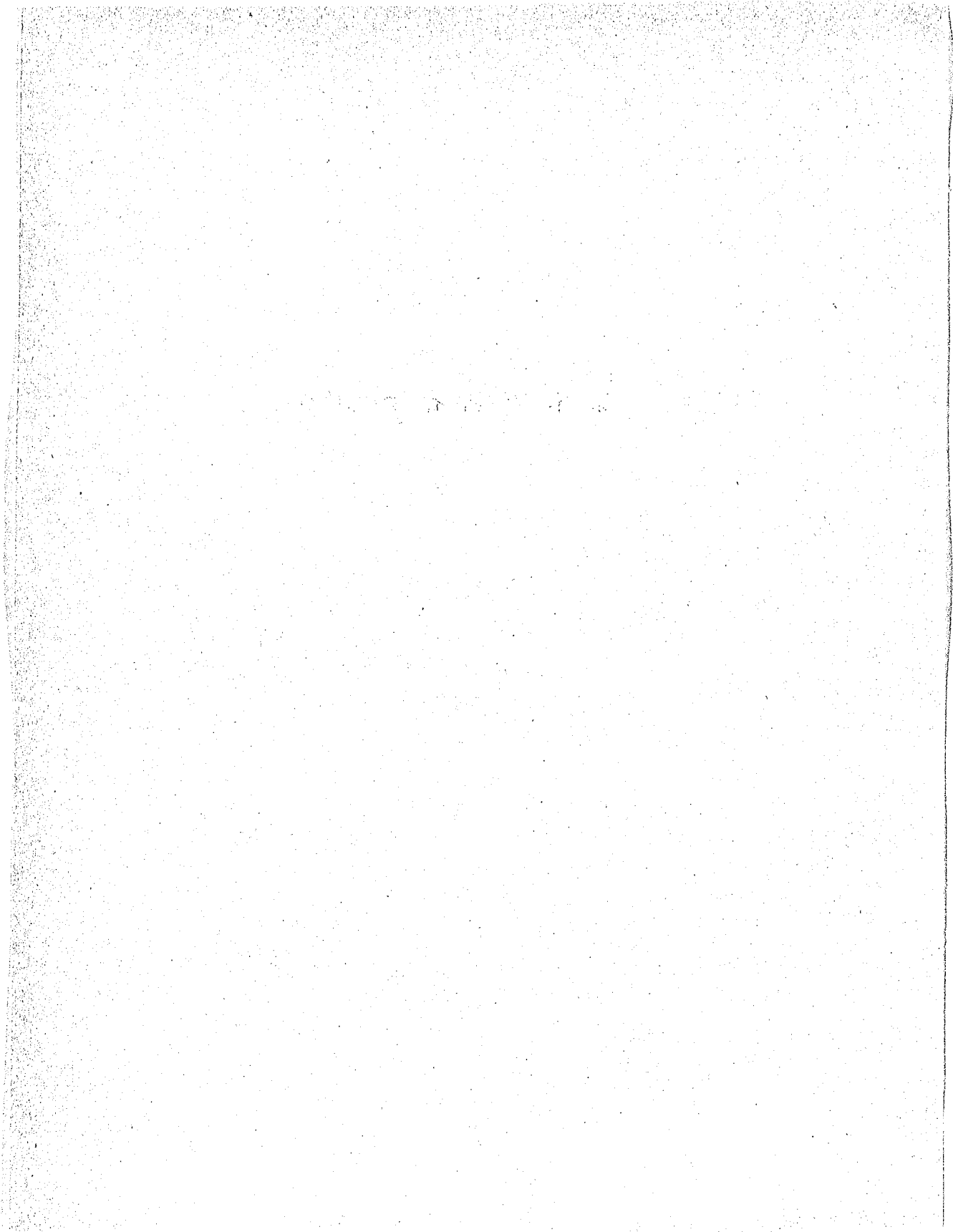
本年度は31回の研究報告会を開催したが、並列報告・共同報告も含まれているので延べ報告者数は43名である。

**8 資料の照会に対する相談** 〔担当：全員〕

建設省、電々公社、慶応大学、三菱経済研究所、日本生命保険会社、その他諸官庁、公社、大学、研究機関、民間会社、諸団体・個人よりの約1,600件の資料照会（来訪・文書・電話）に対し、指導・相談に当たった。



#### Ⅳ 標本的調査の施行





昭和40年度の实地調査は「出生力に及ぼす社会心理的要因とその将来の動向に関する調査」を昭和40年5月に実施した。その概要を示すと次のとおりである。

### 出生力に及ぼす社会心理的要因と その将来の動向に関する調査

#### I 調査目的

「出生力に及ぼす社会心理的要因とその将来の動向に関する調査」通称「出産に関する調査」は、昭和39年中に計画され、昭和40年5月1日現在の事実について、昭和40年5月1日を中心とした前後1週間にわたって行なわれたものである。

わが国将来の人口増加において死亡率が停滞現象(Retardation)を続けている現在、出生の将来の動向こそ最も重要な決定要素である。わが国の出生率は終戦直後のベビー・ブームから昭和32年頃まで、世界人口史上空前にして恐らく絶後とみられる急激な低下を示したが、しかし最近その低下は緩慢となり、普通出生率の水準はわずかに上下しつつ微妙な動きを示している。普通出生率の一般的な動向のほか、出生力と女子の年齢、パーティ(出生順位)、婚姻率との連関、および出生力に及ぼす社会、経済的背景、諸要因のメカニズムを解明し、正しく把握することは、将来人口の推計のためにも欠くことのできない前提条件であると考えられる。

将来人口推計が技術人口学の応用としても最も実用的なものであり、ブラクティカル・サイエンスとしての人口学の最大の存在理由をもたらしていることを今更ここで強調するまでもないが、それがいわば人口分析の総合的知識を基にして、既存の方法技術を駆使したピラミッドの頂点にあるとしても、現在までは人口推計にただちに結びつきこれを改善するに足るだけのものを十分寄与していなかつたように思われる。

今回の調査は、これ自身きわめて不十分な、制限されたものであるが、そのギャップをいくらかなりともうめようという意図に基づいている。その目的は日本人夫婦の将来の出生の動向の鍵を事実上握ると考えられる妻が18歳から39歳までの夫婦を対象として、その出産に対する社会心理的態度、その出産経歴と人口学的、経済社会的特性との関連において解明するとともに

に、わが国将来人口の推計に対する基本的資料を得ようとするものである。

以上述べたように、本調査の最終目的は、妻が18歳から39歳までの中にある夫婦の出生に対する社会心理的態度の解明にあるが、同時にこの調査は、当然として夫婦の出生行動が、パリテイすなわち子供の出生順位を妻の年齢というダイメンションによりどう違つた人口学的メカニズムを持つかということと、経済社会的階層により、どのような異つた差別出生力を示しているかの点を明らかにすることも派生的目的としている。これら自身、将来人口推計のための重要な要因となつているからである。

## II 調査の方法

### 1. 調査方法の概略

本調査の方法は、有意選択法による典型調査法ともいふべきものであつて、全国的な規模にわたつて標本を任意（無作意）抽出法（層別任意抽出法を含む）によつて抽出し、これらの標本群によつて出生力と社会経済的及び社会心理的要因との関連の状況を日本の縮図として表章し、解析する立場とは異なる。本調査は、調査デザインの初期の段階において、任意標本抽出法によつて対象標本夫婦を全国から確率比例的に抽出し、その対象標本夫婦に対して面接方式によつて調査することを計画したが、予算及びその他の事情から次善の手段をとらざるを得なかつた。したがつて本調査は、全国の大都市、中都市、小都市および農村の4つのグループに分け、これらのグループ(1)この出産に関する調査の趣旨にかなり典型的地域を選定し、(2)その地域の中から調査地区を選び、(3)ついでその地区の全該当夫婦にわたり調査票を配布し、密封自計主義により夫婦単位の調査を行なつたものである。配票の際、調査員から調査票に関して充分説明が行なわれた。対象夫婦によつて記入された調査票は密封後調査員によつて回収され、ついで調査対象となつた市町村毎にまとめられ、該当県統計課を経て人口問題研究所に最終的に集められたのである。

### 2. 調査地域の選定

調査地域と調査地区の選定は次のようである。

調査地域の選定は次のようにして行なわれた。対象県の選定は、昭和35年国勢調査による出産力の指標18~39歳の女子人口の平均児数を用い、46都道府県をその値の小さいものから大きいものへと並べ、これを普通統

計学で用いる4分位法に類似した6分位法によつて5県を抽出したが、これら5県の構成は全国的によくちらばるよう配慮され、またその他の条件を

表A 調査地域と調査区数、対象夫婦数

地域規型	地域数	調査地域	調査区数	対象夫婦数	
				予定数	実際調査夫婦数
大都市	1	東京都世田谷区	90	1,700	1,317
中都市	1	岐阜県岐阜市	65	1,700	1,399
小都市	1	鳥取県米子市	80	1,700	1,704
農村	2	(1)岩手県岩手郡岩手町	80	1,700	1,884
		(2)大分県宇佐郡安心院町	70	1,700	1,219
計	5		385	8,500	7,523

考慮して修正された。その際東京都は必ず調査対象県となるようにし、また農村代表としては東北と九州からそれぞれ1県選ばれるようにした。それらは岩手県と大分県である。大都市、中都市、小都市代表の各都市は、かくして選ばれた東京都、岐阜県、鳥取県の中の都市で、大都市は人口100万以上、中都市100万以下30万以上、小都市30万以下のグループをそれぞれ代表する都市を選んだところ、それらは大都市代表府県の東京都のほか中都市は岐阜県岐阜市、小都市は鳥取県米子市となつた。

このような典型的地域の選定にあつては、元来このような府県単位で対象県を選び、しかるのちその中の都市あるいは農村を選ぶというやり方よりも、始めから都市あるいは農村を人口サイズ、工業化の程度、あるいは出生力水準の順序に配列し、それにより5地点なら5地点をぬき、これを全国的なちらばりという観点から修正し、そこであつた都市・農村を含む府県を選定するという方法の方があるいはより適正なことかも知れないが、しかし、この調査の対象市町村の選定が、今回は前回の研究所の調査と同じく、係官が出張し、府県の統計課と協議した上決定するということであつたので、むしろ当初において府県を決め、それからその中の都市、農村を、大都市・中都市・小都市および農村の基準と照らし抽出するという方法によつた。ただし、これらの府県を選定するにあつては、このような都市、農村を人口サイズ、工業化の程度、あるいは出生力水準によつて並べ、それから、そ

それぞれのグループを代表させるという「層化」の概念によつてくというプロセスは一応考慮してはある。

農村代表として、岩手は岩手郡岩手町、大分県は宇佐郡安心院(あじむ)町が選ばれた。とくに町村の選定にあつては、それは出生力水準が大體、それらの県の農村部の出生力水準を代表している外に、そこに含まれる国勢調査区が表Aに掲げてあるように、岩手県は80、大分県は70の国勢調査区数を充分その中に含むようなかなり大きい町村が選ばれた。この表Aに掲げてあるそれぞれの府県の調査区数(国勢調査区数)は、それぞれの府県の都市部、農村部の昭和35年の国勢調査区数に県平均どれだけ世帯が含まれ、又どれだけ対象夫婦が含まれるかをあらかじめ計算してそこから割り出したものである。

### 3. 調査地区の選定

以上のようにして、調査府県と、その中にそれぞれ1地点調査地域が市町村の段階で選ばれたが、次にそれらの調査地域で選ばれた調査地点、すなわち調査地区について述べる。

(a) 東京都の場合。東京都では世田谷区が選ばれた。世田谷区は昭和35年10月1日現在の人口653,210、世帯数183,825、昭和40年10月1日現在の人口742,953、世帯数225,992であつた。実際に対象となつた調査区は、世田谷区の総調査地区数3,678(昭和35年10月1日現在)の大部分の国勢調査区番号が1から2850番台までの調査区の中から、まず乱数表により起番号を決め、ついで「系統抽出法」により31の間隔で90の調査区が抽出された。ただし、あたつた調査区の中で、その調査区の分類番号が01、02、及び21であればこれを除外し、別に補てんされている。分類番号01とは、その中で20人以上の準世帯のある調査区、02とは世帯総数が1以上20未満の調査区、21とは世帯総数が0の調査区であるが、<sup>1)</sup>しかしあらかじめ除外されるのは昭和35年の事実についてであり、昭和40年5月1日現在の事実ではないので、調査を行ない始め

1) 総理府統計局、『調査区の概要ならびに関係資料の利用』、昭和35年国勢調査、昭和38年3月、p.4参照。

て、ある調査区は含まれる世帯数が20未満という場合も現われたが、その場合はそれも調査対象90調査区数の一つとして含まれている。

東京都世田谷区の場合、実際に対象調査区となつたのは、次の町丁の範囲に属する。

烏山町、船橋町、廻沢町、祖師ヶ谷二丁目、成城町、喜多見町、宇奈根町、砧町、大蔵町、上北沢町三丁目、上北沢町二丁目、上北沢町一丁目、赤堤町二丁目、赤堤町一丁目、松原町三丁目、松原町二丁目、松原町一丁目、松原町四丁目、大原町、羽根木町、代田二丁目、北沢五丁目、北沢三丁目、北沢四丁目、北沢一丁目、北沢二丁目、下代田町、世田谷二丁目、代田一丁目、世田谷三丁目、経堂町、世田谷五丁目、世田谷四丁目、世田谷一丁目、弦巻町一丁目、若林町、三軒茶屋町、太子堂町、三宿町、池尻町、下馬町一丁目、下馬町三丁目、下馬町二丁目、野沢町一丁目、野沢町二丁目、上馬町二丁目、上馬町三丁目、上馬町一丁目、弦巻町三丁目である。

(b) 岐阜市の場合。岐阜県岐阜市は昭和35年10月1日現在の人口312,597、世帯数66,472、昭和40年10月1日現在の人口358,130、世帯数89,990であつた。岐阜市で対象となつた調査地区は6.5調査区であつたが、それは実際には旧市といわれる昭和30年前後合併によつて市域が拡大された以前の境域に含まれる国勢調査区を対象とし、そこから東京都の場合と同じく系統抽出法により18の間隔により65の調査区が選ばれた。もし、調査区番号01、02、21の国勢調査地区にあれば、その前後の01、02、21でない調査区が選ばれている。

(c) 米子市の場合。鳥取県米子市は昭和35年10月1日現在の人口94,808、世帯数22,061、昭和40年10月1日現在の人口99,483、世帯数25,476であつた。米子市で対象となつた調査区は80であつたが、米子市の場合には昭和35年現在の全市域をカバーし、東京、岐阜と同じく系統抽出法により調査地区が選定された。この場合は間隔は10であつたが、ただし、その間隔毎に調査地区が一緒に抜かれるという原則に従っている。調査区番号が01、02、21である時は、その前後の01、02、21でない調査区が選ばれている。

(d) 岩手県岩手町の場合。岩手県岩手郡岩手町は昭和35年10月1日現

在の人口23,230、世帯数4,077、昭和40年10月1日現在の人口22,854、世帯数4,358であつた。岩手町の場合、昭和35年現在の国勢調査区総数のほとんどが今回の調査の対象区となつている。今回の調査に含まれていない調査区は01、02、21地区の除外のほか交通不便等の技術的理由を加味して除外されたものである。

(e) 大分県安心院町の場合。大分県宇佐郡安心院町は昭和35年10月1日現在の人口15,048、世帯数3,090であつた。昭和40年10月1日現在の人口13,040、世帯数2,969であつた。安心院町の場合、昭和35年現在の国勢調査区総数のほとんどが今回の調査の対象区となつている。今回の調査に含まれていない調査区は、01、02、21地区の除外のほか、交通不便等の技術的理由を加味して除外されたものである。

#### 4. 対象夫婦の選定

かくして全国5調査地域合計385調査地区における現在結婚している妻の年齢18歳から39歳までの夫婦全部にわたつて調査票が配布され、一週間内外で回収されたが、各地域における全世帯数、該当夫婦数、回収票数は次の如くである。

表B 調査地区数と世帯数、該当夫婦数及び、回収票数

調査地区	調査区数	調査区全世帯数	該当夫婦数	回収票数
東京都世田谷区	90	4,370	1,527	1,316
岐阜市	65	3,233	1,470	1,390
米子市	80	4,003	1,783	1,701
岩手県岩手町	80	3,030	1,926	1,880
大分県安心院町	70	2,686	1,222	1,217
合計	385	17,322	8,928	7,504

### III 調査票の概要

対象夫婦に配布され、回答を得た調査票は、別紙1に掲げるとおりである。この調査票は基本的には二つの部分から成る、(1)一般調査事項と(2)態度調査事項である。第1部門の一般調査事項は、この種の出生力に関する調査と

〔別紙1〕

厚生省人口問題研究所

秘

出産に関する調査票

行政管理庁承認第4883
昭和40年6月30日まで

調査地域	調査区番号	調査番号

○記入上の注意 裏の記入例を見ながら書き入れて下さい。記入には、あてはまることを○でかこむものと、必要なことがらを書きこむものとがあります。

I 一般調査事項

1 氏名		夫		妻	
2 住所		都・府・県		市・郡・区	
3 あなた方の満年齢		4 あなた方の結婚年月		5 初婚・再婚の別	
夫	歳	婚姻届とはかかわりなしに実際に夫婦生活をはじめた年月を書いて下さい。 昭和 年 月		夫	初婚・再婚
妻	歳			妻	初婚・再婚
6 あなた方の最終学歴					
夫	小学・中学(旧高小)・高校(旧中)・短大(旧高専)・大学				
妻	小学・中学(旧高小)・高校(旧中)・短大(旧高専)・大学				
7 あなた方の住宅は					
(ア) 持家		(イ) 借屋		(ウ) 公務員住宅・社宅	
(エ) 公団・県営住宅		(オ) 民間アパート		(カ) 間借	
(キ) その他		間数は( )間			

8 あなた方の職業 別紙の職業分類をみて、1つだけ選んで 符号をお書き下さい。		夫		
		妻		
9 あなた方以外の同居世帯員について (ア) 父 親 (イ) 母 親 (ウ) 子 供 ( )人 (エ) その他の世帯員 ( )人 計 ( )人				
10 あなた方の子供について 有 無  夫婦のどちらかが再婚の場合は、前の結婚で生まれ現在同居している子供も含めてお書き下さい。				
ア 出生の順位 (死んだ子 も入れて書 いて下さい)	イ 男女の別	ウ 出 生 年 月	エ 現在の生死	オ 再婚の方は、前の 結婚で生まれた子 供に○をつけて下 さい。
第 1 子	男・女	昭和 年 月	生・死	
第 2 子	男・女	昭和 年 月	生・死	
第 3 子	男・女	昭和 年 月	生・死	
第 4 子	男・女	昭和 年 月	生・死	
第 5 子	男・女	昭和 年 月	生・死	
第 6 子	男・女	昭和 年 月	生・死	
11 あなた方の過去1カ年の月平均手取り収入額		約	万	千円



## II 態度調査事項

なるべく夫婦相談してお書き下さい。質問をよく読み、あてはまるところに(ア)、(イ)等の  
中で)1つだけ○をつけて下さい。

1 今年から来年2月前後までに赤ちゃんが生まれますか。

- (ア) 生まれる。
- (イ) 生まれる予定は今のところない。

2 生まれる予定が、今のところない方は、これから先子供を生みたいと思つていますか。

- (ア) 強く思っている。来年の末まで何でも生みたい。
- (イ) 当分は生みたくないが、もつと先になつて(4、5年たつて)生みたい。
- (ウ) 天からのさずかりもので、生まれれば可愛いと思う。
- (エ) 今後とも生みたくない。
- (オ) 生みたいがどうも不妊である。
- (カ) 先のことはわからない。

3 上の問いに、(イ)、当分生みたくない、(エ)今後とも生みたくないと答えた方だけに対して  
生みたくない理由は次のどれにあたりますか。

- (ア) ほしいと思つていた数の子供をすでに生んだから。
- (イ) 将来予想される収入では出産と育児の費用が重荷になるから。
- (ウ) 子供の教育に不安を感じるから。
- (エ) 母体の健康が気になるから。
- (オ) 子供のことばかりにわずらわされずに自分自身のための時間がもちたいから。
- (カ) 転勤が多いから。
- (キ) 住居がせまいから。
- (ク) 夫婦共かせぎをしているから。
- (ケ) その他(くわしく書いて下さい)

4 あなた方は一生のうち全部で何人の子供をもつつもりですか。

- (ア) ( )人
- (イ) 考えていない。

5 子供を持っている方について、あなた方は最後に生まれた子供が生まれるときどんな考  
えていましたか。

- (ア) 前からぜひほしいと思つていた。
- (イ) とくに思つていなかったが、生まれることがわかるとほしいと思うようになった。

6 「家族計画」(子供の数と生む時期を計画して決めること、受胎調節ともいいます)と  
いう言葉が近頃よくいわれますが、あなた方は家族計画を実行していますか。

- (ア) たえず規則的に実行している。
- (イ) 以前実行したことがあるが、今はしていない。
- (ウ) 現在実行したりしなかつたりである。
- (エ) 全然していない。
- (オ) 聞いたことがない。

7 暮らし向きについてうかがいますが、今のあなた方の暮らし向きは

- |               |              |
|---------------|--------------|
| (ア) かなり楽だ     | (イ) まあまあ楽な方だ |
| (ウ) どうかやつっている | (ニ) いくらか苦しい  |
| (ク) 非常に苦しい    | (ケ) わからない    |

8 日本の社会全体のくらしの程度からみて次の5つの層に分けたとすると、あなた方のくらしは公平にみてそのどれにあたると思いますか。

- |         |         |           |
|---------|---------|-----------|
| (ア) 上   | (イ) 中の上 | (ウ) 中     |
| (ニ) 中の下 | (ク) 下   | (ケ) わからない |

9 では今から10年後には、あなたは次のどれになるとと思いますか。

- |         |         |           |
|---------|---------|-----------|
| (ア) 上   | (イ) 中の上 | (ウ) 中     |
| (ニ) 中の下 | (ク) 下   | (ケ) わからない |

10 御主人におききます。あなたは現在のお仕事に満足していらつしやいますか、それともなにか大きな不満がおありでしょうか。

- |              |                |
|--------------|----------------|
| (ア) まつたく満足   | (イ) だいたいのところ満足 |
| (ウ) やや不満足    | (ニ) まつたく不満足    |
| (ク) なんともいえない | (ケ) その他        |
| (コ) 無 職      |                |

不満足な方は、どのような点がご不満なのでしょうかお書き下さい。

11 御主人におききます。仕事と生活について次の意見がありますが、あなた方はしいていえば、どちらの意見に賛成ですか。

- |   |
|---|
| (ア) 自分は仕事そのものに喜びを感じるよりも、仕事から得た収入で生活を楽しみたい。  |
| (イ) 自分は、仕事から得た収入で生活を楽しむより、仕事そのものに生きがいを感じたい。 |
| (ウ) わからない。                                  |

12 あなた方の男の子を将来大学に行かせたいと思いますか。

もし現在男の子がない方は、将来生まれるものとしてお答え下さい。

- |                    |
|--------------------|
| (ア) ぜひ行かせたい。       |
| (イ) 子供が希望したら行かせたい。 |
| (ウ) とくに行く必要はない。    |
| (ニ) 行かせられそうもない。    |
| (ク) 現在大学に行っている。    |
| (ケ) 今のところ考えていない。   |
| (コ) その他(お書き下さい)。   |

して慣例的な過去の出産歴に対する質問、夫婦の年齢、結婚年月、学歴、職業、収入が聞かれたが、そのほかに住宅に関する設問（別表の〔7〕にあたる）がとくに設けられたのが特徴である。このことは、米国のインディアナポリス・スタディ、Family Growth in Metropolitan America Study<sup>2)</sup>等において基調となつた、出生力の水準を説明するものとして、出生力と social mobility との関係を強調し、夫婦の心理学的 adjustment 等の社会心理学的メカニズムを強調する立場だけでは解明されないそれ以前の物理的な条件があるとするものである。その最も大きいものが住宅関係で、端的にいえば、家族の容量を決定する住宅空間が日本の場合、とくに大都市における結婚後間もない夫婦に対してあまりにも狭小であり、これらによつて出生力が物理的に抑制されていると考えられる点が日本の局面にあるからである。

このほか、一般調査票では職業分類を、仕事の機能といった観点の外に、企業の従業員の規模といった考え方を入れたのが特徴である。けだし、同じ事務職といつても、大企業の事務職員と小企業のそれとはかなり生活意識も異なるし、この生活意識こそ直接に出生力、家計計画に結びつくと考えられたからである。

他方、態度調査においては、将来の出産の計画、希望生涯出生児数、家族計画実行程度が訊かれ、これが将来社会階層帰属意識、仕事への態度、子供の教育者に対する態度と関連されたが、態度調査事項の設問の底に流れるフレーム・オブ・レファレンスは、やはり出生力の social mobility との関連に関する考え方であり、とくに米国の社会学において発達したレファレンス・グループ（準拠集団）理論である。

---

2) どちらもプリンストン大学 Office of Population Research を中心として米国の都市における出生力に及ぼす社会経済的及び社会心理的要因に関する研究である。後者の研究は次の二つの本によつて結果を発表している。Charles F. Westoff, Robert G. Potter, Jr., Philip C. Sagi, and Elliot G. Mishler, Family Growth in Metropolitan America, Princeton, Princeton University Press (1961); Charles F. Westoff, Robert G. Potter, Jr., and Philip C. Sagi, The Third Child: A Study in the Prediction of Fertility, Princeton, Princeton University Press (1963).

〔別紙2〕

厚生省人口問題研究所

出 産 に 関 す る 調 査

職 業 分 類

ア) 専門的・技術的職業	教員，土木，建築，電気，機械，農林技術者，その他の技術者 研究公務員，裁判官，弁護士，芸術芸能家，デザイナー，医師， 看護婦，僧侶，茶の師匠，著述家，記者，写真家等
イ) 管理的職業	官公庁及び従業員30人以上の企業の部長以上（工場長，課 長，区長も含む）
ウ) 事務 (1)	官公庁及び従業員30人以上の企業の係長以下の事務員，タ イピスト等（事務担当職員も含む）
エ) 事務 (2)	従業員300人未満の企業の係長以下の事務員，タイピスト 従業員30人以上のデパート，卸，小売店の店員，セールスマン 保険・証券の外交員等
オ) 中小企業主 (1)	従業員5～29人の企業主
カ) 中小企業主 (2)	従業員5人未満の企業主：建設，各種製造，卸・小売，サービ ス（クリーニング，理髪，飲食），質屋，個人タクシー，貸ビ ル等
キ) 販売・サービス従事者	30人未満の卸・小売の店員，サービス（クリーニング，理髪 飲食）従事者
ク) 生産・鉱山・運輸通 信労働者 (1)	従業員300人以上の工員（職長，組長も含む），鉱山，建設， 運輸通信労働者（船長も含む）。自動車の運転手，印刷，製本 従事者，機械器具修理工，ガソリンスタンド給油工も含む。
ケ) 生産・鉱山・運輸通 信労働者 (2)	従業員300人未満の工員（職長，組長も含む），鉱山・運輸 通信労働者（船長も含む）。自動車の運転手，印刷・製本従事 者，機械器具修理工，ガソリンスタンド給油工も含む。
コ) その他の労働者	建設労働者（大工，左官，配管工，とび職，畳職，タイル張工， 屋根職等），ペンキ工，植木職，日雇，警備員，用務員，お手 伝いさん，荷役夫，土工，線路工夫，道路工夫，配達夫，清掃 作業員，ボイラーマン等
カ) 農林漁業従事者	炭焼きも含む。
シ) 国家保安サービス従 事者	警察官，自衛官，鉄道公安官，消防員等
ス) 分類不明	職業分類不明のもの
セ) 無 職	主婦，学生，利子・恩給生活者等

今回の調査の最大の仮設の一つは、出生力と夫婦の社会経済的ステイタスは直接結びつくものではなく、その中間に媒介項、あるいはプリズムが介在し、それによつて両者が結びつくが、この中間項こそ社会心理的な膜であり個々人に内在化された社会学的な価値の体系であるとする見方である。本調査はその点きわめて不満足、不十分なものであるが、この基本的思考が反映されて設問が構成されているといえるであろう。

調査票は、先にも述べたように、慣用的な機能分類とは異なつた企業規模を従業員のサイズで表わした指標を組み入れた職業分類を取つたので、それを別紙2として主票に付属させている。この職業分類を構成するにあつて、林知己夫氏外著の『日本のホワイトカラー』の職業分類に負うところが大きい。<sup>3)</sup>

#### IV 集計過程

今回の調査の集計は、日興証券株式会社電子計算センターに委託して行なわれた。この電子計算センターの機種はユニバークⅢ (UNIVACⅢ)によつて行なわれた。この機種はCore memory 32768語、Magnetic tape unit 18台に及ぶ大規模な電子計算機である。今回の集計では、調査票がかなりの程度直接コーディングなしで計算機にかかる形をしてはいたが、しかし、それでもかなりの量のコーディングは必要であつた。これらのコーディング一切はこの日興証券電子計算センターにてなされた。

集計過程で、いくらかの白票、アブノーマル票(妻の年齢17歳以下40表0、回収調査票数と有効集計調査票数、5地域別

地 域	回収調査票数	白 票	アブノーマル票		有効集計調査票数
			妻の年齢17以下40以上 (107件)	結婚年月(2件)	
東 京	1,316	20	21 (結婚年月1)		1,275
岐 阜	1,390	4	18		1,368
鳥 取	1,701	34	16		1,651
岩 手	1,880	29	41 (結婚年月1)		1,810
大 分	1,217	4	13		1,200
合 計	7,504	91	109		7,304

3) 林知己夫、寿里茂、鈴木達三著『日本のホワイトカラー—調査に現われた生活意識—』ダイヤモンド社、1964年、とくにpp. 44~55。

歳以上のもの、結婚年月に関して不適当なもの)が除かれ、実際の集計が行なわれたが、これらの実際に集計された票数の地域毎の内訳は前表Cの如くである。

さらにこの有効集計調査票数の中には、それぞれの項目については解答なしの場合があり、それぞれの項目の集計表においてそれらは当然異なっている。さて本調査の集計項目は次の如くである。(ただしこれらの表番号は集計項目として製表されたものの番号で、本報告書所収の結果表の一部の表番号とは異なる。)

第1表 初再婚別(双方初婚・夫再婚妻初婚・夫初婚妻再婚・夫妻双方再婚)夫婦数。

第2表 夫妻とも初婚の夫婦における妻の年齢別(各歳)、結婚持続期間別(各年)累積出生児数。

第3表 夫妻とも初婚の夫婦における妻の年齢別(各歳)、結婚持続期間別(各年)現在生存児数。

第4表 夫妻のどちらか又はどちらとも再婚の場合の妻の年齢別(各歳)、結婚持続期間別(各年)累積出生児数。

第5表 夫妻のどちらか又はどちらとも再婚の場合の妻の年齢別(各歳)、結婚持続期間別(各年)現在生存児数。

第6表 夫妻の年齢別(5歳階級)累積出生児数〔以下初・再婚の別なし〕。

第7表 妻の年齢別(各歳)、結婚持続期間別(各年)累積出生児数。

第8表 妻の年齢別(各歳)、出生順位別出生児数。

第9表 妻の年齢別(各歳)、出生順位別出生間隔。

第10表 現在生存児男女数別、妻の年齢(5歳階級)別現在生存児数。

第11表 妻の年齢別(5歳階級)、夫妻の学歴別累積出生児数。

第12表 妻の年齢別(5歳階級)、夫妻の学歴別現在生存児数。

第13表 妻の年齢別(5歳階級)、夫の職業別累積出生児数。

第14表 妻の年齢別(5歳階級)、夫の職業別現在生存児数。

第15表 結婚持続期間別(5年間隔)、夫の職業別累積出生児数。

第16表 妻の年齢別(5歳階級)、収入別累積出生児数。

- 第17表 父の年齢別、収入別累積出生児数。
- 第18表 結婚持続期間別（5年間隔）、収入別累積出生児数。
- 第19表 家族人員一人当たり収入別、一人当たり間数別累積出生児数。
- 第20表 家族人員一人当たり収入別、一人当たり間数別現在生存児数。
- 第21表 妻の年齢別、累積出生児数別、将来出産予定有無別夫婦数。
- 第22表 夫の職業別、現在出生児数別、将来出産予定有無別夫婦数。
- 第23表 妻の年齢別、現在生存児男女児数別、将来出産態度別夫婦数（現在妻が妊娠していない夫婦についてのみ）。
- 第24表 収入別、現在生存児数別、将来出産態度別（含将来出産予定）夫婦数。
- 第25表 家族人員一人当たり収入別、現在生存児数別、将来出産態度別（含将来出産予定）夫婦数。
- 第26表 住宅状況別、現在生存児数別、将来出産予定態度別（含将来出産予定）夫婦数。
- 第27表 一人当たり間数別、一人当たり収入別、現在生存児数別将来出産態度別（含将来出産予定）夫婦数。
- 第28表 心理的生活状況別、一人当たり収入別、将来出産態度別（含将来出産予定）夫婦数。
- 第29表 社会階層帰属意識別、収入別、将来出産態度別（含将来出産予定）夫婦数。
- 第30表 社会階層帰属意識別、夫の職業別、将来出産態度別（含将来出産予定）夫婦数。
- 第31表 夫の職業別、夫のその職業に対する態度別、将来出産態度別（含将来出産予定）夫婦数。
- 第32表 夫の学歴別、子供の教育に対する態度別、将来出産態度別（含将来出産予定）夫婦数。
- 第33表 妻の学歴別、子供の教育に対する態度別、将来出産態度別（含将来出産予定）夫婦数。
- 第34表 妻の年齢別、妻の学歴別、子供の教育に対する態度別、将来出産態度別（含将来出産予定）夫婦数。
- 第35表 現在生存児数別、子供の教育に対する態度別、将来出産態度別

(含将来出産予定)夫婦数。

第36表 収入別、現在生存児数、将来出産中止希望理由別夫婦数。

第37表 夫の職業別、現在生存児数別、将来出産中止希望理由別夫婦数。

第38表 夫の職業別、夫の学歴別、現在生存児数別希望生涯出生児数。

第39表 将来社会階層帰属予想別、夫の職業別、現在生存児数別希望生涯出生児数。

第40表 将来社会階層帰属予想別、収入別、現在生存児数別希望生涯出生児数。

第41表 心理的生活状況別、家族員一人当たり収入別、現在生存児数別希望生涯出生児数。

第42表 夫の職業別、現在生存児数別、最近の生産に対する態度別夫婦数。

第43表 夫妻の学歴別、夫の職業別、家族計画実行程度別夫婦数。

第44表 夫の職業別、間数別、将来出産態度別(態度調査事項2の(イ)、(ウ)、(エ)、(カ)に○をつけたものに対して)家族計画実行程度別夫婦数。

第45表 収入別、現在出生児数別、家族計画実行程度別夫婦数。

第46表 夫の学歴別、子供の教育に対する態度別、家族計画実行程度別夫婦数。

第47表 一人当たり収入別、心理的生活状況別、社会階層帰属意識別、家族計画実行程度別夫婦数。

第48表 現在出生児数別、一人当たり間数別、家族計画実行程度別夫婦数。

第49表 社会階層別帰属意識別、将来社会階層帰属予想別、家族計画実行程度別夫婦数。

## V 集計結果

集計結果は130冊にも及ぶ膨大な集計表となっており、その厚さは全部を重ねて約3メートルにも及んでいる。したがって、これら集計表全部を現在の報告書に盛り込むことは物理的に不可能であるし、またその分析を行な



い、意味ある結論に到達するにはなおしばらくの日数を要する。これらの表の一部と調査の概略は、実地調査報告資料「昭和40年度 出生力に及ぼす社会心理的要因とその将来の動向に関する調査報告」（昭和41年3月1日刊）として発表されている。本事業報告は実地調査報告資料に掲載されている諸表のうち、基本的なものを選んで掲げたものである。

第1表 妻の年齢(各歳)別夫婦数、累積出生児数、一夫婦平均累積出生児数：東京、岐阜、岐阜、鳥取、岩手、大分

妻の年齢	大都市： 東京都世田谷区		中都市： 岐阜県岐阜市		小都市： 鳥取県米子市		農村： 岩手県岩手町		農村： 大分県安心院町	
	夫婦数	累積出生児数	夫婦数	累積出生児数	夫婦数	累積出生児数	夫婦数	累積出生児数	夫婦数	累積出生児数
18		一夫 当 平 均 累 積 出 生 児 数		一夫 当 平 均 累 積 出 生 児 数		一夫 当 平 均 累 積 出 生 児 数		一夫 当 平 均 累 積 出 生 児 数		一夫 当 平 均 累 積 出 生 児 数
19		0.00	0	0.00	1	0.00	11	1.36	4	0.50
20	4	0	5	0.60	1	1.00	7	1.71	2	1.50
21	14	6	10	0.43	2	1.00	11	0.36	3	0.38
22	27	10	22	0.57	12	0.42	29	0.52	13	0.33
23	41	20	31	0.49	21	0.43	34	1.12	12	0.71
24	52	24	64	0.46	47	0.45	56	1.14	21	1.00
25	64	57	69	0.89	53	0.82	76	1.49	25	1.42
26	61	51	60	0.84	80	1.11	86	1.45	31	1.67
27	83	93	81	0.84	67	1.05	90	1.90	33	1.76
28	81	92	96	1.12	79	1.38	110	1.93	54	1.85
29	87	117	92	1.14	111	1.57	104	2.53	59	2.04
30	94	149	92	1.34	83	1.66	118	2.45	75	2.23
31	74	117	90	1.59	117	1.80	114	2.88	78	2.47
32	91	164	86	1.58	112	1.80	105	2.92	64	2.65
33	81	137	88	1.80	107	2.08	93	3.01	79	2.75
34	92	176	95	1.69	119	1.96	125	3.54	99	2.94
35	83	151	97	1.91	111	2.06	116	3.43	91	3.16
36	56	109	88	1.82	101	2.11	109	3.69	90	2.91
37	58	104	81	1.95	133	2.07	110	3.95	100	3.11
38	65	130	89	1.79	94	2.27	86	4.08	77	3.40
39	58	107	66	2.00	83	2.08	96	4.06	79	2.69
不明	9	11	39	1.84	99	2.21	86	4.06	84	2.44
合計	1,275	1,825	18	1.22	17	1.65	38	2.66	16	2.82
			1,368	1.70	1,651	1.76	1,810	2.82	1,200	2.44

第2表 妻の年齢(各歳)別、累積出生児の数別件数：東京

妻の年齢	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	合計
18													4
19													14
20	4	3	0	1									27
21	10	8	1										41
22	18	20											52
23	21	24											64
24	28	33	7	2	1								61
25	21	22	10	3									83
26	26	42	24	1									81
27	16	38	24	2									87
28	17	30	36	5									94
29	16	33	41	10	1								74
30	9	27	37	4	1								91
31	5	13	60	9	1								81
32	8	12	49	9									92
33	11	16	57	14	1								83
34	4	19	41	14	2								56
35	7	10	35	7	2								58
36	2	11	32	7	2								65
37	6	14	31	15	1	1							58
38	3	11	32	9	0	1							9
39	5	4	0	1	1								1275
不明	3	390	517	113	13	2							
合計	240												

第2表 妻の年齢（各歳）別、累積出生児の数別夫婦数：岐阜

妻の年齢	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	合計
18													1
19	1												5
20	2	3											10
21	5	4	0	1									22
22	10	12											31
23	9	17	5										64
24	21	33	8	2									69
25	15	42	11	1									60
26	5	31	23	1									81
27	6	40	31	4									96
28	10	36	45	5									92
29	7	23	51	9	2								90
30	8	26	46	10									86
31	4	18	51	12	1								88
32	5	18	50	13	2								95
33	5	17	53	18	1	1							97
34	5	13	55	19	5								88
35	7	8	50	17	3	3							81
36	5	15	40	13	6	2							89
37	2	11	48	20	5	3							66
38	3	12	31	17	3								39
39	1	6	20	8	4								18
不明	4	6	7	1									1,568
合計	140	391	625	171	32	9							

第2表 妻の年齢(各歳)別、累積出生児の性別夫婦数：鳥取

妻の年齢	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	合計
18	1												1
19		1											1
20		2											2
21	9	2	0	1									12
22	13	7	1										21
23	28	17	2										47
24	22	34	8	1									65
25	17	32	22	0	1								72
26	17	30	14	3									64
27	9	36	29	5									79
28	11	35	56	9									111
29	3	28	46	6									83
30	8	23	72	12	2								117
31	1	33	68	7	3								112
32	1	13	72	18	3								107
33	8	18	64	26	1	2							119
34	5	21	57	26	1	1							111
35	2	12	66	20	0	1							101
36	3	15	77	34	2	1	0		1				133
37	5	11	46	28	2	1	1						94
38	1	10	41	24	5	2							83
39	3	10	49	27	9	0	1						99
不明	2	5	8	1	1								17
合計	169	395	798	248	30	2	2	1					1,651

第2表 妻の年齢(各歳)別、累積出生児の性別夫婦数：岩手

妻の年齢	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	合計
18	6	2	1	0	1	0	0	1					11
19	4	0	1	0	1	0	1						7
20	7	4											11
21	16	11	2										29
22	9	14	9	2									34
23	10	33	8	5									56
24	10	30	26	9	1								76
25	12	34	32	6	1	1							86
26	9	30	27	15	4	4	1						90
27	13	23	39	30	4	1							110
28	1	16	38	30	15	3	1						104
29	3	15	44	40	14	2							118
30	5	5	34	39	20	8	3						114
31	8	6	28	29	19	9	5	1					105
32	2	7	27	25	20	9	2	1					93
33	4	5	20	37	29	16	11	2	0		1		125
34	3	5	17	43	26	10	9	2	1				116
35	5	2	13	30	25	23	8	3					109
36	3	2	8	27	33	22	12	2	1				110
37	4	3	7	17	19	20	7	8	0	1			86
38	2	5	10	20	18	21	15	3	1	1			96
39	4	4	11	19	13	12	14	6	1	1	0	1	86
不明	5	5	7	9	8	2	1	1					38
合計	145	261	409	432	271	163	90	30	4	3	1	1	1,810

第2表 妻の年齢(各歳)別、果積出生児の数別夫婦編数:大分

果積出生 児数 妻の年齢	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	合計
18													
19	2	2											4
20	1	0	0	1									2
21	10	2	0	1									13
22	8	4											12
23	9	9	3										21
24	5	15	5										25
25	8	11	11	2	0	1							31
26	11	18	11	5									33
27	6	13	25	8	2								54
28	4	15	28	10	2								59
29	5	13	37	15	4	1							75
30	3	10	35	26	4								78
31	1	8	22	27	5	1							64
32	1	6	35	30	6	1							79
33	3	8	30	42	12	4							99
34	2	6	33	26	20	4							91
35	4	3	23	34	19	5	1	1					90
36	4	5	12	41	29	7	1	1					100
37	5	4	22	21	15	7	3						77
38	1	0	20	37	11	9	1						79
39	3	3	12	26	24	11	5						84
不明		2	5	6	2	1							16
合計	96	157	369	358	155	52	11	2					1,200

第3表 夫妻の年齢(5歳階級)別夫婦数、累積出生児数、一夫婦平均累積児数：東京

妻の 年齢	夫の 年齢 18~24歳			25~29			30~34		
	夫婦数	累積 児 数	一夫婦 平均累 積児数	夫婦数	累積 児 数	一夫婦 平均累 積児数	夫婦数	累積 児 数	一夫婦 平均累 積児数
18~24	12	6	0.50	92	34	0.37	33	20	0.60
25~29	7			122	89	0.73	188	229	1.21
30~34	1			13	12	0.92	139	213	1.53
35~39				1	2	2.00	20	31	1.55
不詳				1					
Total	20	6	0.30	229	137	0.60	380	493	1.30
妻の 年齢	夫の 年齢 35~39			40~44			45~49		
	夫婦数	累積 児 数	一夫婦 平均累 積児数	夫婦数	累積 児 数	一夫婦 平均累 積児数	夫婦数	累積 児 数	一夫婦 平均累 積児数
18~24							1		
25~29	52	77	1.48	6	13	2.17			
30~34	220	411	1.87	47	89	1.89	8	14	1.75
35~39	115	199	1.73	121	243	2.01	46	96	2.09
不詳				1	4	4.00			
Total	387	687	1.78	175	349	1.99	55	110	2.00
妻の 年齢	夫の 年齢 50~54			55~59			60~64		
	夫婦数	累積 児 数	一夫婦 平均累 積児数	夫婦数	累積 児 数	一夫婦 平均累 積児数	夫婦数	累積 児 数	一夫婦 平均累 積児数
18~24									
25~29									
30~34	3	2	0.67						
35~39	13	21	1.62	2	5	2.50			
不詳									
Total	16	23	1.44	2	5	2.50			
妻の 年齢	夫の 年齢 65~69			夫の年齢不詳			合 計		
	夫婦数	累積 児 数	一夫婦 平均累 積児数	夫婦数	累積 児 数	一夫婦 平均累 積児数	夫婦数	累積 児 数	一夫婦 平均累 積児数
18~24							138	60	0.43
25~29				1	2	2.00	376	410	1.09
30~34				1	2	2.00	432	743	1.72
35~39				2	4	2.00	320	601	1.88
不詳				7	7	1.00	9	11	1.22
Total				11	15	1.36	1,275	1,825	1.43



第3表 夫妻の年齢(5歳階級)別夫婦数、累積出生児数、一夫婦平均累積児数：岐阜

妻の 年齢	夫の 年齢 18~24歳			25~29			30~34		
	夫婦数	累積児 数	一夫婦 平均累 積児数	夫婦数	累積児 数	一夫婦 平均累 積児数	夫婦数	累積児 数	一夫婦 平均累 積児数
18~24	19	7	0.37	85	71	0.84	28	26	0.93
25~29	6	7	1.17	129	144	1.12	218	336	1.54
30~34	3	3	1.00	13	21	1.62	159	270	1.70
35~39				1	2	2.00	11	16	1.45
不詳				1			1	2	2.00
Total	28	17	0.61	229	238	1.04	417	650	1.56
妻の 年齢	35~39			40~44			45~49		
	夫婦数	累積児 数	一夫婦 平均累 積児数	夫婦数	累積児 数	一夫婦 平均累 積児数	夫婦数	累積児 数	一夫婦 平均累 積児数
18~24									
25~29	40	68	1.70	3	1	0.33			
30~34	229	457	2.00	44	93	2.11	7	13	1.86
35~39	142	290	2.04	158	357	2.26	39	90	2.31
不詳	1								
Total	412	815	1.98	205	451	2.20	46	103	2.24
妻の 年齢	50~54			55~59			60~64		
	夫婦数	累積児 数	一夫婦 平均累 積児数	夫婦数	累積児 数	一夫婦 平均累 積児数	夫婦数	累積児 数	一夫婦 平均累 積児数
18~24									
25~29							1	3	3.00
30~34				1	2	2.00			
35~39	9	17	1.89	3	7	2.33			
不詳									
Total	9	17	1.89	4	9	2.25	1	3	3.00
妻の 年齢	65~69			夫の年齢不詳			合計		
	夫婦数	累積児 数	一夫婦 平均累 積児数	夫婦数	累積児 数	一夫婦 平均累 積児数	夫婦数	累積児 数	一夫婦 平均累 積児数
18~24							132	104	0.79
25~29				1	3	3.00	398	562	1.41
30~34							456	859	1.88
35~39							363	779	2.15
不詳				16	21	1.31	19	23	1.21
Total				17	24	1.41	1,368	2,327	1.70

第3表 夫妻の年齢（5歳階級）別夫婦数、累積出生児数、一夫婦平均累積児数：鳥取

妻の 年齢	18～24歳			25～29			30～34		
	夫婦数	累積児数	一夫婦平均累積児数	夫婦数	累積児数	一夫婦平均累積児数	夫婦数	累積児数	一夫婦平均累積児数
18～24	18	10	0.56	95	50	0.53	28	27	0.96
25～29	3	1	0.33	166	197	1.19	197	294	1.49
30～34				18	27	1.50	255	460	1.80
35～39							18	35	1.94
不詳	1			1	1	1.00			
Total	22	11	0.50	280	275	0.98	498	816	1.64

妻の 年齢	35～39			40～44			45～49		
	夫婦数	累積児数	一夫婦平均累積児数	夫婦数	累積児数	一夫婦平均累積児数	夫婦数	累積児数	一夫婦平均累積児数
18～24	4	3	0.75	1					
25～29	37	67	1.81	1	2	2.00	1	2	2.00
30～34	253	520	2.06	33	71	2.15	4	11	2.75
35～39	250	520	2.08	197	455	2.31	40	98	2.45
不詳				1	4	4.00			
Total	544	1,110	2.04	233	532	2.28	45	111	2.47

妻の 年齢	50～54			55～59			60～64		
	夫婦数	累積児数	一夫婦平均累積児数	夫婦数	累積児数	一夫婦平均累積児数	夫婦数	累積児数	一夫婦平均累積児数
18～24									
25～29									
30～34	1	2	2.00						
35～39	3	10	3.33				2	13	6.50
不詳									
Total	4	12	3.00				2	13	6.50

妻の 年齢	65～69			夫の年齢不詳			合計		
	夫婦数	累積児数	一夫婦平均累積児数	夫婦数	累積児数	一夫婦平均累積児数	夫婦数	累積児数	一夫婦平均累積児数
18～24				1			147	90	0.61
25～29				4	5	1.25	409	568	1.39
30～34				2	5	2.50	566	1,096	1.94
35～39							510	1,131	2.22
不詳				16	24	1.50	19	29	1.53
Total				23	34	1.48	1,651	2,914	1.76

第3表 夫妻の年齢(5歳階級)別夫婦数、累積出生児数、一夫婦平均累積児数：岩手

妻の 年齢	18~24歳			25~29			30~34		
	夫婦数	累積児 数	一夫婦 平均累 積児数	夫婦数	累積児 数	一夫婦 平均累 積児数	夫婦数	累積児 数	一夫婦 平均累 積児数
18~24	48	37	0.77	131	145	1.11	25	48	1.92
25~29	16	22	1.38	187	325	1.74	251	588	2.34
30~34				15	32	2.13	215	626	2.91
35~39							18	57	3.17
不詳	11	14	1.27	8	10	1.25	1	1	1.00
Total	75	73	0.97	341	512	1.50	510	1,320	2.59

妻の 年齢	35~39			40~44			45~49		
	夫婦数	累積児 数	一夫婦 平均累 積児数	夫婦数	累積児 数	一夫婦 平均累 積児数	夫婦数	累積児 数	一夫婦 平均累 積児数
18~24	2	4	2.00						
25~29	49	116	2.37	3	6	2.00	1	2	2.00
30~34	266	886	3.33	47	170	3.62	6	22	3.67
35~39	206	813	3.95	196	791	4.04	52	194	3.73
不詳	3	5	1.67	1	3	3.00	1	4	4.00
Total	526	1,824	3.47	247	970	3.93	60	222	3.70

妻の 年齢	50~54			55~59			60~64		
	夫婦数	累積児 数	一夫婦 平均累 積児数	夫婦数	累積児 数	一夫婦 平均累 積児数	夫婦数	累積児 数	一夫婦 平均累 積児数
18~24									
25~29									
30~34	1	6	6.00	2	10	5.00			
35~39	11	55	5.00	2	5	2.50			
不詳									
Total	12	61	5.08	4	15	3.75			

妻の 年齢	65~69			夫の年齢不詳			合計		
	夫婦数	累積児 数	一夫婦 平均累 積児数	夫婦数	累積児 数	一夫婦 平均累 積児数	夫婦数	累積児 数	一夫婦 平均累 積児数
18~24							206	234	1.14
25~29				1	1	1.00	508	1,060	2.09
30~34				1	3	3.00	553	1,755	3.17
35~39				2	12	6.00	487	1,927	3.96
不詳				31	91	2.94	56	128	2.29
Total				35	107	3.06	1,810	5,104	2.82

第3表 夫妻の年齢(5歳階級)別夫婦数、累積出生児数、一夫婦平均累積児数：大分

妻の 年齢	夫の 年齢 18~24歳			夫の 年齢 25~29			夫の 年齢 30~34		
	夫婦数	累積児 数	一夫婦 平均累 積児数	夫婦数	累積児 数	一夫婦 平均累 積児数	夫婦数	累積児 数	一夫婦 平均累 積児数
18~24	3	1	0.33	51	31	0.61	17	16	0.94
25~29	8	17	2.13	85	102	1.20	141	265	1.88
30~34	1	1	1.00	10	25	2.50	129	308	2.39
35~39				1			18	51	2.83
不詳	3	1	0.33	1	1	1.00	3	6	2.00
Total	15	20	1.33	148	159	1.07	308	646	2.10

妻の 年齢	夫の 年齢 35~39			夫の 年齢 40~44			夫の 年齢 45~49		
	夫婦数	累積児 数	一夫婦 平均累 積児数	夫婦数	累積児 数	一夫婦 平均累 積児数	夫婦数	累積児 数	一夫婦 平均累 積児数
18~24	2	4	2.00						
25~29	31	69	2.23	1	3	3.00			
30~34	225	578	2.57	43	121	2.81	2	4	2.00
35~39	150	446	2.97	192	619	3.22	60	206	3.43
不詳	2	6	3.00				2	7	3.50
Total	410	1,103	2.69	236	743	3.15	64	217	3.39

妻の 年齢	夫の 年齢 50~54			夫の 年齢 55~59			夫の 年齢 60~64		
	夫婦数	累積児 数	一夫婦 平均累 積児数	夫婦数	累積児 数	一夫婦 平均累 積児数	夫婦数	累積児 数	一夫婦 平均累 積児数
18~24									
25~29									
30~34				1	2	2.00			
35~39	6	12	2.00	2	3	1.50			
不詳									
Total	6	12	2.00	3	5	1.67			

妻の 年齢	夫の 年齢 65~69			夫の 年齢 不詳			合 計		
	夫婦数	累積児 数	一夫婦 平均累 積児数	夫婦数	累積児 数	一夫婦 平均累 積児数	夫婦数	累積児 数	一夫婦 平均累 積児数
18~24							73	52	0.71
25~29							266	456	1.71
30~34							411	1,039	2.53
35~39							429	1,337	3.12
不詳	1			9	24	2.67	21	45	2.14
Total	1			9	24	2.67	1,200	2,929	2.44

第3表 夫妻の年齢（5歳階級）別夫婦数、累積出生児数、一夫婦平均累積児数：5調査地域合計

妻の 年齢	夫の年齢 18～24歳			夫の年齢 25～29			夫の年齢 30～34		
	夫婦数	累積児数	一夫婦平均累積児数	夫婦数	累積児数	一夫婦平均累積児数	夫婦数	累積児数	一夫婦平均累積児数
18～24	100	61	0.61	454	331	0.73	131	137	1.05
25～29	40	47	1.18	689	857	1.24	995	1,712	1.72
30～34	5	4	0.80	69	117	1.70	897	1,877	2.09
35～39				3	4	1.33	85	190	2.24
不詳	15	15	1.00	12	12	1.00	5	9	1.80
Total	160	127	0.79	1,227	1,321	1.08	2,113	3,925	1.86
妻の 年齢	夫の年齢 35～39			夫の年齢 40～44			夫の年齢 45～49		
	夫婦数	累積児数	一夫婦平均累積児数	夫婦数	累積児数	一夫婦平均累積児数	夫婦数	累積児数	一夫婦平均累積児数
18～24	8	11	1.38	1			1		
25～29	209	397	1.90	14	25	1.79	2	4	2.00
30～34	1,193	2,852	2.39	214	544	2.54	27	64	2.37
35～39	863	2,268	2.63	864	2,465	2.85	237	684	2.89
不詳	6	11	1.83	3	11	3.67	3	11	3.67
Total	2,279	5,539	2.43	1,096	3,045	2.78	270	763	2.83
妻の 年齢	夫の年齢 50～54			夫の年齢 55～59			夫の年齢 60～64		
	夫婦数	累積児数	一夫婦平均累積児数	夫婦数	累積児数	一夫婦平均累積児数	夫婦数	累積児数	一夫婦平均累積児数
18～24									
25～29							1	3	3.00
30～34	5	10	2.00	4	14	3.50			
35～39	42	115	2.74	9	20	2.22	2	13	6.50
不詳									
Total	47	125	2.66	13	34	2.62	3	16	5.33
妻の 年齢	夫の年齢 65～69			夫の年齢 不詳			合計		
	夫婦数	累積児数	一夫婦平均累積児数	夫婦数	累積児数	一夫婦平均累積児数	夫婦数	累積児数	一夫婦平均累積児数
18～24				1			696	540	0.78
25～29				7	11	1.57	1,957	3,056	1.56
30～34				4	10	2.50	2,418	5,492	2.27
35～39				4	16	4.00	2,109	5,775	2.74
不詳	1			79	167	2.11	124	236	1.90
Total	1			95	204	2.15	7,304	15,099	2.07

第4表 妻の年齢(5歳階級)別、夫の職業別夫婦数、累積出生児数、一夫婦当たり平均  
累積出生児数：東京

妻の年齢 夫婦数等 夫の職業	18~24歳			25~29			30~34		
	夫婦数	累積出生児数	一夫婦平均累積出生児数	夫婦数	累積出生児数	一夫婦平均累積出生児数	夫婦数	累積出生児数	一夫婦平均累積出生児数
1 専門的技術的 業	37	19	0.51	85	90	1.06	121	202	1.67
2 管理的職業	4	4	1.00	32	39	1.22	56	104	1.86
3 事務 (1)	35	13	0.37	72	70	0.97	72	119	1.65
4 事務 (2)	12	3	0.25	29	21	0.72	21	26	1.24
5 中小企業主(1)	2	1	0.50	10	11	1.10	10	17	1.70
6 中小企業主(2)	5	2	0.40	36	43	1.19	43	77	1.79
7 販売・サービ ス従事者	6	2	0.33	21	20	0.95	9	18	2.00
8 生産・鉱山・ 運輸郵便業務者(1)	7	1	0.14	22	28	1.27	34	53	1.56
9 生産・鉱山・ 運輸郵便業務者(2)	6	4	0.67	11	18	1.64	7	13	1.86
10 その他の労務 者	9	4	0.44	17	27	1.59	20	44	2.20
11 農林漁業従業 者	1	1	1.00	1	0	0.00	3	5	1.67
12 国家保安サー ビス従事者	4	0	0.00	3	3	1.00	12	22	1.83
13 分類不明	4	2	0.50	18	23	1.28	9	18	2.00
14 無職	1	1	1.00	3	0	0.00			
解答なし	5	3	0.60	16	17	1.06	15	25	1.67
総数	138	60	0.43	376	410	1.09	432	743	1.72

第4表

東京つづき

妻の年齢 夫婦数等 夫の職業	35～39			18～39歳合計			年齢不詳		
	夫婦数	累積出生児数	一夫婦平均累積出生児数	夫婦数	累積出生児数	一夫婦平均累積出生児数	夫婦数	累積出生児数	一夫婦平均累積出生児数
1 専門的・技術的職業	82	145	1.77	325	456	1.40	4	3	0.75
2 管理的職業	66	128	1.94	158	275	1.74			
3 事務 (1)	45	83	1.84	224	285	1.27			
4 事務 (2)	12	25	2.08	74	75	1.01			
5 中小企業主(1)	10	18	1.80	32	47	1.47	1	1	1.00
6 中小企業主(2)	25	48	1.92	109	170	1.56	1	0	0.00
7 販売・サービス従事者	9	15	1.67	45	55	1.22			
8 生産・鉱山・運輸通信労務者(1)	11	18	1.64	74	100	1.35			
9 生産・鉱山・運輸通信労務者(2)	12	24	2.00	36	59	1.64			
10 その他の労務者	10	19	1.90	56	94	1.68			
11 農林漁業従事者	3	9	3.00	8	15	1.88			
12 国家保安サービス従事者	8	14	1.75	27	39	1.44			
13 分類不明	6	10	1.67	37	53	1.43			
14 無職				4	1	0.25			
解答なし	21	45	2.14	57	90	1.58	3	7	2.33
総数	320	601	1.88	1,266	1,814	1.43	9	11	1.22

第4表 妻の年齢(5歳階級)別、夫の職業別夫婦数、累積出生児数、一夫婦平均累積出生児数：岐阜

妻の年齢 夫の職業	18～24歳			25～29			30～34		
	夫婦数	累積出生児数	一夫婦平均累積出生児数	夫婦数	累積出生児数	一夫婦平均累積出生児数	夫婦数	累積出生児数	一夫婦平均累積出生児数
1 専門的・技術的職業	24	15	0.63	78	97	1.24	91	167	1.84
2 管理的職業	7	6	0.86	13	19	1.46	38	72	1.89
3 事務(1)	11	7	0.64	57	80	1.40	83	157	1.89
4 事務(2)	9	8	0.89	26	31	1.19	20	35	1.75
5 中小企業主(1)	5	4	0.80	22	36	1.64	31	59	1.90
6 中小企業主(2)	26	23	0.88	65	105	1.62	68	137	2.01
7 販売・サービス従事者	15	14	0.93	28	34	1.21	10	16	1.60
8 生産・鉱山・運輸通信労務者(1)	9	7	0.78	31	42	1.35	26	51	1.96
9 生産・鉱山・運輸通信労務者(2)	7	5	0.71	17	24	1.41	27	52	1.93
10 その他の労務者	5	6	1.20	20	29	1.45	30	56	1.87
11 農林漁業従事者				5	10	2.00	1	4	4.00
12 国家保安サービス従事者				1	2	2.00	4	10	2.50
13 分類不明	7	6	0.86	21	33	1.57	7	11	1.57
14 無職				3	5	1.67	2	2	1.00
解答なし	7	3	0.43	11	15	1.36	18	30	1.67
総数	132	104	0.79	398	562	1.41	456	859	1.88



第4表

岐阜つづき

夫の職業	妻の年齢			18~39歳合計			年齢不詳		
	夫婦数	累積出生児数	一夫婦平均累積出生児数	夫婦数	累積出生児数	一夫婦平均累積出生児数	夫婦数	累積出生児数	一夫婦平均累積出生児数
1 専門的・技術的職業	68	139	2.04	261	418	1.60	2	3	1.50
2 管理的職業	33	65	1.97	91	162	1.78			
3 事務 (1)	48	92	1.92	199	336	1.69	1	0	0.00
4 事務 (2)	14	27	1.93	69	101	1.46			
5 中小企業主(1)	35	75	2.14	93	174	1.88	1	1	1.00
6 中小企業主(2)	58	137	2.36	217	402	1.85	6	5	0.83
7 販売・サービス従事者	19	44	2.32	72	108	1.50	2	3	1.50
8 生産・鉱山・運輸通信労務者(1)	15	31	2.07	89	131	1.47	1	2	2.00
9 生産・鉱山・運輸通信労務者(2)	15	32	2.13	66	113	1.71			
10 その他の労務者	25	61	2.44	80	152	1.90	2	2	1.00
11 農林漁業従事者	4	14	3.50	10	28	2.80			
12 国家保安サービス従事者	3	8	2.67	8	20	2.50			
13 分類不明	17	35	2.06	52	85	1.63	3	6	2.00
14 無職	2	5	2.50	7	12	1.71			
解答なし	7	14	2.00	43	62	1.44	1	1	1.00
総数	363	779	2.15	1,349	2,304	1.71	19	23	1.21

第4表 妻の年齢(5歳階級)別、夫の職業別夫婦数、累積出生児数、一夫婦平均累積出生児数：鳥取

妻の年齢 夫婦数等 夫の職業	18~24歳			25~29			30~34		
	夫婦数	累積出生児数	一夫婦平均累積出生児数	夫婦数	累積出生児数	一夫婦平均累積出生児数	夫婦数	累積出生児数	一夫婦平均累積出生児数
1 専門的・技術的職業	28	14	0.50	78	113	1.45	99	189	1.91
2 管理的職業	6	5	0.83	17	20	1.18	31	56	1.81
3 事務(1)	19	8	0.42	69	85	1.23	92	166	1.80
4 事務(2)	13	9	0.69	35	36	1.03	27	48	1.78
5 中小企業主(1)	4	2	0.50	7	13	1.86	11	28	2.55
6 中小企業主(2)	11	9	0.82	22	35	1.59	43	85	1.98
7 販売・サービス従事者	11	3	0.27	27	45	1.67	40	73	1.83
8 生産・鉱山・運輸通信労務者(1)	17	13	0.76	34	45	1.32	65	135	2.08
9 生産・鉱山・運輸通信労務者(2)	9	7	0.78	24	32	1.33	22	42	1.91
10 その他の労務者	13	8	0.62	30	43	1.43	51	95	1.86
11 農林漁業従事者	10	5	0.50	20	34	1.70	37	84	2.27
12 国家保安サービス従事者	2	3	1.50	24	35	1.46	24	48	2.00
13 分類不明	2	1	0.50	8	14	1.75	12	23	1.92
14 無職				3	4	1.33	1	2	2.00
解答なし	2	3	1.50	11	14	1.27	11	22	2.00
総数	147	90	0.61	409	568	1.39	566	1,096	1.94

第4表

鳥取つづき

妻の年齢 夫婦数等 夫の職業	35~39			18~39歳合計			年齢不詳		
	夫婦数	累積出生児数	一夫婦平均累積出生児数	夫婦数	累積出生児数	一夫婦平均累積出生児数	夫婦数	累積出生児数	一夫婦平均累積出生児数
1 専門的・技術的職業	87	191	2.20	292	507	1.74	1	1	1.00
2 管理的職業	44	101	2.30	98	182	1.86			
3 事務 (1)	100	221	2.21	280	480	1.71	1	2	2.00
4 事務 (2)	31	67	2.16	106	160	1.51	1	2	2.00
5 中小企業主(1)	12	38	3.17	34	81	2.38	1	1	1.00
6 中小企業主(2)	44	99	2.25	120	228	1.90	2	3	1.50
7 販売・サービス従事者	15	30	2.00	93	151	1.62	1	3	3.00
8 生産・鉱山・運輸通信労務者(1)	45	94	2.09	161	287	1.78	4	3	0.75
9 生産・鉱山・運輸通信労務者(2)	26	47	1.81	81	128	1.58			
10 その他の労務者	41	98	2.39	135	244	1.81	2	4	2.00
11 農林漁業従事者	23	48	2.09	90	171	1.90	2	4	2.00
12 国家保安サービス従事者	14	32	2.29	64	118	1.84			
13 分類不明	10	26	2.60	32	64	2.00			
14 無職	5	10	2.00	9	16	1.78			
解答なし	13	29	2.23	37	68	1.84	4	6	1.50
総数	510	1,131	2.22	1,632	2,885	1.78	19	29	1.53

第4表 妻の年齢(5歳階級)別、夫の職業別夫婦数、累積出生児数、一夫婦平均累積出生児数：岩手

妻の年齢 夫婦数等	18~24歳			25~29			30~34		
	夫婦数	累積出生児数	一夫婦平均累積出生児数	夫婦数	累積出生児数	一夫婦平均累積出生児数	夫婦数	累積出生児数	一夫婦平均累積出生児数
1 専門的・技術的職業	10	12	1.20	30	52	1.73	35	82	2.34
2 管理的職業	2	5	2.50	2	6	3.00	6	17	2.83
3 事務 (1)	7	9	1.29	17	37	2.18	42	121	2.88
4 事務 (2)	4	3	0.75	6	16	2.67	6	20	3.33
5 中小企業主(1)				4	6	1.50	5	6	1.20
6 中小企業主(2)	4	4	1.00	15	31	2.07	7	19	2.72
7 販売・サービス従事者	1	0	0.00	7	19	2.71	3	6	2.00
8 生産・鉱山・運輸通信労務者(1)	8	10	1.25	13	17	1.31	3	10	3.33
9 生産・鉱山・運輸通信労務者(2)	12	19	1.58	21	39	1.86	23	60	2.61
10 その他の労務者	20	17	0.85	58	104	1.79	47	129	2.74
11 農林漁業従事者	116	131	1.13	250	573	2.29	295	1,034	3.51
12 国家保安サービス従事者	2	0	0.00	2	3	1.50	5	14	2.80
13 分類不明	3	3	1.00	9	11	1.22	10	29	2.90
14 無職				8	18	2.25	6	15	2.50
解答なし	17	21	1.24	66	128	1.94	60	193	3.22
総数	206	234	1.14	508	1,060	2.09	553	1,755	3.17

第4表 妻の年齢(5歳階級)別、夫の職業別夫婦数、累積出生児数、一夫婦平均累積出生児数：岩手つづき

妻の年齢 夫婦数等 夫の職業	35~39			18~39歳合計			年齢不詳		
	夫婦数	累積出生児数	一夫婦平均累積出生児数	夫婦数	累積出生児数	一夫婦平均累積出生児数	夫婦数	累積出生児数	一夫婦平均累積出生児数
1 専門的・技術的職業	17	46	2.71	92	192	2.09	3	6	2.00
2 管理的職業	7	19	2.71	17	47	2.76			
3 事務 (1)	21	77	3.67	87	244	2.80	3	8	2.67
4 事務 (2)	5	16	3.20	21	55	2.62	2	2	1.00
5 中小企業主(1)	4	11	2.75	13	23	1.77			
6 中小企業主(2)	9	31	3.44	35	85	2.43	3	5	1.67
7 販売・サービス従事者	2	6	3.00	13	31	2.38			
8 生産・鉱山・運輸通信労務者(1)	9	27	3.00	33	64	1.94	2	0	0.00
9 生産・鉱山・運輸通信労務者(2)	9	30	3.33	65	148	2.28	4	8	2.00
10 その他の労務者	34	117	3.44	159	367	2.31	6	16	2.67
11 農林漁業従事者	289	1,238	4.28	950	2,976	3.13	23	59	2.57
12 国家保安サービス従事者	3	7	2.33	12	24	2.00			
13 分類不明	6	20	3.33	28	63	2.25	2	0	0.00
14 無職	3	17	5.67	17	50	2.94			
解答なし	69	265	3.84	212	607	2.86	8	24	3.00
総数	487	1,927	3.96	1,754	4,976	2.84	56	128	2.29

第4表 妻の年齢(5歳階級)別、夫の職業別夫婦数、累積出生児数、一夫婦平均累積出生児数：大分

妻の年齢 夫婦数等	18~24歳			25~29			30~34		
	夫婦数	累積出生児数	一夫婦平均累積出生児数	夫婦数	累積出生児数	一夫婦平均累積出生児数	夫婦数	累積出生児数	一夫婦平均累積出生児数
1 専門的・技術的職業	9	4	0.44	24	39	1.63	44	101	2.30
2 管理的職業	1	1	1.00				4	8	2.00
3 事務(1)	4	2	0.50	19	31	1.63	20	52	2.60
4 事務(2)				5	8	1.60	11	29	2.64
5 中小企業主1)	1	0	0.00	1	1	1.00	4	9	2.25
6 中小企業主2)	5	7	1.40	7	11	1.57	14	32	2.29
7 販売・サービス従事者	4	2	0.50	2	4	2.00	10	22	2.20
8 生産・鉱山・運輸通信労務者1)	3	1	0.33	10	15	1.50	6	16	2.67
9 生産・鉱山・運輸通信労務者2)	1	1	1.00	6	11	1.83	7	16	2.29
10 その他の労務者	7	5	0.71	22	38	1.73	33	83	2.52
11 農林漁業従事者	30	25	0.83	148	260	1.76	230	597	2.60
12 国家保安サービス従事者	1	1	1.00				1	3	3.00
13 分類不明	1	0	0.00	6	8	1.33	7	19	2.71
14 無職	1	1	1.00	3	6	2.00	2	5	2.50
解答なし	5	2	0.40	13	24	1.85	18	47	2.61
総数	73	52	0.71	266	456	1.71	411	1,039	2.53

第4表  
大分つづき

妻の年齢 夫婦数等 夫の職業	35~39			18~39歳合計			年 齢 不 詳		
	夫婦数	累積出生児数	一夫婦平均累積出生児数	夫婦数	累積出生児数	一夫婦平均累積出生児数	夫婦数	累積出生児数	一夫婦平均累積出生児数
1 専門的・技術的職業	48	136	2.83	125	280	2.24	2	7	3.50
2 管理的職業	1	4	4.00	6	13	2.17			
3 事務 (1)	32	86	2.69	75	171	2.28	1	2	2.00
4 事務 (2)	3	5	1.67	19	42	2.21			
5 中小企業主(1)	6	25	4.17	12	35	2.92			
6 中小企業主(2)	19	53	2.79	45	103	2.29	3	8	2.67
7 販売・サービス従事者	3	10	3.33	19	38	2.00			
8 生産・鉱山・運輸通信労務者(1)	4	8	2.00	23	40	1.74			
9 生産・鉱山・運輸通信労務者(2)	5	14	2.80	19	42	2.21			
10 その他の労務者	31	96	3.10	93	222	2.39	1	0	0.00
11 農林漁業従事者	254	823	3.24	662	1,705	2.58	12	27	2.25
12 国家保安サービス従事者	1	5	5.00	3	9	3.00			
13 分類不明	1	2	2.00	15	29	1.93	1	1	1.00
14 無職	4	12	3.00	10	24	2.40			
解答なし	18	58	3.22	54	131	2.43			
総 数	430	1,337	3.11	1,180	2,884	2.44	20	45	2.25

第5表 妻の年齢（5歳階級）別、夫の職業別夫婦数、現在生存児数、一夫婦平均現在生存児数：東京

妻の年齢 夫婦数等 夫の職業	18～24歳			25～29			30～34		
	夫婦数	現在生存児数	一夫婦平均現在生存児数	夫婦数	現在生存児数	一夫婦平均現在生存児数	夫婦数	現在生存児数	一夫婦平均現在生存児数
1 専門的・技術的職業	37	17	0.46	85	88	1.04	121	196	1.62
2 管理的職業	4	4	1.00	32	38	1.19	56	96	1.71
3 事務 (1)	35	13	0.37	72	69	0.96	72	114	1.58
4 事務 (2)	12	3	0.25	29	20	0.69	21	24	1.14
5 中小企業主(1)	2	1	0.50	10	10	1.00	10	17	1.70
6 中小企業主(2)	5	2	0.40	36	38	1.06	43	73	1.70
7 販売・サービス従事者	6	2	0.33	21	19	0.90	9	18	2.00
8 生産・鉱山・運輸通信労務者(1)	7	1	0.14	22	27	1.23	34	51	1.50
9 生産・鉱山・運輸通信労務者(2)	6	4	0.67	11	16	1.45	7	10	1.43
10 その他の労務者	9	4	0.44	17	22	1.29	20	43	2.15
11 農林漁業従事者	1	1	1.00	1	0	0.00	3	5	1.67
12 国家保安サービス従事者	4			3	1	0.33	12	22	1.83
13 分類不明	4	2	0.50	18	22	1.22	9	18	2.00
14 無職	1	1	1.00	3	0	0.00			
解答なし	5	3	0.60	16	16	1.00	15	22	1.47
総数	138	58	0.42	376	386	1.03	432	709	1.64



第5表

東京つづき

妻の年齢 夫婦数等 夫の職業	35~39			18~39歳合計			年齢不詳		
	夫婦数	現在生存児数	一夫婦平均現在生存児数	夫婦数	現在生存児数	一夫婦平均現在生存児数	夫婦数	現在生存児数	一夫婦平均現在生存児数
1 専門的・技術的職業	82	140	1.71	325	441	1.36	4	3	0.75
2 管理的職業	66	121	1.83	158	259	1.64			
3 事務 (1)	45	78	1.73	224	274	1.22			
4 事務 (2)	12	23	1.92	74	70	0.95			
5 中小企業主1)	10	16	1.60	32	44	1.38	1	1	1.00
6 中小企業主2)	25	43	1.72	109	156	1.43	1	0	0.00
7 販売・サービス従事者	9	12	1.33	45	51	1.13			
8 生産・鉱山・運輸通信労務者(1)	11	18	1.64	74	97	1.31			
9 生産・鉱山・運輸通信労務者(2)	12	21	1.75	36	51	1.42			
10 その他の労務者	10	18	1.80	56	87	1.55			
11 農林漁業従事者	3	8	2.67	8	14	1.75			
12 国家保安サービス従事者	8	14	1.75	27	37	1.37			
13 分類不明	6	7	1.17	37	49	1.32			
14 無職				4	1	0.25			
解答なし	21	43	2.05	57	84	1.47	3	6	2.00
総数	320	562	1.76	1,266	1,715	1.35	9	10	1.11

第5表 妻の年齢(5歳階級)別、夫の職業別夫婦数、現在生存児数、一夫婦平均現在生存児数：岐阜

妻の年齢 夫婦数等 夫の職業	18~24歳			25~29			30~34		
	夫婦数	現在生存児数	一夫婦平均現在生存児数	夫婦数	現在生存児数	一夫婦平均現在生存児数	夫婦数	現在生存児数	一夫婦平均現在生存児数
1 専門的・技術的職業	24	15	0.63	78	86	1.10	91	155	1.70
2 管理的職業	7	6	0.86	13	19	1.46	38	66	1.74
3 事務 (1)	11	7	0.64	57	77	1.35	83	147	1.77
4 事務 (2)	9	7	0.78	26	30	1.15	20	31	1.55
5 中小企業主(1)	5	4	0.80	22	31	1.41	31	53	1.71
6 中小企業主(2)	26	21	0.81	65	94	1.45	68	126	1.85
7 販売・サービス職業	15	13	0.87	28	29	1.04	10	14	1.40
8 生産・鉱山・運輸通信労働者(1)	9	5	0.56	31	36	1.16	26	48	1.85
9 生産・鉱山・運輸通信労働者(2)	7	4	0.57	17	24	1.41	27	45	1.67
10 その他の労働者	5	6	1.20	20	28	1.40	30	49	1.63
11 農林漁業従事者				5	9	1.80	1	2	2.00
12 国家保安サービス従事者				1	2	2.00	4	7	1.75
13 分類不明	7	6	0.86	21	30	1.43	7	11	1.57
14 無職				3	5	1.67	2	2	1.00
解答なし	7	3	0.43	11	13	1.18	18	25	1.39
総数	132	97	0.73	398	513	1.29	456	781	1.71

第5表

岐阜つづき

妻の年齢 夫婦数等 夫の職業	35~39			18~39歳合計			年齢不詳		
	夫婦数	現在生存児数	一夫婦平均現在生存児数	夫婦数	現在生存児数	一夫婦平均現在生存児数	夫婦数	現在生存児数	一夫婦平均現在生存児数
1 専門的・技術的職業	68	127	1.87	261	383	1.47	2	3	1.50
2 管理的職業	33	62	1.88	91	153	1.68			
3 事務 (1)	48	86	1.79	199	317	1.59	1	0	0.00
4 事務 (2)	14	24	1.71	69	92	1.33			
5 中小企業主(1)	35	62	1.77	93	150	1.61	1	1	1.00
6 中小企業主(2)	58	128	2.21	217	369	1.70	6	5	0.83
7 販売・サービス従事者	19	40	2.11	72	96	1.33	2	3	1.50
8 生産・鉱山・運輸通信労務者(1)	15	26	1.73	81	115	1.42	1	2	2.00
9 生産・鉱山・運輸通信労務者(2)	15	30	2.00	66	103	1.56			
10 その他の労務者	25	52	2.08	80	135	1.69	2	2	1.00
11 農林漁業従事者	4	9	2.25	10	20	2.00			
12 国家保安サービス従事者	3	8	2.67	8	17	2.13			
13 分類不明	17	29	1.71	52	76	1.46	3	6	2.00
14 無職	2	4	2.00	7	11	1.57			
解答なし	7	12	1.71	43	53	1.23	1	1	1.00
総数	363	699	1.93	1,349	2,090	1.55	19	23	1.21

第5表 妻の年齢(5歳階級)別、夫の職業別夫婦数、現在生存児数、一夫婦平均現在  
出生児数：鳥取

妻の年齢 夫婦数等 夫の職業	18~24歳			25~29			30~34		
	夫婦数	現在生 存児数	一夫婦 平均現 在生存 児数	夫婦数	現在生 存児数	一夫婦 平均現 在生存 児数	夫婦数	現在生 存児数	一夫婦 平均現 在生存 児数
1 専門的・技術 的 職業	28	14	0.50	78	103	1.32	99	181	1.83
2 管理的職業	6	5	0.83	17	20	1.18	31	52	1.68
3 事務 (1)	19	8	0.42	69	83	1.20	92	156	1.70
4 事務 (2)	13	8	0.62	35	32	0.91	27	42	1.56
5 中小企業主1)	4	2	0.50	7	13	1.86	11	23	2.09
6 中小企業主2)	11	8	0.73	22	34	1.55	43	78	1.81
7 販売・サービ ス 従事者	11	3	0.27	27	41	1.52	40	65	1.63
8 生産・鉱山・運輸 通信労務者1)	17	11	0.65	34	45	1.32	65	125	1.92
9 生産・鉱山・運輸 通信労務者2)	9	6	0.67	24	31	1.29	22	35	1.59
10 その他の労務 者	13	8	0.62	30	39	1.30	51	94	1.84
11 農林漁業従事 者	10	5	0.50	20	32	1.60	37	78	2.11
12 国家保安サー ビス従事者	2	3	1.50	24	32	1.33	24	47	1.96
13 分類不明	2	1	0.50	8	14	1.75	12	21	1.75
14 無 職				3	4	1.33	1	2	2.00
解答なし	2	3	1.50	11	14	1.27	11	21	1.91
総 数	147	85	0.58	409	537	1.31	566	1,020	1.80

第5表

鳥取つづき

妻の年齢 夫婦数等 夫の職業	35~39			18~39歳合計			年齢不詳		
	夫婦数	現在生存児数	一夫婦平均現在生存児数	夫婦数	現在生存児数	一夫婦平均現在生存児数	夫婦数	現在生存児数	一夫婦平均現在生存児数
1 専門的・技術的職業	87	180	2.07	292	478	1.64	4	1	1.00
2 管理的職業	44	91	2.07	98	168	1.71			
3 事務 (1)	100	209	2.09	280	456	1.63	1	1	1.00
4 事務 (2)	31	61	1.97	106	143	1.35	1	2	2.00
5 中小企業主(1)	12	34	2.83	34	72	2.12	1	1	1.00
6 中小企業主(2)	44	92	2.09	120	212	1.77	2	2	1.00
7 販売・サービス従事者	15	28	1.87	93	137	1.47	1	3	3.00
8 生産・鉱山・運輸通信労務者(1)	45	85	1.89	161	266	1.65	4	2	0.50
9 生産・鉱山・運輸通信労務者(2)	26	45	1.73	81	117	1.44			
10 その他の労務者	41	97	2.37	135	238	1.76	2	2	1.00
11 農林漁業従事者	23	41	1.78	90	156	1.73	2	4	2.00
12 国家保安サービス従事者	14	29	2.07	64	111	1.73			
13 分類不明	10	25	2.50	32	61	1.91			
14 無職	5	9	1.80	9	15	1.67			
解答なし	13	26	2.00	37	64	1.73	4	2	0.50
総数	510	1,052	2.06	1,632	2,694	1.65	19	20	1.05

第5表 妻の年齢(5歳階級)別、夫の職業別夫婦数、現在生存児数、一夫婦平均現在生存児数：岩手

妻の年齢 夫婦数等	18~24歳			25~29			30~34		
	夫婦数	現在生存児数	一夫婦平均現在生存児数	夫婦数	現在生存児数	一夫婦平均現在生存児数	夫婦数	現在生存児数	一夫婦平均現在生存児数
夫の職業									
1 専門的・技術的職業	10	12	1.20	30	42	1.40	35	70	2.00
2 管理的職業	2	5	2.50	2	5	2.50	6	13	2.17
3 事務(1)	7	6	0.86	17	31	1.82	42	115	2.74
4 事務(2)	4	3	0.75	6	15	2.50	6	15	2.50
5 中小企業主(1)				4	6	1.50	5	5	1.00
6 中小企業主(2)	4	4	1.00	15	23	1.53	7	14	2.00
7 販売・サービス従事者	1	0	0.00	7	15	2.14	3	4	1.33
8 生涯・鉱山・運輸通信労務者(1)	8	8	1.00	13	15	1.15	3	7	2.33
9 生涯・鉱山・運輸通信労務者(2)	12	9	0.75	21	34	1.62	23	51	2.22
10 その他の労務者	20	14	0.70	58	88	1.52	47	114	2.43
11 農林漁業従事者	116	107	0.92	250	472	1.89	295	877	2.97
12 国家保安サービス従事者	2	0	0.00	2	3	1.50	5	12	2.40
13 分類不明	3	3	1.00	9	11	1.22	10	19	1.90
14 無職				8	17	2.13	6	9	1.50
解答なし	17	20	1.18	66	109	1.65	60	156	2.60
総数	206	191	0.93	508	886	1.74	553	1,481	2.68

第5表

岩手つづき

妻の年齢 夫婦数等 夫の職業	35~39			18~39歳合計			年齢不詳		
	夫婦数	現在生存児数	一夫婦平均現在生存児数	夫婦数	現在生存児数	一夫婦平均現在生存児数	夫婦数	現在生存児数	一夫婦平均現在生存児数
1 専門的・技術的職業	17	40	2.35	92	164	1.78	3	6	2.00
2 管理的職業	7	16	2.29	17	39	2.29			
3 事務 (1)	21	74	3.52	87	226	2.60	3	8	2.67
4 事務 (2)	5	15	3.00	21	48	2.29	2	2	1.00
5 中小企業主(1)	4	6	1.50	13	17	1.31			
6 中小企業主(2)	9	30	3.33	35	71	2.03	3	4	1.33
7 販売・サービス従事者	2	5	2.50	13	24	1.85			
8 生産・鉱山・運輸通信労務者(1)	9	23	2.56	33	53	1.61	2	0	0.00
9 生産・鉱山・運輸通信労務者(2)	9	27	3.00	65	121	1.87	4	8	2.00
10 その他の労務者	34	91	2.68	159	307	1.93	6	8	1.33
11 農林漁業従事者	289	990	3.43	950	2,446	2.57	23	53	2.31
12 国家保安サービス従事者	3	5	1.67	12	20	1.67			
13 分類不明	6	20	3.33	28	53	1.89	2	0	0.00
14 無職	3	17	5.67	17	43	2.53			
解答なし	69	206	2.99	212	491	2.32	8	15	1.88
総数	487	1,565	3.21	1,754	4,123	2.35	56	104	1.86

第5表 妻の年齢(5歳階級)別、夫の職業別夫婦数、現在生存児数、一夫婦平均現在生存児数:大分

妻の年齢 夫婦数等 夫の職業	18~24歳			25~29			30~34		
	夫婦数	現在生存児数	一夫婦平均現在生存児数	夫婦数	現在生存児数	一夫婦平均現在生存児数	夫婦数	現在生存児数	一夫婦平均現在生存児数
1 専門的・技術的職業	9	4	0.44	24	33	1.38	44	89	2.02
2 管理的職業	1	1	1.00				4	8	2.00
3 事務 (1)	4	2	0.50	19	29	1.53	20	45	2.25
4 事務 (2)				5	6	1.20	11	23	2.09
5 中小企業主(1)	1	0	0.00	1	1	1.00	4	8	2.00
6 中小企業主(2)	5	6	1.20	7	11	1.57	14	32	2.29
7 販売・サービス従事者	4	2	0.50	2	4	2.00	10	19	1.90
8 生産・鉱山・運輸通信労務者(1)	3	1	0.33	10	12	1.20	6	15	2.50
9 生産・鉱山・運輸通信労務者(2)	1	0	0.00	6	11	1.83	7	12	1.71
10 その他の労務者	7	5	0.71	22	34	1.55	33	74	2.24
11 農林漁業従事者	30	21	0.70	148	224	1.51	230	512	2.23
12 国家保安サービス従事者	1	1	1.00				1	3	3.00
13 分類不明	1	0	0.00	6	3	0.50	7	15	2.14
14 無職	1	1	1.00	3	5	1.67	2	2	1.00
解答なし	5	2	0.40	13	17	1.31	18	32	1.78
総数	73	46	0.63	266	390	1.47	411	889	2.16



第5表  
大分つづき

妻の年齢 夫婦数等 夫の職業	35~39			18~39歳合計			年齢不詳		
	夫婦数	現在生存児数	一夫婦平均現在生存児数	夫婦数	現在生存児数	一夫婦平均現在生存児数	夫婦数	現在生存児数	一夫婦平均現在生存児数
1 専門的・技術的職業	48	120	2.50	125	246	1.97	2	7	3.50
2 管理的職業	1	4	4.00	6	13	2.17			
3 事務 (1)	32	74	2.31	75	150	2.00	1	2	2.00
4 事務 (2)	3	5	1.67	19	34	1.79			
5 中小企業主(1)	6	19	3.17	12	28	2.33			
6 中小企業主(2)	19	49	2.58	45	98	2.18	3	7	2.33
7 販売・サービス従事者	3	9	3.00	19	34	1.79			
8 生産・鉱山・運輸通信労務者(1)	4	7	1.75	23	35	1.52			
9 生産・鉱山・運輸通信労務者(2)	5	12	2.40	19	35	1.84			
10 その他の労務者	31	84	2.71	93	197	2.12	1	0	0.00
11 農林漁業従事者	254	684	2.69	662	1,441	2.18	12	21	1.75
12 国家保安サービス従事者	1	4	4.00	3	8	2.67	1	1	1.00
13 分類不明	1	2	2.00	15	20	1.33			
14 無職	4	11	2.75	10	19	1.90			
解答なし	18	46	2.56	54	97	1.80			
総数	430	1,130	2.63	1,180	2,455	2.07	20	38	1.90

第6表 結婚持続期間（5年間隔）別、夫の職業別夫婦数、累積出生児数、一夫婦平均  
累積出生児数：東京

結婚持続期間 夫婦数等	0～4年			5～9			10～14		
	夫婦数	累積出生児数	一夫婦平均累積出生児数	夫婦数	累積出生児数	一夫婦平均累積出生児数	夫婦数	累積出生児数	一夫婦平均累積出生児数
夫の職業									
1 専門的・技術的職業	118	91	0.77	113	181	1.60	64	119	1.86
2 管理的職業	31	30	0.97	48	91	1.90	46	93	2.02
3 事務 (1)	99	67	0.68	73	128	1.75	35	65	1.86
4 事務 (2)	45	25	0.56	17	25	1.47	7	14	2.00
5 中小企業主(1)	10	9	0.90	8	12	1.50	9	16	1.78
6 中小企業主(2)	37	37	1.00	29	51	1.76	25	51	2.04
7 販売・サービス従事者	17	14	0.82	17	26	1.53	5	7	1.40
8 生産・鉱山・運輸通信労務者(1)	25	22	0.88	25	39	1.56	15	27	1.80
9 生産・鉱山・運輸通信労務者(2)	14	12	0.86	12	26	2.17	3	6	2.00
10 その他の労務者	20	16	0.80	23	48	2.09	7	15	2.14
11 農林漁業従事者	2	1	0.50	1	2	2.00	2	3	1.50
12 国家保安サービス従事者	6	2	0.33	13	22	1.69	7	12	1.71
13 分類不明	19	20	1.05	9	16	1.78	8	16	2.00
14 無職	3	1	0.33	1	0	0.00			
解答なし	11	5	0.45	18	30	1.67	14	29	2.07
総数	457	352	0.77	407	697	1.71	247	473	1.91

第6表

東京つづき

結婚持続期間 夫婦数等 夫の職業	15~19			0~19年合計			持続期間不詳		
	夫婦数	累積出生児数	一夫婦平均累積出生児数	夫婦数	累積出生児数	一夫婦平均累積出生児数	夫婦数	累積出生児数	一夫婦平均累積出生児数
1 専門的・技術的職業	21	47	2.24	316	438	1.39			
2 管理的職業	23	43	1.87	148	257	1.74			
3 事務 (1)	6	11	1.83	213	271	1.27			
4 事務 (2)	2	5	2.50	71	69	0.97			
5 中小企業主(1)	4	9	2.25	31	46	1.48			
6 中小企業主(2)	8	15	1.88	99	154	1.56			
7 販売・サービス従事者	2	3	1.50	41	50	1.22			
8 生産・鉱山・運輸通信労務者(1)	4	7	1.75	69	95	1.38			
9 生産・鉱山・運輸通信労務者(2)	4	10	2.50	33	54	1.64			
10 その他の労務者	3	9	3.00	53	88	1.66			
11 農林漁業従事者	2	6	3.00	7	12	1.71			
12 国家保安サービス従事者				26	36	1.38			
13 分類不明				36	52	1.44			
14 無職				4	1	0.25			
解答なし	6	14	2.33	49	78	1.59			
総数	85	179	2.11	1,196	1,701	1.42			

第6表 結婚持続期間(5年間隔)別、夫の職業別夫婦数、累積出生児数、一夫婦平均  
累積出生児数：岐阜

結婚持続期間 夫婦数等 夫の職業	0～4年			5～9			10～14		
	夫婦数	累積出生児数	一夫婦平均累積出生児数	夫婦数	累積出生児数	一夫婦平均累積出生児数	夫婦数	累積出生児数	一夫婦平均累積出生児数
1 専門的・技術的職業	70	57	0.81	92	163	1.77	63	126	2.00
2 管理的職業	18	16	0.89	30	61	2.03	25	46	1.84
3 事務(1)	38	32	0.84	82	141	1.72	54	112	2.07
4 事務(2)	26	26	1.00	21	33	1.57	15	32	2.13
5 中小企業主(1)	12	10	0.83	32	62	1.94	32	62	1.94
6 中小企業主(2)	48	47	0.98	67	125	1.87	58	121	2.09
7 販売・サービス従事者	30	29	0.97	22	39	1.77	10	20	2.00
8 生産・鉱山・運輸通信労務者(1)	23	20	0.87	29	53	1.83	17	35	2.06
9 生産・鉱山・運輸通信労務者(2)	15	12	0.80	22	41	1.86	15	33	2.20
10 その他の労務者	20	25	1.25	25	48	1.92	23	53	2.30
11 農林漁業従事者	3	5	1.67	3	7	2.33	1	2	2.00
12 国家保安サービス従事者				2	4	2.00	5	13	2.60
13 分類不明	17	17	1.00	18	31	1.72	11	23	2.09
14 無職	1	0	0.00	2	2	1.00	2	5	2.50
解答なし	11	8	0.73	17	27	1.59	9	15	1.67
総数	332	304	0.92	464	837	1.80	340	698	2.05

第6表

岐阜つづき

結婚持続期間 夫婦数等	15~19			0~19年合計			持続期間不詳		
	夫婦数	累積出生児数	一夫婦平均累積出生児数	夫婦数	累積出生児数	一夫婦平均累積出生児数	夫婦数	累積出生児数	一夫婦平均累積出生児数
1 専門的・技術的職業	22	51	2.32	247	397	1.61	14	20	1.43
2 管理的職業	14	32	2.29	87	155	1.78	3	5	1.67
3 事務 (1)	16	32	2.00	190	317	1.67	8	13	1.63
4 事務 (2)	3	6	2.00	65	97	1.49	4	4	1.00
5 中小企業主(1)	17	39	2.29	93	173	1.86	1	2	2.00
6 中小企業主(2)	30	74	2.47	703	367	0.52	15	26	1.73
7 販売・サービス従事者	8	20	2.50	70	108	1.54	3	1	0.33
8 生産・鉱山・運輸通信労務者(1)	8	19	2.38	77	127	1.65	5	6	1.20
9 生産・鉱山・運輸通信労務者(2)	5	9	1.80	57	95	1.67	9	18	2.00
10 その他の労務者	10	26	2.60	78	152	1.95	4	2	0.50
11 農林漁業従事者	3	14	4.47	10	28	2.80			
12 国家保安サービス従事者	1	3	3.00	8	20	2.50			
13 分類不明	3	6	2.00	39	77	1.97	13	13	1.00
14 無職	2	5	2.50	7	12	1.71			
解答なし	3	8	3.67	40	58	1.45	3	3	1.00
総数	145	344	2.37	1,281	2,183	1.70	74	113	1.53

第6表 結婚持続期間(5年間隔)別、夫の職業別夫婦数、累積出生児数、一夫婦平均累積出生児数：鳥取

結婚持続期間 夫婦数等 夫の職業	0~4年			5~9			10~14		
	夫婦数	累積出生児数	一夫婦平均累積出生児数	夫婦数	累積出生児数	一夫婦平均累積出生児数	夫婦数	累積出生児数	一夫婦平均累積出生児数
1 専門的・技術的職業	75	65	0.87	94	181	1.93	64	131	2.05
2 管理的職業	15	11	0.73	25	45	1.80	21	41	1.95
3 事務(1)	66	56	0.85	80	135	1.69	74	160	2.16
4 事務(2)	40	40	1.00	24	40	1.67	14	28	2.00
5 中小企業主(1)	8	9	1.13	11	28	2.55	6	17	2.83
6 中小企業主(2)	25	30	1.20	25	43	1.72	31	70	2.26
7 販売・サービス従事者	34	33	0.97	33	63	1.91	18	37	2.06
8 生産・鉱山・運輸通信労務者(1)	40	39	0.98	42	80	1.90	52	108	2.08
9 生産・鉱山・運輸通信労務者(2)	21	17	0.81	29	51	1.76	18	33	1.83
10 その他の労務者	37	41	1.11	46	87	1.89	27	61	2.26
11 農林漁業従事者	17	17	1.00	27	52	1.93	27	59	2.19
12 国家保安サービス従事者	13	15	1.15	18	32	1.78	18	38	2.11
13 分類不明	10	11	1.10	7	16	2.29	6	14	2.33
14 無職	2	3	1.50	3	4	1.33			
解答なし	9	9	1.00	6	8	1.33	12	25	2.08
総数	412	396	0.96	470	865	1.84	388	822	2.12

第6表

鳥取つづき

結婚持続期間 夫婦数等 夫の職業	15~19			0~19年合計			持続期間不詳		
	夫婦数	累積出生児数	一夫婦平均累積出生児数	夫婦数	累積出生児数	一夫婦平均累積出生児数	夫婦数	累積出生児数	一夫婦平均累積出生児数
1 専門的・技術的職業	40	95	2.38	273	472	1.73			
2 管理的職業	28	70	2.50	89	167	1.88			
3 事務 (1)	44	98	2.23	264	449	1.70			
4 事務 (2)	18	38	2.11	96	146	1.52			
5 中小企業主(1)	7	23	3.29	32	77	2.41			
6 中小企業主(2)	23	54	2.35	104	197	1.89			
7 販売・サービス従事者	3	8	2.67	88	141	1.60			
8 生産・鉱山・運輸通信労務者(1)	23	49	2.13	157	276	1.78			
9 生産・鉱山・運輸通信労務者(2)	7	14	2.00	75	115	1.53			
10 その他の労務者	19	47	2.47	129	236	1.83			
11 農林漁業従事者	17	39	2.47	88	167	1.90			
12 国家保安サービス従事者	4	12	3.00	53	97	1.83			
13 分類不明	6	15	2.50	29	56	1.93			
14 無職	4	9	2.25	9	16	1.78			
解答なし	6	18	3.00	33	60	1.82			
総数	249	589	2.37	1,519	2,672	1.76			

第6表 結婚持続期間（5年間隔）別、夫の職業別夫婦数、累積出生児数、一夫婦平均  
累積出生児数：岩手

結婚持続期間 夫婦数等 夫の職業	0～4年			5～9			10～14		
	夫婦数	累積出生児数	一夫婦平均累積出生児数	夫婦数	累積出生児数	一夫婦平均累積出生児数	夫婦数	累積出生児数	一夫婦平均累積出生児数
1 専門的・技術的職業	24	53	2.21	24	64	2.67	8	25	3.13
2 管理的職業	7	16	2.29	3	9	3.00	5	17	3.40
3 事務 (1)	24	60	2.50	25	78	3.12	21	70	3.33
4 事務 (2)	8	19	2.38	6	21	3.50	4	13	3.25
5 中小企業主(1)	4	7	1.75	1	3	3.00	4	11	2.75
6 中小企業主(2)	13	29	2.23	3	9	3.00	10	33	3.30
7 販売・サービス従事者	5	13	2.60	4	11	2.75	1	3	3.00
8 生産・鉱山・運輸通信労務者(1)	8	15	1.88	4	11	2.75	6	18	3.00
9 生産・鉱山・運輸通信労務者(2)	19	42	2.21	14	38	2.71	10	36	3.60
10 その他の労務者	42	89	2.12	41	135	3.29	23	84	3.65
11 農林漁業従事者	206	514	2.50	242	828	3.42	229	953	4.16
12 国家保安サービス従事者	4	9	2.25	1	3	3.00	3	8	2.67
13 分類不明	4	6	1.50	6	15	2.50	9	34	3.78
14 無職	5	12	2.40	4	12	3.00	1	2	2.00
解答なし	50	122	2.44	51	151	2.96	37	155	4.19
総数	423	1,006	2.38	429	1,388	3.24	371	1,462	3.94



第6表

岩手つづき

結婚持続期間 夫婦数等 夫の職業	15~19			0~19年合計			持続期間不詳		
	夫婦数	累積出生児数	一夫婦平均累積出生児数	夫婦数	累積出生児数	一夫婦平均累積出生児数	夫婦数	累積出生児数	一夫婦平均累積出生児数
1 専門的・技術的職業	1	5	5.00	57	147	2.58	25	26	1.04
2 管理的職業				15	42	2.80	1	2	2.00
3 事務 (1)	2	12	6.00	72	220	3.06	11	14	1.27
4 事務 (2)				18	53	2.94	5	4	0.80
5 中小企業主(1)				9	21	2.33	4	2	0.50
6 中小企業主(2)				26	71	2.73	7	8	1.14
7 販売・サービス従事者				10	27	2.70	3	4	1.33
8 生産・鉱山・運輸通信労務者(1)				18	44	2.44	14	11	0.79
9 生産・鉱山・運輸通信労務者(2)	2	4	2.00	45	120	2.67	19	24	1.26
10 その他の労務者	1	4	4.00	107	312	2.92	44	34	0.77
11 農林漁業従事者	57	274	4.81	734	2,569	3.50	145	154	1.06
12 国家保安サービス従事者				8	20	2.50	3	1	0.33
13 分類不明	1	3	3.00	20	58	2.90	10	5	0.50
14 無職	3	13	4.33	13	39	3.00	3	4	1.03
解答なし	9	48	5.33	147	476	3.24	31	32	1.03
総数	76	363	4.78	1,299	4,219	3.25	325	325	1.00

第6表 結婚持続期間（5年間隔）別、夫の職業別夫婦数、累積出生児数、一夫婦平均累積出生児数：大分

結婚持続期間 夫婦数等 夫の職業	0～4年			5～9			10～14		
	夫婦数	累積出生児数	一夫婦平均累積出生児数	夫婦数	累積出生児数	一夫婦平均累積出生児数	夫婦数	累積出生児数	一夫婦平均累積出生児数
1 専門的・技術的職業	29	32	1.10	26	53	2.04	42	116	2.76
2 管理的職業	1	1	1.00	1	1	1.00	3	7	2.33
3 事務 (1)	18	19	1.06	18	39	2.17	17	49	2.88
4 事務 (2)	4	2	0.50	6	17	2.83	7	17	2.43
5 中小企業主(1)	2	1	0.50	2	4	2.00	4	11	2.75
6 中小企業主(2)	8	11	1.38	13	27	2.08	11	28	2.55
7 販売・サービス従事者	5	5	1.00	6	12	2.00	3	8	2.67
8 生産・鉱山・運輸通信労務者(1)	8	8	1.00	8	20	2.50	2	1	0.50
9 生産・鉱山・運輸通信労務者(2)	6	7	1.17	4	10	2.50	6	14	2.33
10 その他の労務者	22	27	1.23	19	48	2.53	28	70	2.50
11 農林漁業従事者	98	115	1.17	158	359	2.27	108	503	2.79
12 国家保安サービス従事者	1	1	1.00	1	3	3.00			
13 分類不明	5	4	0.80	7	15	2.14	2	8	4.00
14 無職	1	1	1.00	5	11	2.20	1	3	3.00
解答なし	8	7	0.88	14	31	2.21	17	49	2.88
総数	216	241	1.12	288	650	2.26	323	884	2.74

第6表 大分つづき

結婚持続期間 夫婦数等 夫の職業	15~19			0~19年合計			持続期間不詳		
	夫婦数	累積出生児数	一夫婦平均累積出生児数	夫婦数	累積出生児数	一夫婦平均累積出生児数	夫婦数	累積出生児数	一夫婦平均累積出生児数
1 専門的・技術的職業	23	71	3.09	120	272	2.27	6	15	2.50
2 管理的職業	1	4	4.00	6	13	2.17			
3 事務 (1)	21	61	2.90	74	168	2.27	2	5	2.50
4 事務 (2)				17	36	2.12	2	6	3.00
5 中小企業主(1)	3	13	4.33	11	29	2.64	1	6	6.00
6 中小企業主(2)	9	30	3.33	41	96	2.34	6	11	1.83
7 販売・サービス従事者	3	10	3.33	17	35	2.06	2	3	1.50
8 生産・鉱山・運輸通信労務者(1)	2	6	3.00	20	35	1.75	3	5	1.67
9 生産・鉱山・運輸通信労務者(2)	2	7	3.50	18	38	2.11	1	4	4.00
10 その他の労務者	20	68	3.40	89	213	2.39	4	4	1.00
11 農林漁業従事者	181	601	3.32	617	1,578	2.56	44	111	2.52
12 国家保安サービス従事者	1	5	5.00	3	9	3.00			
13 分類不明	1	2	2.00	15	29	1.93	1	1	1.00
14 無職	2	6	3.00	9	21	2.33			
解答なし	6	25	4.17	45	112	2.49	8	16	2.00
総数	275	909	3.31	1,102	2,684	2.44	80	187	2.34

第7表 妻の年齢（5歳階級）別、夫の学歴別夫婦数、累積出生児数、一夫婦平均累積出生児数：東京

妻の年齢 夫婦数等		18～24歳			25～29			30～34		
		夫婦数	累積出生児数	一夫婦平均累積出生児数	夫婦数	累積出生児数	一夫婦平均累積出生児数	夫婦数	累積出生児数	一夫婦平均累積出生児数
夫の学歴										
小	学	1	0	0.00	3	3	1.00	3	5	1.67
中	学・高小	25	12	0.48	61	83	1.36	71	135	1.90
高	校・旧中	47	22	0.47	132	137	1.04	141	233	1.65
短	大・旧高専	4	1	0.25	16	20	1.25	50	101	2.02
大	学	57	22	0.39	160	164	1.03	159	262	1.65
不	詳	4	3	0.75	4	3	0.75	8	7	0.88
合	計	138	60	1.89	376	410	1.09	432	743	1.72

妻の年齢 夫婦数等		35～39			年齢不詳			合計		
		夫婦数	累積出生児数	一夫婦平均累積出生児数	夫婦数	累積出生児数	一夫婦平均累積出生児数	夫婦数	累積出生児数	一夫婦平均累積出生児数
夫の学歴										
小	学	5	12	2.40				12	20	1.67
中	学・高小	54	120	2.22	2	3	1.50	213	353	1.66
高	校・旧中	88	157	1.78	3	5	1.67	411	554	1.35
短	大・旧高専	65	113	1.74	2	2	1.00	137	237	1.73
大	学	105	189	1.80				481	637	1.32
不	詳	3	10	3.33	2	1	0.50	21	24	1.14
合	計	320	601	1.88	9	11	1.22	1,275	1,825	1.43

第7表 妻の年齢（5歳階級）別、夫の学歴別夫婦数、累積出生児数、一夫婦平均累積出生児数：岐阜

妻の年齢 夫婦数等		18～24歳			25～29			30～34		
		夫婦数	累積出生児数	一夫婦平均累積出生児数	夫婦数	累積出生児数	一夫婦平均累積出生児数	夫婦数	累積出生児数	一夫婦平均累積出生児数
夫の学歴										
小	学				4	6	1.50	11	27	2.45
中	学・高小	53	40	0.75	140	209	1.49	171	328	1.92
高	校・旧中	58	54	0.93	168	229	1.36	172	325	1.89
短	大・旧高専	3	2	0.67	11	15	1.36	40	75	1.88
大	学	17	8	0.47	68	94	1.38	53	94	1.77
不	詳	1	0	0.00	7	9	1.29	9	10	1.11
合	計	132	104	0.79	398	562	1.41	456	859	1.88

妻の年齢 夫婦数等		35～39			年 齢 不 詳			合 計		
		夫婦数	累積出生児数	一夫婦平均累積出生児数	夫婦数	累積出生児数	一夫婦平均累積出生児数	夫婦数	累積出生児数	一夫婦平均累積出生児数
夫の学歴										
小	学	11	24	2.18				26	57	2.19
中	学・高小	158	360	2.28	8	11	1.38	530	948	1.79
高	校・旧中	120	249	2.08	8	8	1.00	526	865	1.64
短	大・旧高専	42	85	2.02				96	177	1.84
大	学	26	50	1.92	1	2	2.00	165	248	1.50
不	詳	6	11	1.83	2	2	1.00	25	32	1.28
合	計	363	779	2.15	19	23	1.21	1,368	2,327	1.70

第7表 妻の年齢(5歳階級)別、夫の学歴別夫婦数、累積出生児数、一夫婦平均累積出生児数：鳥取

妻の年齢 夫婦数等		18~24歳			25~29			30~34		
		夫婦数	累積出生児数	一夫婦平均累積出生児数	夫婦数	累積出生児数	一夫婦平均累積出生児数	夫婦数	累積出生児数	一夫婦平均累積出生児数
夫の学歴										
小学					3	6	2.00	7	16	2.29
中学・高小		54	30	0.56	110	160	1.45	211	427	2.02
高校・旧中		77	51	0.66	222	303	1.36	260	490	1.88
短大・旧高専					7	12	1.71	27	55	2.04
大学		14	6	0.43	60	78	1.30	45	76	1.69
不詳		2	3	1.50	7	9	1.29	16	32	2.00
合計		147	90	0.61	409	568	1.39	566	1,096	1.94

妻の年齢 夫婦数等		35~39			年齢不詳			合計		
		夫婦数	累積出生児数	一夫婦平均累積出生児数	夫婦数	累積出生児数	一夫婦平均累積出生児数	夫婦数	累積出生児数	一夫婦平均累積出生児数
夫の学歴										
小学		6	15	2.50				16	37	2.31
中学・高小		213	484	2.27	11	18	1.64	599	1,119	1.87
高校・旧中		201	434	2.16	5	9	1.80	765	1,287	1.68
短大・旧高専		49	111	2.27				83	178	2.14
大学		30	67	2.23				149	227	1.52
不詳		11	20	1.82	3	2	0.67	39	66	1.69
合計		510	1,131	2.22	19	29	1.53	1,651	2,914	1.76

第7表 妻の年齢(5歳階級)別、夫の学歴別夫婦数、累積出生児数、一夫婦平均累積出生児数：岩手

妻の年齢 夫婦数等		18~24歳			25~29			30~34		
		夫婦数	累積出生児数	一夫婦平均累積出生児数	夫婦数	累積出生児数	一夫婦平均累積出生児数	夫婦数	累積出生児数	一夫婦平均累積出生児数
夫の学歴										
小	学	8	19	2.38	46	122	2.65	132	478	3.62
中	学・高小	169	189	1.12	363	759	2.09	339	1,052	3.10
高	校・旧中	25	23	0.92	66	125	1.89	45	129	2.87
短	大・旧高専				4	6	1.50	4	8	2.00
大	学	1	0	0.00	9	17	1.89	12	23	1.92
不	詳	3	3	1.00	20	31	1.55	21	65	3.10
合	計	206	234	1.14	508	1,060	2.09	553	1,755	3.17

妻の年齢 夫婦数等		35~39			年齢不詳			合計		
		夫婦数	累積出生児数	一夫婦平均累積出生児数	夫婦数	累積出生児数	一夫婦平均累積出生児数	夫婦数	累積出生児数	一夫婦平均累積出生児数
夫の学歴										
小	学	167	718	4.30	7	24	3.43	360	1,361	3.78
中	学・高小	272	1,039	3.82	33	63	1.91	1,176	3,102	2.64
高	校・旧中	24	84	3.50	6	15	2.50	166	376	2.27
短	大・旧高専	4	11	2.75				12	25	2.08
大	学	2	2	1.00				24	42	1.75
不	詳	18	73	4.06	10	26	2.60	72	198	2.75
合	計	487	1,927	3.96	56	128	2.29	1,810	5,104	2.82

第7表 妻の年齢(5歳階級)別、夫の学歴別夫婦数、累積出生児数、一夫婦平均累積出生児数：大分

妻の年齢 夫婦数等	18~24歳			25~29			30~34		
	夫婦数	累積出生児数	一夫婦平均累積出生児数	夫婦数	累積出生児数	一夫婦平均累積出生児数	夫婦数	累積出生児数	一夫婦平均累積出生児数
夫の学歴									
小学				2	6	3.00	14	34	2.43
中学・高小	20	15	0.75	121	212	1.75	206	527	2.56
高校・旧中	46	34	0.74	120	200	1.67	139	365	2.63
短大・旧高専	1	0	0.00	4	7	1.75	23	55	2.39
大学	5	3	0.60	14	18	1.29	17	28	1.65
不詳	1	0	0.00	5	13	2.60	12	30	2.50
合計	73	52	0.71	266	456	1.71	411	1,039	2.53

妻の年齢 夫婦数等	35~39			年齢不詳			合計		
	夫婦数	累積出生児数	一夫婦平均累積出生児数	夫婦数	累積出生児数	一夫婦平均累積出生児数	夫婦数	累積出生児数	一夫婦平均累積出生児数
夫の学歴									
小学	17	54	3.18				33	94	2.85
中学・高小	250	804	3.22	10	16	1.60	607	1,574	2.59
高校・旧中	115	342	2.97	8	25	3.13	428	966	2.26
短大・旧高専	32	95	2.97				60	157	2.62
大学	11	28	2.55	1	1	1.00	48	78	1.63
不詳	5	14	2.80	1	3	3.00	24	60	2.50
合計	430	1,337	3.11	20	45	2.25	1,200	2,929	2.44



第7表 妻の年齢（5歳階級）別、夫の学歴別夫婦数、累積出生児数、一夫婦平均累積出生児数：5調査地域合計

妻の年齢 夫婦数等		18～24歳			25～29			30～34		
		夫婦数	累積出生児数	一夫婦平均累積出生児数	夫婦数	累積出生児数	一夫婦平均累積出生児数	夫婦数	累積出生児数	一夫婦平均累積出生児数
夫の学歴										
小	学	9	19	2.11	58	143	2.47	167	560	3.35
中	学・高小	321	286	0.89	795	1,423	1.79	998	2,469	2.47
高	校・旧中	253	184	0.73	708	994	1.40	757	1,542	2.04
短	大・旧高専	8	3	0.38	42	60	1.43	144	294	2.04
大	学	94	39	0.41	311	371	1.19	286	483	1.69
不	詳	11	9	0.82	43	65	1.51	66	144	2.18
合	計	696	540	0.78	1,957	3,056	1.56	2,418	5,492	2.27

妻の年齢 夫婦数等		35～39			年 齢 不 詳			合 計		
		夫婦数	累積出生児数	一夫婦平均累積出生児数	夫婦数	累積出生児数	一夫婦平均累積出生児数	夫婦数	累積出生児数	一夫婦平均累積出生児数
夫の学歴										
小	学	206	823	4.00	7	24	3.43	447	1,569	3.51
中	学・高小	947	2,807	2.96	64	111	1.73	3,125	7,096	2.27
高	校・旧中	548	1,266	2.31	30	47	1.57	2,296	4,048	1.76
短	大・旧高専	192	415	2.16	2	17	8.50	388	774	1.99
大	学	174	336	1.93	2	3	1.50	867	1,232	1.42
不	詳	43	128	2.98	18	34	1.88	181	380	2.10
合	計	2,110	5,775	2.74	123	236	1.92	7,304	15,099	2.07

第8表 妻の年齢(5歳階級)別、妻の学歴別夫婦数、累積出生児数、一夫婦平均累積出生児数：東京

妻の年齢 夫婦数等		18~24歳			25~29			30~34		
		夫婦数	累積出生児数	一夫婦平均累積出生児数	夫婦数	累積出生児数	一夫婦平均累積出生児数	夫婦数	累積出生児数	一夫婦平均累積出生児数
妻の学歴										
小	学	1	0	0.00	3	3	1.00	2	3	1.50
中	学・高小	32	15	0.47	88	116	1.32	81	149	1.84
高	校・旧中	79	35	0.44	218	222	1.02	283	486	1.72
短	大・旧高専	16	7	0.44	39	41	1.05	36	60	1.67
大	学	7	0	0.00	23	25	1.09	22	34	1.55
不	詳	3	3	1.00	5	3	0.60	8	11	1.38
合	計	138	60	0.43	376	410	1.09	432	743	1.72

妻の年齢 夫婦数等		35~39			年 齢 不 詳			合 計		
		夫婦数	累積出生児数	一夫婦平均累積出生児数	夫婦数	累積出生児数	一夫婦平均累積出生児数	夫婦数	累積出生児数	一夫婦平均累積出生児数
妻の学歴										
小	学	4	10	2.50				10	16	1.60
中	学・高小	55	113	2.05	3	7	2.33	259	400	1.54
高	校・旧中	201	364	1.80	5	4	0.80	786	1,111	1.41
短	大・旧高専	53	98	1.85				144	206	1.43
大	学	5	9	1.80				57	68	1.19
不	詳	2	7	3.50	1	0	0.00	19	24	1.26
合	計	320	601	1.88	9	11	1.22	1,275	1,825	1.43

第8表 妻の年齢(5歳階級)別、妻の学歴別夫婦数、累積出生児数、一夫婦平均累積出生児数：岐阜

妻の年齢 夫婦数等	18~24歳			25~29			30~34		
	夫婦数	累積出生児数	一夫婦平均累積出生児数	夫婦数	累積出生児数	一夫婦平均累積出生児数	夫婦数	累積出生児数	一夫婦平均累積出生児数
妻の学歴									
小学							9	18	2.00
中学・高小	77	64	0.83	174	256	1.47	195	380	1.95
高校・旧中	47	38	0.81	184	258	1.40	216	406	1.88
短大・旧高専	6	2	0.33	26	31	1.19	19	31	1.63
大学	2	0	0.00	5	4	0.80	5	7	1.40
不詳				9	13	1.44	12	17	1.42
合計	132	104	0.79	398	562	1.41	456	859	1.88

妻の年齢 夫婦数等	35~39			年齢不詳			合計		
	夫婦数	累積出生児数	一夫婦平均累積出生児数	夫婦数	累積出生児数	一夫婦平均累積出生児数	夫婦数	累積出生児数	一夫婦平均累積出生児数
妻の学歴									
小学	16	37	2.31				25	55	2.20
中学・高小	153	346	2.26	12	14	1.17	611	1,060	1.73
高校・旧中	172	354	2.06	6	8	1.33	625	1,064	1.70
短大・旧高専	11	22	2.00				62	86	1.39
大学	2	4	2.00				14	15	1.07
不詳	9	16	1.78	1	1	1.00	31	47	1.52
合計	363	779	2.15	19	23	1.21	1,368	2,327	1.70

第8表 妻の年齢（5歳階級）別、妻の学歴別夫婦数、累積出生児数、一夫婦平均累積出生児数：鳥取

妻の年齢 夫婦数等		18～24歳			25～29			30～34		
		夫婦数	累積出生児数	一夫婦平均累積出生児数	夫婦数	累積出生児数	一夫婦平均累積出生児数	夫婦数	累積出生児数	一夫婦平均累積出生児数
妻の学歴										
小	学				1	2	2.00	5	8	1.60
	中学・高小	55	36	0.65	157	228	1.45	226	450	1.99
	高校・旧中	83	48	0.58	212	287	1.35	296	565	1.91
	短大・旧高専	6	2	0.33	28	38	1.36	16	31	1.94
	大	2	1	0.50	5	4	0.80	3	4	1.33
	不詳	1	3	3.00	6	9	1.50	20	38	1.90
	合計	147	90	0.61	409	568	1.39	566	1,096	1.94

妻の年齢 夫婦数等		35～39			年齢不詳			合計		
		夫婦数	累積出生児数	一夫婦平均累積出生児数	夫婦数	累積出生児数	一夫婦平均累積出生児数	夫婦数	累積出生児数	一夫婦平均累積出生児数
妻の学歴										
小	学	12	29	2.42	1	4	4.00	19	43	2.26
	中学・高小	195	418	2.14	11	17	1.55	644	1,149	1.78
	高校・旧中	270	618	2.29	4	6	1.50	865	1,524	1.76
	短大・旧高専	18	35	1.94				68	106	1.56
	大	3	6	2.00				13	15	1.15
	不詳	12	25	2.08	3	2	0.67	42	77	1.83
	合計	510	1,131	2.22	19	29	0.53	1,651	2,914	1.76

第8表 妻の年齢(5歳階級)別、妻の学歴別夫婦数、累積出生児数、一夫婦平均  
累積出生児数：岩手

妻の年齢 夫婦数等	18~24歳			25~29			30~34		
	夫婦数	累積出生児数	一夫婦平均累積出生児数	夫婦数	累積出生児数	一夫婦平均累積出生児数	夫婦数	累積出生児数	一夫婦平均累積出生児数
妻の学歴									
小 学	4	7	1.75	34	93	2.74	151	546	3.62
中学・高小	186	212	1.14	406	853	2.10	340	1,050	3.09
高校・旧中	12	13	1.08	40	72	1.80	31	70	2.26
短大・旧高専	1	0	0.00	5	5	1.00	8	13	1.63
大 学							1	3	3.00
不 詳	3	2	0.67	23	37	1.61	22	73	3.32
合 計	206	234	1.14	508	1,060	2.09	553	1,755	3.17

妻の年齢 夫婦数等	35~39			年 齢 不 詳			合 計		
	夫婦数	累積出生児数	一夫婦平均累積出生児数	夫婦数	累積出生児数	一夫婦平均累積出生児数	夫婦数	累積出生児数	一夫婦平均累積出生児数
妻の学歴									
小 学	213	925	4.34	7	26	3.71	409	1,597	3.90
中学・高小	233	857	3.68	37	70	1.89	1,202	3,042	2.53
高校・旧中	16	61	3.81	3	10	3.33	102	226	2.22
短大・旧高専	4	8	2.00	1	1	1.00	19	27	1.42
大 学	2	0	0.00				3	3	1.00
不 詳	19	76	4.00	8	21	2.63	75	209	2.79
合 計	487	1,927	3.96	56	128	2.29	1,810	5,104	2.82

第8表 妻の年齢（5歳階級）別、妻の学歴別夫婦数、累積出生児数、一夫婦平均累積出生児数：大分

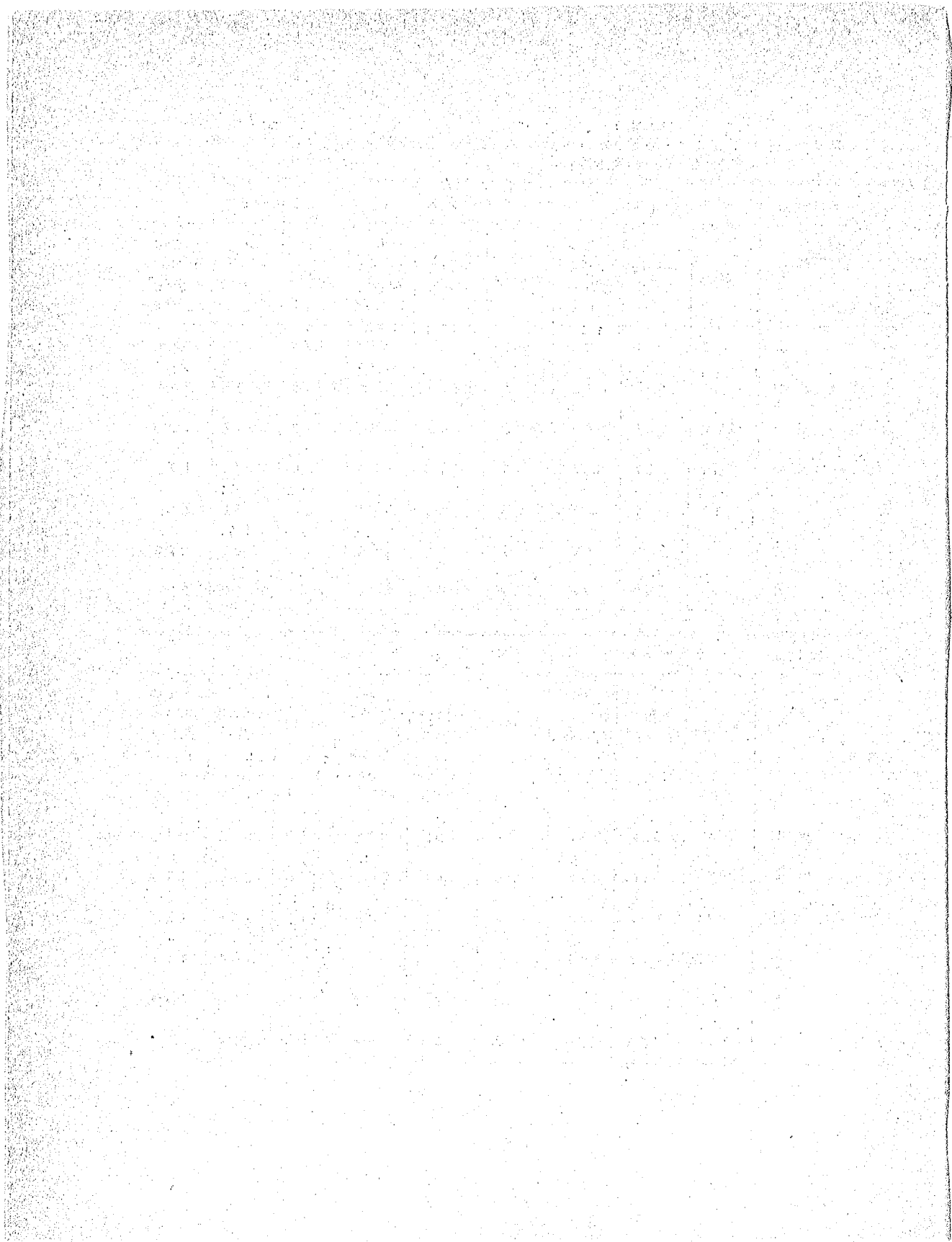
妻の年齢 夫婦数等	18～24歳			25～29			30～34		
	夫婦数	累積出生児数	一夫婦平均累積出生児数	夫婦数	累積出生児数	一夫婦平均累積出生児数	夫婦数	累積出生児数	一夫婦平均累積出生児数
妻の学歴									
小学				1	3	3.00	7	18	2.57
中学・高小	31	25	0.81	120	220	1.83	198	504	2.55
高校・旧中	39	27	0.69	138	223	1.62	186	470	2.53
短大・旧高専	2	0	0.00	1	0	0.00	6	14	2.33
大学				2	0	0.00	2	3	1.50
不詳	1	0	0.00	4	10	2.50	12	30	2.50
合計	73	52	0.71	266	456	1.71	411	1,039	2.53

妻の年齢 夫婦数等	35～39			年齢不詳			合計		
	夫婦数	累積出生児数	一夫婦平均累積出生児数	夫婦数	累積出生児数	一夫婦平均累積出生児数	夫婦数	累積出生児数	一夫婦平均累積出生児数
妻の学歴									
小学	13	49	3.77				21	70	3.33
中学・高小	189	628	3.32	14	24	1.71	552	1,401	2.54
高校・旧中	214	613	2.86	5	18	3.60	582	1,351	2.32
短大・旧高専	8	26	3.25				17	40	2.35
大学	1	3	3.00				5	6	1.20
不詳	5	18	3.60	1	3	3.00	23	61	2.65
合計	430	1,337	3.11	20	45	2.25	1,200	2,929	2.44

第8表 妻の年齢(5歳階級)別、妻の学歴別夫婦数、累積出生児数、一夫婦平均  
累積出生児数：5調査地域合計

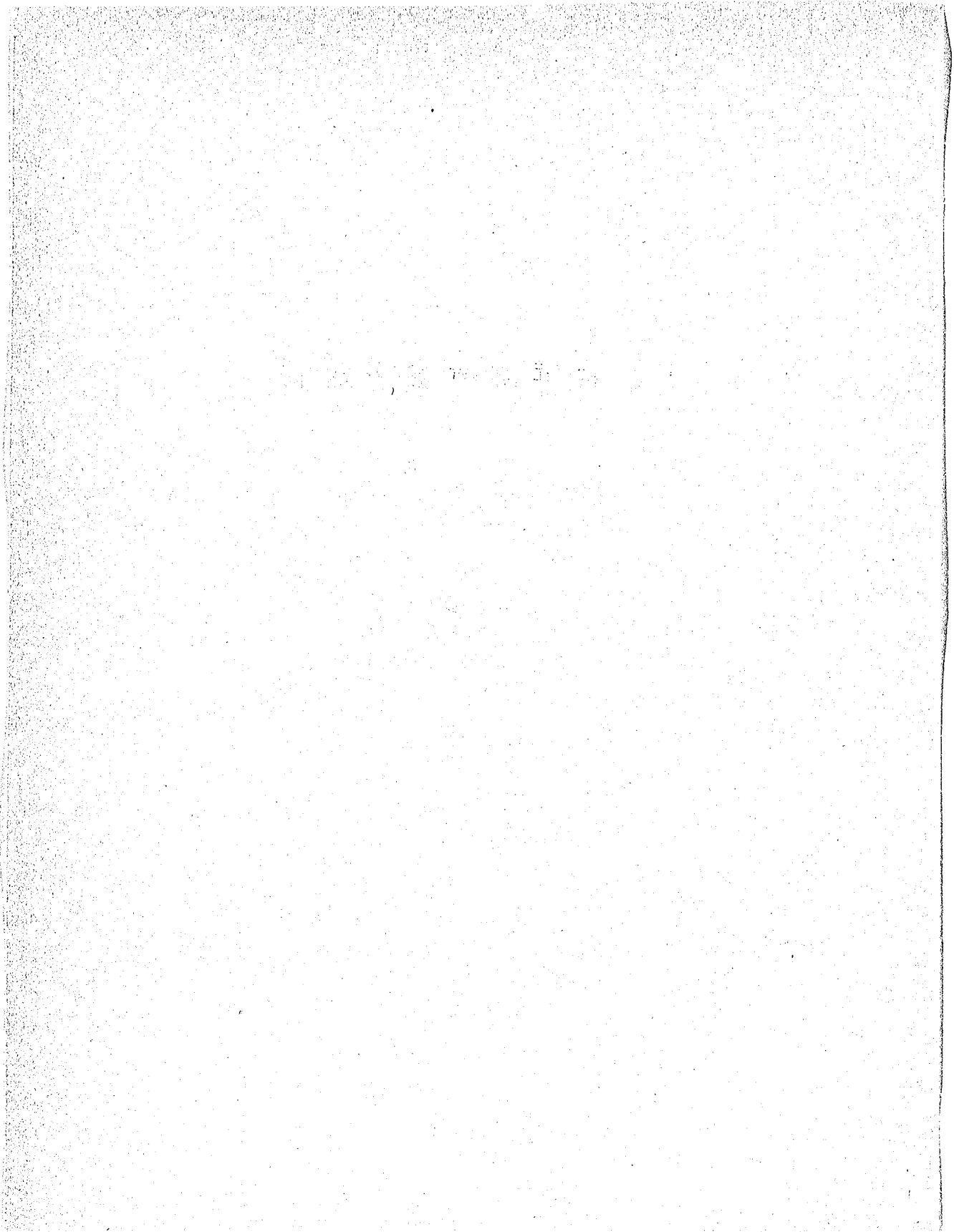
妻の年齢 夫婦数等		18~24歳			25~29			30~34		
		夫婦数	累積出生児数	一夫婦平均累積出生児数	夫婦数	累積出生児数	一夫婦平均累積出生児数	夫婦数	累積出生児数	一夫婦平均累積出生児数
妻の学歴										
小	学	5	7	1.40	39	101	2.59	174	593	3.41
中	学・高小	381	352	0.92	945	1,673	1.77	1,040	2,533	2.44
高	校・旧中	260	161	0.62	792	1,062	1.34	1,012	1,997	1.97
短	大・旧高専	31	11	0.35	99	115	1.16	85	149	1.75
大	学	11	1	0.09	35	33	0.94	33	51	1.55
不	詳	8	8	1.00	47	72	1.53	74	169	2.28
合	計	696	540	0.78	1,957	3,056	1.56	2,418	5,492	2.27

妻の年齢 夫婦数等		35~39			年齢不詳			合計		
		夫婦数	累積出生児数	一夫婦平均累積出生児数	夫婦数	累積出生児数	一夫婦平均累積出生児数	夫婦数	累積出生児数	一夫婦平均累積出生児数
妻の学歴										
小	学	258	1,050	4.07	8	30	3.75	484	1,781	3.68
中	学・高小	825	2,362	2.86	77	132	1.71	3,268	7,052	2.16
高	校・旧中	873	2,010	2.30	23	46	2.00	2,960	5,276	1.78
短	大・旧高専	94	189	2.01	1	1	1.00	310	465	1.50
大	学	13	22	1.69				92	107	1.16
不	詳	47	142	3.02	14	27	1.93	190	418	2.20
合	計	2,110	5,775	2.74	123	236	1.92	7,304	15,099	2.07





V 研究報告会の開催



昭和40年度定例研究報告会の報告題名および報告者は次のとおりである。

第1回(昭40.4.7)

- 青少年人口の分布と人口資質的観点からみた地域

問題.....篠崎信男

第2回(昭40.4.14)

- 地域開発の諸問題—沼津・三島地区コンビナート

事件に関連して.....黒田俊夫

第3回(昭40.4.21)

- 昭和39年度調査研究実績概要報告.....各 部 科・課

第4回(昭40.4.28)

- 昭和39年度調査研究実績概要報告(つづき).....各 部 科・課

- 昭和40年度調査研究項目打ち合わせ.....各 部 科・課

第5回(昭40.5.12)

- ◎ 昭和40年度調査研究項目打ち合わせ(つづき).....各 部 科・課

第6回(昭40.6.9)

- 子どもの体位と生活水準との相関関係について.....中野英子

第7回(昭40.6.16)

- 「日本都市学会第12回大会」(昭40.5.14～

16) 概況報告.....黒田俊夫

第8回(昭40.6.23)

- 在日カナダ大使館提供16mm映画“The City”(カナダ政府製作)上映

第9回(昭40.7.7)

- 都道府県別将来人口の推計結果について.....濱英彦

第10回(昭40.8.10)

- 米国 Social Science Research Council 主

催「都市化に関する専門会議」(1965.7.6～10,

シカゴ)出席帰朝報告.....河野 碩 果

第11回(昭40.8.18)

- 家計分析における所得階級別世帯人員弾性値の意義..... 牧 本 みつ江
- 「日本統計学会第33回大会」(昭40.7.17・18)概況報告..... 上 田 正 夫  
岡 崎 陽 一
- 第12回(昭40.9.8)
  - 新潟県十日町市の労働力人口の概況—農工大調査班に参加して—..... 宮 川 實
- 第13回(昭40.9.15)
  - 高年齢既婚男子(父)と長子の年齢関係の実態—東京における調査から—..... 宮 川 實  
丸 山 昭 子
- 第14回(昭40.9.22)
  - ペオグラードにおける国連主催「第2回世界人口会議」(1965.8.30~9.10)出席帰朝報告(第1回)..... 館 稔  
黒 田 俊 夫
- 第15回(昭40.9.29)
  - ペオグラードにおける国連主催「第2回世界人口会議」(1965.8.30~9.10)出席帰朝報告(第2回)..... 岡 崎 陽 一  
河 野 彌 果
- 第16回(昭40.10.6)
  - 国土開発地図のための人口分析について..... 濱 英 彦
- 第17回(昭40.10.13)
  - 「第38回日本社会学会大会」(昭40.10.9・10)概況報告..... 上 田 正 夫  
黒 田 俊 夫  
皆 川 勇 一
- 「第13回村落社会研究会大会」(昭40.10.5・6)概況報告..... 皆 川 勇 一

第18回(昭40.10.20)

○ 「第20回日本人類学会日本民族学会連合大会」(昭40.10.16~18)概況報告……………小林和正

○ 高度成長下における農家労働力市場の変化とその問題点(その2)……………皆川勇一

第19回(昭40.10.27)

○ 京浜大都市地域の外延的拡大に関する一研究……………上田正夫

第20回(昭40.11.10)

○ 「第7回日本老年医学会総会」(昭40.10.31・11.1)概況報告……………篠崎信男

○ 「第7回日本老年社会科学会総会」(昭40.10.31・11.1)概況報告……………小林和正

第21回(昭40.11.17)

○ 「未開発地域における人口・労働力の移動と社会開発に関する調査」について……………黒田俊夫

第22回(昭40.12.8)

○ 人口問題と生活人類学への構想—Kluckhohnのideaを中心として—……………篠崎信男

第23回(昭40.12.15)

○ 最近の労働力問題について……………岡崎陽一

第24回(昭40.12.22)

○ 子どもの体位のコーホート分析……………中野英子

第25回(昭41.1.26)

○ 最近における農家の階層変動と兼業化の動向……………林茂

第26回(昭41.2.2)

○ 山村地域における最近の兼業化傾向—新潟県東頸城郡松之山町の場合—……………風間恵子

第27回(昭41.2.16)

○ 昭和41年度実地調査「結婚および出産とその社会的経済的条件との関係に関する調査」の概要……………岡崎陽一

第28回(昭41.2.23)

○ 昭和41年度実地調査「結婚および出産とその社会経済的条件との関係に関する調査」の概要(つづき).....岡崎陽一

○ 昭和41年度調査研究項目打ち合わせ.....各 部 科 ・ 課  
第29回(昭41.3.2)

○ 東北日本と西南日本の人口学的特性に関する研究  
(第1回) - fossa magna と人口断層.....上 田 正 夫  
高 橋 晟 子

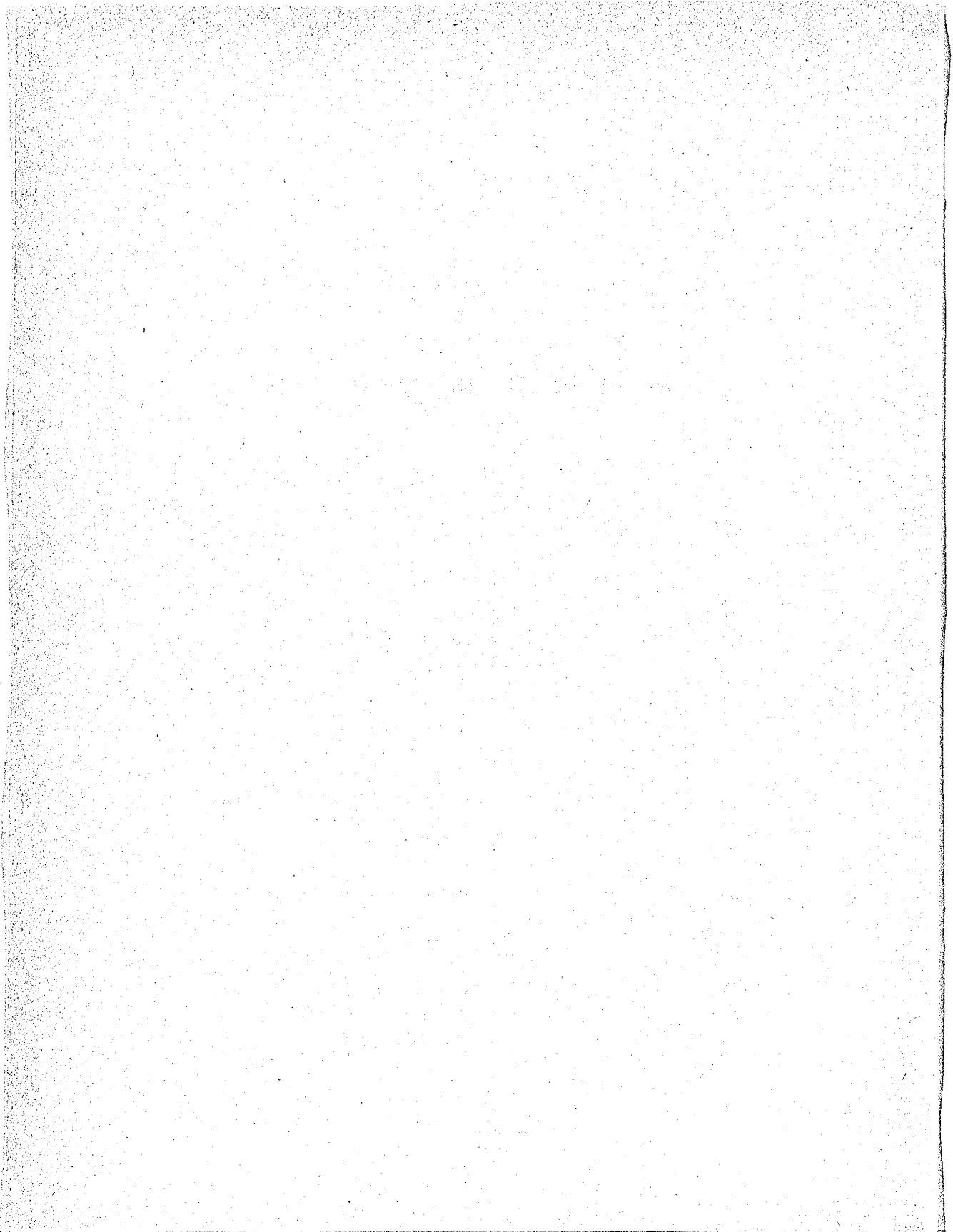
第30回(昭41.3.23)

○ 世帯数推計の方法について.....河 野 稠 果

第31回(昭41.3.30)

○ 漁業における階層分解の分析.....井 上 隆 行

Ⅵ 主 要 印 刷 物 の 刊 行





1 機関誌『人口問題研究』（第94～97号を刊行）

(1) 第94号（昭和40年4月刊行、B5判、64pp.）

調査研究（3編）

特集 日本のメガロポリス

- 館 総：日本におけるメガロポリスの人口学的研究序説（pp. 1～10）
- 濱 英彦：日本におけるメガロポリスの画定（pp. 11～25）
- 上田 正夫：人口集積からみた太平洋沿海・瀬戸内沿海メガロポリスの形成（pp. 26～48）

書 評（2編）

- 皆川 勇一：アイオワ州立大学農業・経済調整センター『労働移動と農業人口』（p. 49）
- 河野 稔果：ロナルド・フリードマン「出生力の社会学」（p. 50）

統 計（1編）

- 山口 真一：人口再生産諸率に関する算定結果：昭和36,37年を中心とする（pp. 51～61）

雑 報（4項目）：定例研究報告会の開催—資料の刊行—外国関係機関からの本研究所来訪者—社会保障研究所の発足（pp. 62～64）

(2) 第95号（昭和40年7月刊行、B5判、60pp.）

調査研究（4編）

特集 日本のメガロポリス（続）

- 黒田 俊夫：人口移動からみたメガロポリスの形成とその問題点（pp. 1～10）
- 河野 稔果：人口移動からみたメガロポリスの特徴（pp. 11～20）
- 皆川 勇一・高橋 晟子：メガロポリス形成と農業・農村の構造変化（pp. 21～35）
- 青木 尚雄：昭和37年第4次出生力調査結果の概要（その3）（pp. 36～51）

書 評 ( 2 編 )

- 岡崎 陽一：アンスレイ・J・コール、メルヴィン・ゼルニツク『アメリカ合衆国における出生率および人口の新推計』( p. 52 )
- 黒田 俊夫：H・S・シュライアック『アメリカ合衆国の人口移動』( p. 53 )

雑 報 ( 8 項目 ) : 昭和 40 年度調査研究項目の決定—昭和 40 年度  
実地調査の施行—定例研究報告会の開催—資料の刊行—館所長第 13  
回国連人口委員会出席および第 11 回太平洋学術会議事務打ち合わせ  
のため渡米—館所長国際家族計画連盟第 1 回西太平洋地域会議に出席  
のため渡韓—外国関係機関からの本研究所来訪者—第 17 回日本人口  
学会大会 ( pp. 54 ~ 60 )

(3) 第 96 号 ( 昭和 40 年 10 月刊行、B5 判、55 pp. )

調査研究 ( 3 編 )

- 岡崎 陽一：労働力人口の変動と産業構造の変化について ( pp. 1 ~ 11 )
- 小林 和正：家系図資料による人口再生産構造の研究—下北地方—農村部落調査より— ( pp. 12 ~ 25 )
- 青木 尚雄：昭和 37 年第 4 次出産力調査結果の概要 ( その 4 ) ( 完 ) ( pp. 26 ~ 35 )

資 料 ( 1 編 )

- 山口 喜一：昭和 38 年を中心とするわが国の人口再生産諸率 ( pp. 36 ~ 48 )

書 評 ( 2 編 )

- 館 稔：安川正彬『人口の経済学』( p. 49 )
- 濱 英彦：ブライアン・J・L・ベリー「都市地理学における新分野」( p. 50 )

雑 報 ( 7 項目 ) : 定例研究報告会の開催—資料の刊行—外国関係機  
関からの本研究所来訪者—昭和 40 年国勢調査の大綱—日本統計学会第  
33 回大会—第 2 回世界人口会議—米国の都市化に関する専門会議  
( pp. 51 ~ 55 )

(4) 第 97 号 ( 昭和 41 年 1 月刊行、B5 判、62 pp. )

調査研究（7編）

- 河野 桐果：現代都市化理論の展望（pp.1～12）
- 林 茂：農家労働力の流入形態—その実態と問題点—（pp.13～24）
- 宮川 實：人口資質の観点からみた消費分析ノート（pp.25～33）

第2回国連世界人口会議と人口学の発展：

- 館 稔：第2回国連世界人口会議の概要（pp.34～40）
- 岡崎 陽一：経済発展と人口増加（pp.41～44）
- 河野 桐果：技術人口学の発展（pp.45～49）
- 黒田 俊夫：人口移動の現状と研究（pp.50～54）

書 評（2編）

- 館 稔：金 哲『韓国の人口と経済』（p.55）
- 小林 和正：T・H・ホリングスワース「英国貴族に関する人口学」（p.56）

雑 報（9項目）：定例研究報告会の開催—人口問題研究所年報の刊行—資料の刊行—外国関係機関からの本研究所来訪者—第38回日本社会学会大会—第20回日本人類学会・日本民族学会連合大会—第4回日本老年学会総会・第7回日本老年医学会総会・第7回日本老年社会学会総会—エカフエ人口情報センターの発足—昭和40年国勢調査の結果（概数）（pp.57～62）

2 『人口問題研究所年報』第10号、昭和40年度（昭40.10.5刊、B5判、104pp.）

- 本多 龍雄：老人問題について（pp.1～3）
- 黒田 俊夫：メガロポリスの人口学的検討—3大都市圏における人口流動密度の比較—（pp.4～6）
- 上田 正夫：居住関係からみた京浜大都市地域の外延的拡大（pp.7～10）
- 濱 英彦：東京都区市町村別将来人口の推計（pp.11～14）

- 岡崎 陽一：年齢別にみた就業構造とその変化について（pp. 15～18）
- 宮川 實：人口における生産と消費均衡の研究ノート（pp. 19～21）
- 林 茂：農家労働力の流出形態—地域類型的—考察（pp. 22～25、18）
- 井上 隆行：漁家における後継者確定の形態についての—考察（pp. 26～29、33）
- 河野 桐果：世帯の分裂と世帯数推計（pp. 30～33）
- 丸山 昭子：高年齢既婚男子（父）と長子の年齢関係の実態—東京都における調査から—（pp. 34～37）
- 牧本みつ江：家計分析における所得階級別世帯人員弾性値の意義（pp. 38～41、37）
- 内野 澄子：人口行動と生活行動—ミクロ人口学への接近—（pp. 42～45）
- 篠崎 信男：Neo-vital Index 試論—人口資質係数構成の探求—（pp. 46～49）
- 館 稔：高橋 晟子：50歳以上死亡割合に関する—考察（pp. 50～53）
- 荻野 嶋子：老人死亡に関する—分析（pp. 54～57）
- 金子 武治：第17回簡速静止人口表を基礎とする特定死因に関する生命表（pp. 58～61）
- 青木 尚雄：第4次出産力調査における出生児数追加確率について（pp. 62～65）
- 小林 和正：1932年10月～33年9月生まれ全国日本人女子コホートの人口学的分析（pp. 66～69）
- 皆川 勇一・風間恵子：最近における農家出生率の動向（pp. 70～73）
- 山本 道子：双方初婚夫妻の婚姻年齢について：1962年（pp. 74～77）

- 山口 喜一：婚姻に対する特殊動態離婚率の最近の傾向について(pp. 78~81)
  - 中野 英子：こどもの体位と生活水準との相関関係(pp. 82~85, 77)
  - 英文抄録(pp. 87~104)
- 3 「人口問題研究所研究資料」(第163~168号を刊行)
- (1) 第163号(昭40.4.1刊、B5判、53 pp.)
    - 「社会開発」についての解説(館 稔)
  - (2) 第164号(昭40.7.1刊、B5判、64 pp.)
    - 都道府県別将来推計人口 昭和40年~70年間毎5年10月1日 昭和39年10月1日推計(濱 英彦、山本千鶴子、三澤緋佐子)
  - (3) 第165号(昭40.9.1刊、B5判、24 pp.)
    - 日本人男子の簡速労働力生命表 昭和35年(河野 綱果)
  - (4) 第166号(昭40.10.1刊、B5判、27 pp.)
    - 第18回簡速静止人口表(生命表)(昭和39年4月~40年3月 31日)(小林 和正・金子 武治)
  - (5) 第167号(昭41.2.11刊、B5判、57 pp.)
    - 都道府県別標準化出生率〔昭和5年全国人口標準〕昭和5年・25年・30年・35年(小林 和正・山口 喜一・山本 道子・金子 武治)
  - (6) 第168号(昭41.2.25刊、B5判、65 pp.)
    - 都道府県別人口移動率〔住民登録人口移動報告による〕昭和29年~39年(山口 喜一・山本 道子)
- 4 *English Pamphlet Series* (Nos. 60, 61を刊行)
- (1) No. 60 (July 1, 1965, B5判、68 pp.)
    - Philosophical Research for the Theory of Population Quality: New attempt and approach to population philosophy around the vision of human idea from the viewpoint of anthropology (Nobuo Shinozaki)

(2) №.61 (August 1, 1965, B5判、34 pp.)

○ Regional Differences in Level of Income and Internal Migration (Preliminary) (Minoru Tachi)

5 「実地調査報告資料」(昭和40年度分を1編刊行)

○ 昭和40年度 出生力に及ぼす社会心理的要因とその将来の動向に関する調査報告(昭41.3.1刊、B5判、128 pp.) (河野 稠果)

6 『最近のおもな人口統計』(第11~14号を刊行、載録内容については前掲、編Ⅲ「事業概要」の47~48ページを参照)

(1) 第11号(昭和40年4月刊、B5判、50 pp.) (山口 喜一・山本 道子)

(2) 第12号(昭和40年7月刊、B5判、49 pp.) (山口 喜一・山本 道子・矢島 昭子)

(3) 第13号(昭和40年10月刊、B5判、50 pp.) (山口 喜一・矢島 昭子)

(4) 第14号(昭和41年1月刊、B5判、55 pp.) (山口 喜一・矢島 昭子・佐藤キヨ子)

7 その他の刊行資料

(1) 人口問題研究所 昭和40年度調査研究項目 (Study Projects of the Institute of Population Problems for the Fiscal Year 1965) (昭40.4.1刊、B5判、12 pp.)

(2) 人口問題研究所要覧 昭和40年(昭40.1.2刊、A5判、33 pp.)

(3) 人口問題研究所 昭和39年度事業報告書(昭40.5刊、B5判、204 pp.)

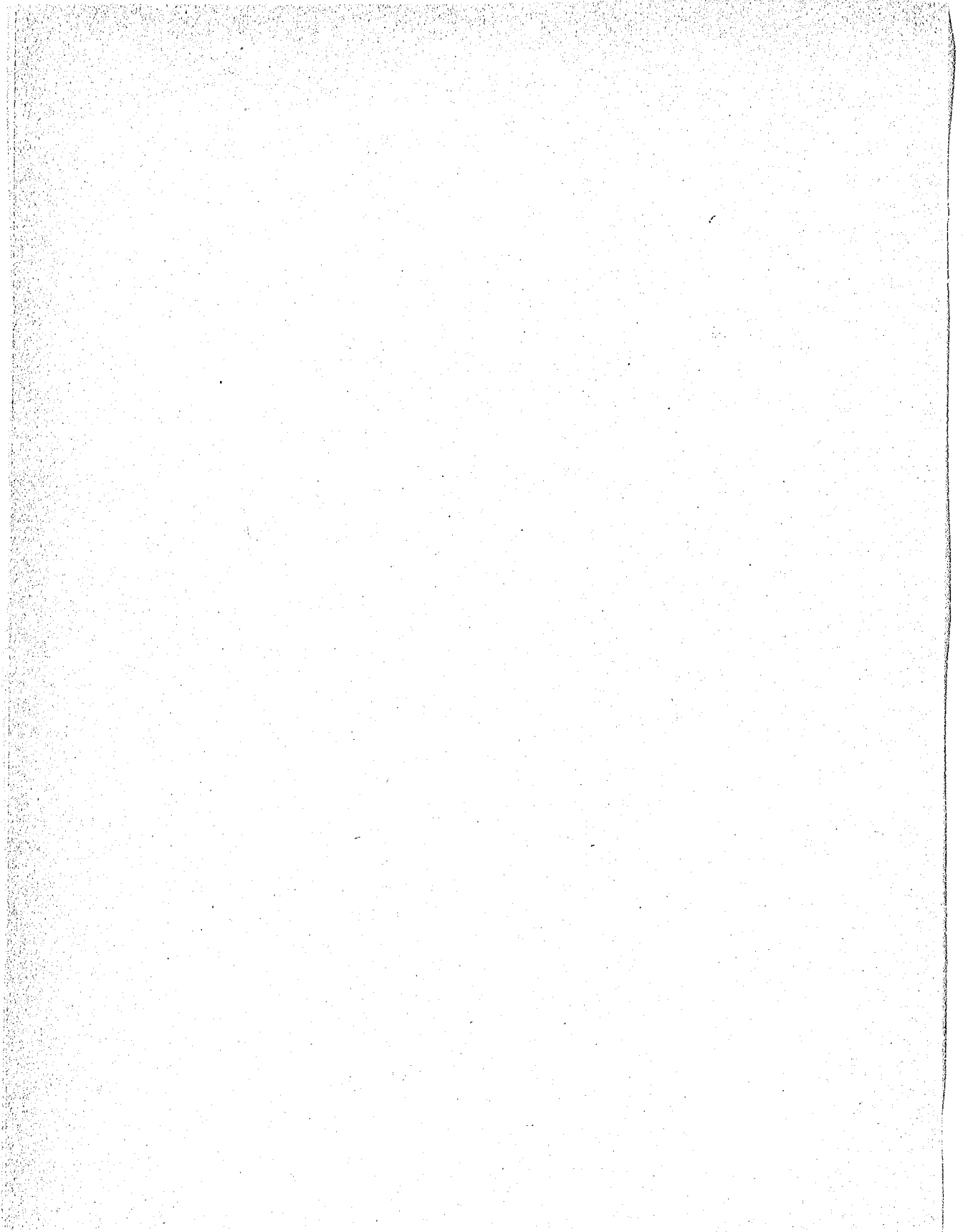
(4) 人口問題研究所 定例研究報告会報告要旨集 昭和39年度(昭40.4刊、B5判、89 pp.) (山口 喜一)

(5) 人口問題関係資料目録〔逐次刊行物所載論文記事〕 昭和39年度収集分(昭41.2刊、B5判、96 pp.) (小林 和正・山口 喜一・佐藤キヨ子)

(6) 人口資質統計資料集(第10分冊) 16犯罪非行(昭41.3刊、B5判、35 pp.) (宮川 賢)

(7) 人口問題についてのおもな数字 昭和40年9月版(昭40.9.15刊、B5判、4 pp.) (山口 喜一)

Ⅶ 資料の収集および交換





資料の収集は、調査研究遂行上欠くことのできないものであり、本年度においてもこれが収集につとめ、また、当研究所より機関誌『人口問題研究』を始めとして『人口問題研究所年報』や「研究資料」などを関係各方面に配布、または交換を行なった。

昭和40年度中の収集資料目録および当研究所よりの資料配布先を掲げれば、次のとおりである。

## 1 収集資料目録

### (1) 単行図書資料

〔国内関係機関〕

#### ◎ 中央官庁・公共企業体・政府関係機関

##### ○ 国立国会図書館（参考書誌部科学技術課）

アメリカ原子力委員会寄贈文献目録 第9巻（昭40.3.20）

##### ○ 総理府統計局

第十五回 日本統計年鑑 昭和三十九年（昭40.2.25）

日本の統計 '64（昭40.3.31）

Statistical Handbook of Japan, 1965（1965）

国際統計要覧 '65 第14回（昭41.2.25）

昭和35年国勢調査 全国都道府県市区町村 人口総覧

その1 全国編（昭40.3.25）

その2 北海道・東北編（昭39.12.21）

その3 関東編（昭40.2.15）

その4 中部編（昭40.2.15）

その5 近畿編（昭40.2.15）

その6 中国・四国編（昭40.2.25）

その7 九州編（昭40.2.15）

昭和35年国勢調査 日本人口地図

4. 市区町村別第一次産業就業者率図（1枚）（昭39.1.30）

5. 市町村別製造業・建設業就業者および鉱業就業者分布図  
（1枚）（昭40.2.27）

- その6 大都市への通勤・通学人口(昭40.3.31)
- 昭和40年国勢調査 世帯および人口概数 結果の概要(昭40.1.2.1)〔謄写〕
- 昭和40年国勢調査 全国都道府県市区町村別世帯および人口概数(速報)(昭40.1.2.1)〔謄写〕
- 昭和40年国勢調査 全国都道府県市区町村別世帯および人口概数 昭和40年10月1日現在(昭40.1.2.10)
- 昭和40年国勢調査 全国都道府県市区町村別人口(確定数) 昭和40年10月1日現在〔謄写〕
- 昭和39年10月1日現在 都道府県人口の推計(昭40.3.30)
- 昭和39年10月1日現在 全国年令別人口の推計(昭40.3.30)
- 住民登録人口移動報告年報 昭和38年(昭39.1.1)
- 労働力調査報告〔謄写による速報〕
- 昭和39年度平均分(40.5.17)
- 昭和40年上半期結果の概要(40.8.13)
- 昭和40年結果の概要(41.2.15)
- 昭和38年3月および昭和39年3月 労働力調査特別調査報告(昭40.7.31)
- 昭和39年10月 労働力調査特別調査報告(昭40.1.1.30)
- 昭和40年3月 労働力調査特別調査報告(昭40.1.2.20)
- 昭和40年就業構造基本調査<結果速報>(昭41.3.30)〔謄写〕
- 昭和38年 事業所統計調査報告
- 第1巻 全国編Ⅰ(昭40.1)
- 第2巻 全国編Ⅱ(昭40.7)
- 第3巻 都道府県編〔46分冊、うち40冊(前年度に6)〕
- その1 北海道(昭40.2)
- その2 青森県(昭40.2)
- その4 宮城県(昭39.1.1)
- その6 山形県(昭39.1.0)

- その 7 福島県(昭39.1.1)  
その 9 栃木県(昭39.1.0)  
その10 群馬県(昭39.1.1)  
その12 千葉県(昭39.1.1)  
その13 東京都(昭40. 2)  
その14 神奈川県(昭40. 2)  
その15 新潟県(昭39.1.2)  
その17 石川県(昭39.1.1)  
その18 福井県(昭40. 2)  
その19 山梨県(昭40. 1)  
その20 長野県(昭40. 1)  
その21 岐阜県(昭39.1.2)  
その22 静岡県(昭39.1.0)  
その23 愛知県(昭40. 2)  
その24 三重県(昭39.1.2)  
その25 滋賀県(昭40. 2)  
その26 京都府(昭40. 2)  
その27 大阪府(昭40. 2)  
その28 兵庫県(昭40. 2)  
その29 奈良県(昭40. 1)  
その30 和歌山県(昭40. 2)  
その31 鳥取県(昭40. 1)  
その33 岡山県(昭40. 1)  
その34 広島県(昭39.1.2)  
その35 山口県(昭40. 2)  
その36 徳島県(昭40. 1)  
その37 香川県(昭39.1.2)  
その38 愛媛県(昭39.1.1)  
その39 高知県(昭39.1.0)  
その40 福岡県(昭40. 2)

- その41 佐賀県(昭39.12)
- その42 長崎県(昭39.14)
- その43 熊本県(昭39.12)
- その44 大分県(昭39.12)
- その45 宮崎県(昭39.12)
- その46 鹿児島県(昭40. 1)

第4巻 サービス業編(昭40. 2)

第5巻 企業編(昭40. 3.15)

第6巻 解説編(昭40. 3)

昭和38年事業所統計調査調査区関係資料 付、各種事業所数階級別市区町村数(昭40.10)

昭和38年住宅統計調査結果速報(昭40. 3.24)〔謄写〕

昭和38年 住宅統計調査報告

第1巻 全国編(昭40. 3.25)

第2巻 4大都市圏編(昭40. 4.20)

第3巻 都道府県編〔46分冊〕

その1 北海道(昭40. 3.20)

その2 青森県(昭40. 2.25)

その3 岩手県(昭40. 3. 2)

その4 宮城県(昭40. 3.10)

その5 秋田県(昭40. 3. 5)

その6 山形県(昭40. 2.15)

その7 福島県(昭40. 3.15)

その8 茨城県(昭40. 1.30)

その9 栃木県(昭40. 1.30)

その10 群馬県(昭40. 2. 5)

その11 埼玉県(昭40. 2. 5)

その12 千葉県(昭40. 1.30)

その13 東京都(昭40. 1.16)

その14 神奈川県(昭39.11.30)

- その15 新潟県(昭40. 2.20)  
その16 富山県(昭40. 2. 5)  
その17 石川県(昭40. 2.15)  
その18 福井県(昭40. 3.15)  
その19 山梨県(昭40. 3. 5)  
その20 長野県(昭40. 3.10)  
その21 岐阜県(昭40. 1.21)  
その22 静岡県(昭40. 2.25)  
その23 愛知県(昭40. 1.16)  
その24 三重県(昭40. 1.26)  
その25 滋賀県(昭40. 1.25)  
その26 京都府(昭40. 1.16)  
その27 大阪府(昭40. 1.16)  
その28 兵庫県(昭40. 1.12)  
その29 奈良県(昭40. 1.25)  
その30 和歌山県(昭40. 1.25)  
その31 鳥取県(昭40. 3.10)  
その32 島根県(昭40. 2.10)  
その33 岡山県(昭40. 3. 2)  
その34 広島県(昭40. 3. 5)  
その35 山口県(昭40. 3.20)  
その36 徳島県(昭40. 2.20)  
その37 香川県(昭40. 2.10)  
その38 愛媛県(昭40. 2.15)  
その39 高知県(昭40. 3.20)  
その40 福岡県(昭39.1 2.21)  
その41 佐賀県(昭40. 1.21)  
その42 長崎県(昭40. 2.25)  
その43 熊本県(昭40. 3.15)  
その44 大分県(昭40. 3. 1)

その45 宮崎県(昭40. 2.20)

その46 鹿児島県(昭40. 2.10)

昭和39年 全国消費実態調査—速報—(昭41. 3.23)〔謄写〕

小売物価統計調査年報 昭和38年(昭39.1.2)

小売物価統計調査年報 昭和39年(昭40.1.2)

家計調査年報 昭和38年(昭40. 1.25)

家計調査年報 昭和39年(昭40.1.1.25)

昭和38年 貯蓄動向調査報告(昭40. 3. 6)

昭和39年 貯蓄動向調査報告(昭41. 1.)

個人企業経済調査年報 昭和38年度(昭40. 3.31)

科学技術研究調査報告 昭和39年(昭40. 3.)

昭和40年 科学技術研究調査結果速報(昭40.1.2.)

○総理府社会保障制度審議会事務局

社会保障統計年報 '65(昭40.1.2.15)(社会保険法規研究会発行)〔購入〕

○警察庁刑事局

昭和39年の犯罪 1965(昭40.1.0.10)

○行政管理庁統計基準局

統計行政の推移(三訂版)(昭40.1.1.)

昭和39年 指定統計・調整報告・届出統計一覧(昭40. 8.)

指定統計の調査票集録 第10集(昭40. 6. 1.)

昭和38年 加工統計一覧(昭40. 3.)

地方統計職員業務研修テキスト 昭和40年度(昭40. 4.)

○経済企画庁

昭和40年度 年次経済報告(昭40. 8.10)

昭和40年版 国民所得白書—昭和39年度国民所得報告—  
(昭41. 1.1.0)

経済要覧 1966(昭41. 2.25)(調査局)(大蔵省印刷局発行)

地域経済統計要覧 昭和40年(昭40. 3)(総合計画局・調査局)

国民経済計算の改善に関する方策——国民所得勘定の構成の改善を中心として——国民経済計算審議会答申(昭40. 3)

○ 経済研究所

わが国製造工業における投入構造——商品ベース生産関数の研究——(昭40. 3. 30)

経済成長における消費者物価変動の計量的分析(昭40. 12. 25)

20年後の豊かな日本への一つのビジョン(昭40. 10. 27)  
(林 雄二郎所長他私案)〔謄写〕

○ 科学技術庁

科学技術白書——研究活動と人材需給の動向——(昭40. 11)

科学技術庁年報 9 昭和40年版(昭40. 11. 30)(大蔵省印刷局発行)

大都市の「都市地域」の設定基準に関する調査報告(昭40. 12. 6)

家族生活の総合調査に関する勧告(昭40. 6. 29)(資源調査会)

○ 放射線医学総合研究所

放射線医学総合研究所年報 昭和38年度(昭39. 12. 1)

○ 国立防災科学技術センター・全国科学技術団体総連合

防災の日行事 都市災害シンポジウム講演要旨(昭40. 8)

○ 法務省(大臣官房司法法制調査部)

出入国管理統計年報 昭和39年(昭40. 9. 1)

○ 法務総合研究所

犯罪白書——犯罪の動向とその対策——昭和40年版(昭40. 5)

○ 国税庁(長官官房総務課)

第89回 国税庁統計年報書 昭和38年度版(40. 7. 31)

昭和38年分 税務統計から見た法人企業の実態——会社標本  
調査結果報告——(昭40. 4)

昭和39年分 税務統計から見た法人企業の実態——会社標本  
調査結果報告——(昭41. 2)

昭和38年分 税務統計から見た申告所得税の実態——申告所  
得税標本調査結果報告——(昭40. 5)

昭和39年分 税務統計から見た民間給与の実態——国税庁民  
間給与実態調査結果報告——(昭40. 8)

○ 文 部 省

昭和38年度 文部省第91年報(昭40. 3.31)(調査局  
統計課)

指定統計第13号 学校基本調査報告書 昭和39年度(昭40.  
6)(調査局統計課)

指定統計第15号 学校保健統計調査報告書 昭和39年度  
(昭40. 6.10)(調査局統計課)

昭和40年度 学校保健統計調査速報(身長・体重・胸囲・座  
高の全国平均値および都道府県別平均値)(昭40. )〔謄写〕

昭和39年度 体力・運動能力調査報告書(昭40. 3)(体  
育局)

父兄が負担する教育費 37.4～38.3(昭39.7)(調査局  
調査課)

父兄が支出した教育費 38.4～39.3(昭40. 9)(調査  
局調査課)

就学援助に関する調査報告書 昭和39年度(昭40. 2)

指定統計第82号 学校給食調査報告書 昭和39年度(昭40.  
4)(調査局統計課)

昭和36年度 学生生活調査報告書(昭38.2)(大学学術局  
学生課)

昭和38年度学生生活調査結果の概要(39.11)(大学学術  
局学生課)〔謄写〕



- 統計数理研究所  
大学における数学専門教育の実状（実態調査）（内田 良男）  
（1965.3）
- 厚生省  
厚生白書 社会開発の推進 昭和39年度版（昭40. 9.15）  
（大蔵省印刷局発行）  
昭和39年度 医療研究助成補助金による研究成果報告書要約  
（昭40. 9）（大臣官房総務課）〔謄写〕  
厚生之窗 健康と福祉のための質問に答えて（昭40. 3.15）  
（大臣官房広報室）（厚生問題研究会発行）  
健康と福祉 1965（大臣官房総務課広報室）  
都市生活をより健康に 1966.4.7.第18回世界保健デー広  
報資料（昭41.3.20）（厚生省・日本国際連合協会・日本  
WHO協会）（厚生問題研究会発行）  
昭和39年度 生活指標調査報告（昭41. 1.25）（大臣官  
房企画室）  
昭和39年度 児童（家族）手当制度基礎調査結果報告（昭和  
39年9月1日現在調査）（昭40. 4.16）（大臣官房企  
画室）〔謄写〕  
昭和39年度 児童（家族）手当制度基礎調査結果報告書（昭  
40.2）（大臣官房企画室）  
国民栄養の現状 昭和38年度国民栄養調査成績（昭39.12）  
（公衆衛生局栄養課）  
昭和38年 結核実態調査（昭40. 3.25）（結核予防課）  
昭和39年結核実態調査（昭40）（公衆衛生局結核予防課）  
わが国における精神障害の現状——昭和38年精神衛生実態調  
査——（昭40. 3.30）（公衆衛生局）（大蔵省印刷局発行）  
昭和38年（1963） 母子衛生の主なる統計（昭40.3.1）  
（児童家庭局母子衛生課）（日本母子衛生普及会発行）  
昭和39年（1964） 母子衛生の主なる統計（41.3.1）

(児童家庭局母子衛生課)(母子衛生研究会発行)  
妊娠婦の栄養問題と乳幼児の戦後における発育促進現象(昭39)  
(児童家庭局母子衛生課)〔謄写〕  
昭和38年度 国立病院年報(昭40. 4. 30)(医務局国立病院課)  
昭和38年度 国立療養所年報(昭40. 3. 1)(医務局国立  
療養所課)  
薬の知識(1965)(薬務局・日本薬剤師会)  
全国高令者名簿(昭38)(社会局)〔謄写〕  
全国高齢者名簿(昭39.9)(社会局老人福祉課)〔謄写〕  
医療費基本問題 研究員研究報告書(昭40. 3)(保険局)  
昭和38年 国民健康保険医療給付実態調査報告(昭和38年5  
月診療分)(昭40. 1. 15)(保険局)  
国民健康保険医療給付実態調査速報 昭和40年5月(保険局調  
査課)〔謄写〕

○ 厚生省大臣官房統計調査部

昭和37年 厚生統計年報(昭40. 6. 30)  
昭和38年 人口動態統計〔2分冊〕  
上 巻(昭40. 10. 31)  
下 巻(昭40. 7. 31)  
昭和39年人口動態の概況 人口動態統計毎月概数年計分より  
(昭40. 4. 30)〔謄写〕  
最近の人口動態 昭和39年までのあらまし(昭40. 10)  
昭和40年 人口動態の概況(昭40. 12. 24)〔謄写〕  
昭和38年度 人口動態社会経済面調査報告 死亡(昭40. 4.  
30)  
昭和39年簡易生命表(昭40. 8. 10)  
平均寿命——昭和39年簡易生命表——(昭40. 7)  
昭和39年 優生保護統計報告(昭40. 7. 20)  
昭和39年 厚生行政基礎調査報告(昭40. 9. 30)  
昭和40年 厚生行政基礎調査速報(昭41. 1)〔謄写〕

昭和38年度 社会福祉行政業務報告(厚生省報告例)(昭40. 3.25)

昭和39年 社会福祉施設調査報告(昭41. 1.15)

昭和38年度 生活保護動態調査報告(昭40. 3.30)

昭和39年度 生活保護動態調査報告(昭41. 2.25)

昭和38年 保健衛生基礎調査報告(昭40. 3.25)

保健衛生基礎調査速報——昭和39年10月実施——(昭40.12)

〔謄写〕

昭和38年10月 国民健康調査(昭40. 3.25)

昭和39年10月 国民健康調査速報(昭40. 9)〔謄写〕

昭和38年 伝染病および食中毒統計(昭40. 3.25)

昭和39年 伝染病および食中毒精密統計速報(昭40. 9. 1)

〔謄写〕

昭和38年 患者調査(昭40. 3.20)

昭和39年7月 患者調査速報(昭40. 7)〔謄写〕

昭和38年度 社会医療調査報告(昭41. 1.20)

昭和39年 病院報告(昭40. 9.25)

昭和38年 保健所運営報告(昭40. 3.25)

昭和38年 医療施設調査 医師・歯科医師・薬剤師調査(昭40. 5.31)

昭和39年 医療施設調査速報(昭40.12)〔謄写〕

昭和39年 医師 歯科医師 薬剤師調査速報(昭40.12)〔謄写〕

○ 国立精神衛生研究所

要 覧(昭40)

○ 国立衛生試験所

国立衛生試験所要覧 昭和40年

○ 国立多摩研究所

国立多摩研究所研究業績集——創立10周年記念——(昭40. 10.30)

- 国立がんセンター（図書館）  
国立がんセンター参考文献目録 1965年版（1966.1）
- 社会保険庁  
政府管掌健康保険・日雇労働者健康保険・厚生年金保険・船員保険事業年報 昭和36年度（昭38. 3）  
政府管掌健康保険・日雇労働者健康保険・厚生年金保険・船員保険・国民年金 事業年報 昭和37年度（昭39. 2）  
政府管掌健康保険・日雇労働者健康保険・厚生年金保険・船員保険・国民年金 事業年報 昭和38年度（昭40. 2）
- 農林省農林経済局統計調査部  
第41次農林省統計表 昭和39～40年（昭41. 1.20）  
（農林統計協会発行）  
1964年版 地域農業の動向——地域別農業動向総合把握——  
（昭40. 3.31）（農林統計協会発行）〔購入〕  
昭和38年度 農家就業動向調査報告書（昭40. 2）  
昭和39年 農家就業動向調査結果概要（昭40. 5.11）〔謄写〕  
農家就業動向調査 昭和40年1～4月における農家世帯員の就業動向（昭40. 8.25）〔謄写〕  
農家の新規学卒者の動向（昭和40年3月卒業者の4月末の状況）  
（昭40. 8. 2）  
昭和38年度 農家経済調査報告（農林統計協会発行）  
第2集 農家経済価値統計（昭40. 3）  
第5集 農家生計費統計（昭40. 3.30）  
第6集 農民栄養統計（昭40. 3.30）  
第10集 農家労働統計（昭40. 7.15）  
昭和39年度 農村物価賃金統計（昭40.1.2）（農林統計協会発行）  
農村の物価と賃金（昭和40年2月分）（昭40. 3.30）〔謄写〕

農村物価賃金調査の手引(昭39.1.1)

農業経営に関する意識調査結果表(昭40.1.24)〔謄写〕

昭和38年11月1日調査 第3次漁業センサス

第1報(漁業経営体、漁業従事者世帯および漁業就業者に関する統計)(昭40. 3.25)(農林統計協会発行)

第2報(漁業地区の立地条件・漁業生産施設・加工流通施設に関する統計)(昭40. 3.15)(農林統計協会発行)

昭和39年度 漁業センサス補間調査——漁業動態調査(昭和40年1月1日調査)—— 漁業就業者調査(昭和39年11月1日調査)——(昭40.1.2)

昭和38年 水産物流通統計年報(昭40. 3.30)(農林統計協会発行)

昭和39年 漁業養殖業生産統計年報(昭41. 2.20)(農林統計協会発行)

○ 農 林 省(大臣官房地方課)

都市近郊における専門的農家の経営の動向——地方農政局の情勢報告9月分(別冊)——〔謄写〕

○ 農業総合研究所

北海道産農産物取引史論序説(榎 勇著)(昭40.1.2.15)

○ 食糧研究所

食糧、食品の害虫とその防除(昭40. 3.30)

○ 東北農政局

昭和39年度 東北農業情勢報告(昭40. 3.29)

○ 関東農政局

関東農業の動き 昭和39年度農業情勢報告(昭40. 3)(農政法農政課)(農林統計協会発行)

○ 昭和39年度 関東農業情勢報告 畑作の動向(昭40)

○ 北陸農政局

北陸農業情勢報告 昭和39年度(昭40. 3.25)

○ 東海農政局

昭和39年度 東海農業情勢報告

昭和39年度 東海農業の主要統計表(昭40. 3)

○ 近畿農政局

昭和39年度 近畿農業情勢報告(昭40. 3)

最近の近畿における都市近郊農業の動向——昭和39年度近畿農業  
情勢報告特殊問題篇——(昭40. 5)

○ 中国四国農政局

昭和39年度 中国四国農業情勢報告(昭40)

○ 食糧庁

食糧管理統計年報 昭和39年版(昭40.12.15)

異動人口調査報告年報 昭和39米穀年度(昭40. 4)(総務部  
調査課)〔謄写〕

○ 通商産業大臣調査統計部

昭和37年 工業統計表 企業編(そのI)(昭40. 3.28)

昭和38年工業統計調査集計結果(概数)(昭40. 4)〔謄写〕

昭和38年 工業統計表 品目編(昭40.12.20)

昭和38年 工業統計表 産業編(昭40.12.20)

昭和39年 工業統計速報(昭40.1.26)(通商産業調査会発  
行)

昭和37年 商業統計表

第1巻(産業編)(昭40. 3.31)

第2巻(産業編)(昭40. 3.31)

第3巻(品目編)(昭40. 3.31)

わが国の商業——1965——(昭40.12.25)(通商産業調査  
会発行)

○ 特許庁(総務部業務課)

昭和40年度 発明考案の紹介(有用発明抄録)〔I〕(昭40.  
8. 1)

昭和40年度 発明考案の紹介(有用発明抄録)〔II〕(昭40.  
12. 1)

○ 運 輸 省

昭和39年度 運輸経済年次報告——変革期にある輸送構造——  
(昭39.10)

昭和40年度 運輸経済年次報告——近代化の過程にある物的流通  
——(昭40.10)

○ 船舶技術研究所

要 覧 '65(昭40)

○ 郵政省(簡易保険局数理課)

昭和39年度 郵政統計年報 保険年金編(昭40.10)

○ 労 働 省

昭和39年 労働経済の分析(昭40.7.6)

労働市場年報 昭和39年1~12月(昭40.7.15)(職業安  
定局)

○ 新興工業地域の労働市場——変貌する労働市場と問題点——(昭40.  
9)(職業安定局)

最近における労働力の地域間移動について——公共職業安定所窓口  
における県外求人就職等の状況——昭和39年(40.8)(職  
業安定局雇用調整課)

失業保険事業年報 昭和39年度(昭40)(職業安定局失業保険  
課)

図でみる婦人の現状(昭40.4.1)(婦人少年局)

今日における婦人の役わり——進展する社会のなかで——第18回  
婦人週間実施のしおり(昭41.3)(婦人少年局)

○ 労働大臣官房労働統計調査部

第17回 労働統計年報 昭和39年(昭40.10.25)

1963—64年 海外労働情勢——賃金および労使関係の変化  
の諸特徴——(1965.3)

毎月勤労統計調査総合報告書 昭和40年版(昭40.10.20)

昭和38年 毎月勤労統計労災特別調査結果報告書 常用労働者1  
~4人の小規模事業所における雇用、給与および労働災害の発生

状況(昭39.12)

昭和39年 毎月勤労統計労災特別調査結果報告書 常用労働者1人～4人の小規模事業所における雇用、給与および労働災害の発生状況(昭40.10.1)

昭和39年 毎月労働災害統計調査報告〔付帯調査〕(昭40.5) 労働力の産業連関分析(昭40.3)

労働異動調査報告 昭和38年(昭40.3.15)

昭和38年 失業者帰趨調査報告(昭40.3.15)(雇用統計課)

昭和39年 小企業就業状況調査報告(昭40.3.25)(雇用統計課)

昭和39年 給与構成調査報告

年功賃金と職種別賃金——わが国賃金構造の現状と推移——(昭40.12.27)(賃金統計課)

昭和40年 賃金構造基本統計調査報告(賃金統計課)

第1巻 調査の説明 全国(個人別、産業大分類)(昭41.1.31)

第2巻 全国(個人別、産業中、小分類)(昭41.1.31)

第3巻 全国(職業別)(昭41.1.31)

第4巻 府県別(個人別)(昭41.1.31)

昭和39年 労働時間制度調査報告(昭40.7.25)

昭和39年 労働組合基本調査報告(昭40.3.25)(経済統計課)

昭和39年 労働争議統計調査年報告(昭40.6.30)

昭和39年 企業福祉施設調査報告(昭40.11.30)(経済統計課)

○ 労働衛生研究所

防じんマスクの研究 ミクロンフィルターの開発(興重治)  
(昭40.4.20)

○ 建設省国土地理院

昭和38年 全国都道府県市区町村別面積改定表(昭40.3.30)



昭和39年 全国都道府県市区町村別面積改定表(昭40.12.20)

○ 自治省(行政局振興課)

全国市町村要覧 39年版(昭39.7.25)

全国市町村要覧 40年版(昭40.5)

○ 最高裁判所(事務総局)

昭和37年 司法統計年報(総務局)

2 刑事編(下)(昭39.12.)

3 家事編(昭39.3)

昭和38年 司法統計年報(総務局)

1 民事編(昭39.11)

2 刑事編(上)(昭40.6)

2 刑事編(下)(昭40.9)

3 家事編(昭40.6)

4 少年編(昭39.11)

婚姻関係事件実態調査の結果(昭40.1.1)(家庭局)

○ アジア経済研究所

蔵書目録(昭和39年度版)(昭40.3.31)

〔アジア経済調査研究双書〕

イブン・ヘルドゥーンの「歴史序説」下巻(田村実造編)(1965.3.30)

パキスタンの工業開発——工業化計画および民間資本の役割——  
(加藤長雄編)(1965.3.22)

第2次5カ年計画期の中国経済(山本秀夫編)(1965.3.30)

ラテン・アメリカの統計(北川 豊編)(1965.3.30)

台湾の工業(笹本 武治編)(1965.3.30)

アジア諸国の租税制度Ⅵ——フィリピン——(林 大造編)  
(1965.3.30)

工業水準の国際比較(笹原三代平著)(1965.9.30)

中国農業技術体系の展開(山本 秀夫著)(1965.10.30)

ラテン・アメリカ自由貿易連合(大原 美範編)(1966.1.31)

インドの人口増加と経済発展Ⅱ（南亮三郎編）（1966.1.20）  
〔研究参考資料〕

フィリピン経済総合モデルの研究（福地 崇生著）（昭40. 3  
31）

インドの人的資源と教育投資（天城 勲編）（昭40. 3.31）

中部ルソンの米作農村——カトリナン村の社会経済構造——（高  
橋 彰著）（1965. 7.31）

E E C・アフリカ新連合協定（荒木 忠男編）（1965. 8.  
31）

アジアの経済成長と域内協力（1965. 7.15）

イランにおける企業的農業の進展（岡崎 正孝著）（1965.  
11. 1）

フィリピン、インドネシアの電力事情（海外電力調査会編）  
（1965.12.15）

D A Cと低開発国援助問題（通商産業省経済協力政策研究会編）  
（1966. 1.31）

○ 社会保険診療報酬支払基金

基金年報 昭和37年度（昭38.10.31）

基金年報 昭和38年度（昭39.10.31）

昭和36年度社会保険診療報酬支払基金事業状況報告書 昭和36  
年度社会保険診療報酬支払基金財産目録

昭和37年度社会保険診療報酬支払基金事業状況報告書 昭和37  
年度社会保険診療報酬支払基金財産目録

昭和38年度社会保険診療報酬支払基金事業状況報告書 昭和38  
年度社会保険診療報酬支払基金財産目録

○ 東京都社会保険診療報酬支払基金

事業概要 昭和36年度

事業概要 昭和37年度

事業概要 昭和38年度

事業概要 昭和39年度

- 社会保障研究所
  - (文献解説) 社会計画の方法に関する基礎問題(昭40.10)
  - (議事録) シンポジウム「社会保障とは何ぞや」(その一)  
(昭40.11)
- 住宅金融公庫
  - 住宅金融公庫年報 昭和40年版 昭和39年度の事業実績と昭和40年度の展望(総務部総務課)
  - 昭和39年度総合調査報告 一般個人住宅資金及び増築資金借入申込者の調査
- 日本開発銀行(中央資料室)
  - 産業経済雑誌 主要記事索引 昭和39年版(昭39.11.25)
  - 産業経済雑誌 主要記事索引 昭和40年版(昭40.10.25)
- 日本銀行(貯蓄推進部)
  - 貯蓄の論理 貯蓄に関する論説集(昭40. 3)(貯蓄増強中央委員会発行)
- 日本国有鉄道(鉄道図書室)
  - 鉄道図書室蔵 参考図書目録 その1(昭40. 9)
- 日本住宅公団(総務部総務課)
  - 日本住宅公団業務年報 昭和39年度(昭40.11.15)
- 日本専売公社
  - 第15回 専売統計年報 昭和38年度(昭40. 2.28)
  - 第16回 専売統計年報 昭和39年度(昭40.12.28)
- 日本労働協会
  - 開放体制下の労働経済<労働経済の国際水準> 労働経済図説「変わりゆく労働経済」新訂版(昭40.6.1)
  - 日本労働協会事業年報——昭和39年度——
  - 昭和40年2月開催「労使関係研究会議」概報(昭40. 3.31)
- ◎ 地方公共団体
  - 北海道
    - 昭和40年度版 経済白書 北海道経済実相報告書(昭40.12.

- 20) (企画部)
- 工業統計調査結果の概況(昭和38年12月31日現在)(昭40.2.15)(企画部統計課)
- 昭和38年道民所得推計結果報告書(昭40.3.20)(企画部統計課)
- 北海道消費者物価指数(昭和39年平均)(昭40)
- 青 森 県(衛生部医務薬務課)
- 昭和38年 衛生統計年報 第15号(昭40.3.20)
- 岩 手 県
- 昭和39年 岩手県統計年鑑(昭41.3.1)(企画部統計調査課)
- 昭和39年 衛生年報(昭40.12.7)(厚生部)
- 岩手町役場
- 岩手町総合調査 1961(昭36.3.10)
- 宮城県(総務部調査課)
- 昭和三十八年 宮城県統計総覧(昭40.6)
- ポケット統計便覧 1965(昭40.3.31)
- 宮城県勢要覧 昭和40年版(昭40.3)
- 宮城県の経済概況 昭和39年(昭40.8)
- 本県新規卒業者の就業動向 昭和39年度(昭41.2)
- 仙台市(総務局調査統計課)
- 仙台 1965 市勢要覧(昭40.3.31)
- 秋田県(厚生部公衆衛生課)
- 秋田県の公衆衛生(昭和39年度版)(昭40.12)
- 山 形 県
- 山形県の人口と世帯数〔昭和40年国勢調査結果(概数)報告書  
山形県社会的移動人口調査結果報告書〕(昭40.12)(企画部統計課)
- 県民の暮らし 昭和39年版 県民生活白書(昭40.3.25)  
(企画部統計課)

厚生行政基礎調査報告(厚生行政面からみた世帯の実態)昭和

38年(昭40. 3.20)(衛生部)

昭和39年 衛生統計年報(衛生部)

(上巻)〔人口動態統計 衛生事業統計〕(昭40.10.20)

下巻 伝染病および食中毒統計(昭40.10.20)

保健福祉水準の設定に関する総合報告書(昭41. 2.20)(衛生部)

○ 山形県鶴岡市

鶴岡市農業の現状と問題点——水田単作地帯農業の診断的研究——

(昭39. 3.31)

○ 茨城県(企画開発部統計課)

昭和38年 茨城県統計書(昭40. 3.31)

茨城県勢要覧 昭和40年版(昭40.12.15)

○ 栃木県(企画部統計課)

栃木県統計年鑑 第10回 昭和39年版(昭40. 3.30)

統計からみた栃木県のすがた 1965

統計からみた郷土のあゆみ(昭40.11. 1)

○ 群馬県

第11回 群馬県統計年鑑 昭和40年刊行(昭40. 3.31)

(総務部統計課)

群馬県勢要覧 昭和40年刊(昭40.12.31)(企画部統計課)

群馬県概要 昭和40年(総務部統計課)

○ 埼玉県

第12回 埼玉県統計年鑑(昭40. 3.31)(企画部統計課)

埼玉県勢要覧 昭和40年版(昭40. 3.20)(企画部統計課)

埼玉県勢概要 '65 (昭40. 3)(企画部統計課)

埼玉県市町村勢概要 昭和40年版(昭39.12. 1)(企画部統計課)

昭和38年 県民所得推計結果報告(昭40. 9. 1)(企画部統計課)

労働力流出と農業生産——兼業化による農村構造の分化と農政組織——（農林部農政課）〔3分冊〕

第Ⅰ部 兼業化構造の諸類型（伊藤 喜雄）（昭39. 3）

第Ⅱ部 兼業化傾向と農業経営（臼井 晋）（昭39. 3）

第Ⅲ部 地域分化と市町村農政の組織（小林 謙一）（昭39. 3）

農業経営と農政滲透組織——「農業集落の内部構造の変化に関する調査」報告書——（昭38. 3）（農林部農政課）

○ 千葉県（総務部統計課）

千葉県統計年鑑 昭和39年（昭40. 3. 25）

千葉県勢要覧 昭和39年版（昭40. 3. 31）

統計からみた房総のすがた 1964（昭40. 3）

○ 東京都

第16回 東京都統計年鑑 昭和39年（昭40. 12. 20）（総務局統計部）

ポケット統計表 昭和41年版（昭41. 3. 1）（総務局統計部）

昭和40年 世界大都市比較統計年表（総務局統計部）

風土・人口編（昭40. 3. 25）

経済・社会・文化編（昭40. 5. 24）

昭和40年国勢調査結果速報（区市町村別世帯および人口概数）（昭41. 1. 10）（総務局統計部）

昭和40年国勢調査速報 区市町村町丁別世帯および人口概数（昭41. 3. 19）（総務局統計部）

昭和38年 東京都住民登録人口移動報告（昭40. 3. 31）（総務局統計部）

住民登録による東京都の世帯と人口 昭和40年1月（昭40. 3. 31）（総務局統計部）

昭和35年 東京都生命表（昭40. 3. 30）（総務局統計部）

都民の生活 '64（昭40. 3. 30）（企画調整局）

東京都都民所得推計結果報告 昭和38年(昭40. 3. 31)

(総務局統計部)

東京都生計調査 特別調査報告 昭和39年(昭40. 3. 31)

(総務局統計部経済統計課生計調査係)

昭和39年 東京都工業指数 昭和35年基準(昭40. 12. 10)

(総務局統計部)

昭和39年 工業統計調査報告(昭41. 3. 15)(総務局統計

部)

商業統計調査報告 昭和39年(昭40. 12. 1)(総務局統計

部)

○ 東京都社会福祉会館

図書室開設5周年記念 総合図書目録(昭40. 3)

増加図書目録 1966年版(昭41. 3. 31)

社会福祉関係 文献目録 第5集(昭和40年度)(昭40. 8.

1)

昭和39年度 東京都都民生活実態調査報告書(昭40. 3. 30)

昭和39年度 東京都被保護世帯生活実態調査報告書(昭40. 3.

30)

児童の校外生活の実態と指導に関する研究～都市における非行防

止活動との関連において～(昭40. 3. 31)

家庭外勤労の母親が児童の育成に及ぼす影響についての研究～特

に低所得家庭の主婦の勤労と生活意識との相関に関して～(昭

40. 3. 31)

○ 警 視 庁(交通部)

警視庁交通年鑑(昭和39年)(昭40. 3)

○ 三多摩地域保健所長会

三多摩における公衆衛生の歩み(昭40. 11)

○ 神奈川県(企画調査部統計調査課)

神奈川県統計書 1961-'63(昭40. 8. 30)

県勢要覧 かながわ 1965(昭40. 12. 28)

- 昭和40年版 県勢ダイジェスト — 統計で知るかながわ —  
 (昭40. 3.15)
- 昭和40年版 統計からみた神奈川県経済の動向(昭40.12.22)
- 昭和38年 県民所得推計報告(昭40. 3.25)
- 横 浜 市(総務局統計課)  
 市勢統計要覧 昭和39年(昭40. 6.25)  
 横浜市の人口流動 昭和39年度(昭40.10. 1)
- 川 崎 市(総務局統計課)  
 昭和40年国勢調査 町別の世帯数および人口概数(10月1日現在)〔謄写〕  
 川崎市の工業 昭和39年工業統計調査結果(昭40.10)〔謄写〕
- 新 潟 県  
 昭和38年 新潟県統計年鑑(昭40. 3.31)(総務部統計課)  
 昭和39年度 国民栄養調査成績(衛生部薬事衛生課)〔謄写〕
- 富 山 県  
 昭和38年 富山県統計年鑑(昭41. 3.25)(総合計画部統計調査課)  
 昭和39年 常住人口調査結果報告書(昭和39年12月31日現在)(昭40)〔謄写〕  
 衛生統計年報 昭和38年(昭40. 3.31)(厚生部)  
 社会開発のあゆみ 1965(昭40.11)(厚生部)  
 昭和39年度 富山県農業のうごき(昭40. 2)(農林水産部)  
 昭和39年度 富山県農林水産業のうごき(昭40. 2)(農林水産部)
- 石 川 県(総務部統計課)  
 昭和38年 石川県統計書(昭40. 3.30)  
 石川県の人口(毎月人口動態調査) 昭和38年10月1日から昭和39年9月30日まで(昭40. 3.25)
- 金 沢 市(企画室統計課)  
 金沢市統計書 昭和39年版(昭40. 3.31)



- 福 井 県  
 福井県市町村勢要覧 昭和39年(昭40.12. 1)(総務部統計文書課)(福井県統計協会発行)  
 昭和38年 衛生統計年報 第15号(昭40. 3.31)(厚生部)
- 山 梨 県(厚生労働部医薬課)  
 衛生統計年報 1965年版(昭40. 3.31)
- 長 野 県(統務部統計課)  
 昭和38年 長野県統計書(昭40. 3.31)  
 昭和40年版 長野県勢要覧(昭40.12)  
 昭和40年第1,4半期(2月~4月)の長野県の人口と世帯数について(昭40. 5.28)[謄写]  
 昭和40年第2,4半期(5月~7月)の長野県の人口と世帯数について[謄写]  
 昭和40年第4,4半期(10月~12月)の長野県の人口と世帯数について(昭41. 2.28)[謄写]  
 長野県人口の社会動態(転入・転出者の年齢階級別調査結果)(昭41. 1.)  
 1965年中間農業センサス結果報告書(昭40.12)  
 昭和38年の県民所得 長野県県民所得推計結果報告 附 昭和39年県民分配所得簡易推定(昭40. 4.30)
- 岐 阜 県(企画管理部統計課)  
 昭和38年 岐阜県統計書(昭40. 3.20)  
 県勢要覧 1965(昭40.11.10)  
 統計資料一覧表(追録) 昭和39年11月~昭和40年12月(昭41)
- 静 岡 県  
 静岡県統計年鑑 昭和38年(昭40. 3.25)(企画調整部統計課)  
 静岡県勢要覧 昭和40年(昭40.12. 8)(企画調整部統計

課) (静岡県統計協会発行)

グラフしずおか '65 (昭40.12.10) (企画調整部統計課)

(静岡県統計協会発行)

静岡県管内地図 附・静岡県勢概要 (昭41) (統計課)

静岡県衛生年報 昭和39年 (昭40.3) (衛生部)

○ 愛 知 県

愛知県統計年鑑 昭和40年刊行 (昭40.3.31) (統計課)

昭和40年国勢調査 愛知県の人口と世帯 (結果速報) (昭40.1.1) (統計課)

昭和38年 愛知県衛生年報 (昭40.6) (衛生部総務課)

山間地域の社会構造実態 (昭40.6) (企画課)

耕地規模変化と農家労働力の就業構造 (昭40.7) (農林部)

○ 名 古 屋 市 (総務局企画部統計課)

昭和39年版 名古屋市統計年鑑 第55回 (昭40.3.20)

学区別人口について〔謄写〕

昭和40年昼間人口調査結果速報 昭和40年10月1日 (昭40.1.1)

○ 三 重 県 (総務部統計課)

昭和38年 三重県統計書 (昭40.3.25)

○ 滋 賀 県 (総務部文書統計課)

昭和37年度 滋賀県統計書 (昭39.1.31)

昭和38年度 滋賀県統計書 (昭40.1.31)

○ 京 都 府

昭和38年 京都府統計書 昭和40年版 (昭40.9.1)  
(総務部統計課)

京都府治要覧 1965 (昭40.6.15) (総務部統計課)

京都府のすがた——府勢一覽—— 昭和41年版 (昭41.1)  
(総務部統計課)

京都府産業連関表作成報告書 (昭和35年表) (昭40.3)  
(総務部統計課)

昭和35年京都府産業連関表(基本表)(昭40. 3)(総務部統計課)

昭和38年 京都府民所得(昭40. 7.10)(総務部統計課)

昭和39年 衛生統計年報 第15号(昭41. 2.10)(衛生部)

○ 京 都 市(統計解析センター)

京都市統計書 昭和39年版(昭40. 3. 1)

京都市統計書 '65(昭41. 1. 31)

統計ハンドブック 1965(昭40.1.1.30)

京都市の機能 地域 元学区別統計指標による地域構造の分析(昭40. 5)

京都市の工業 昭和38年工業統計調査結果報告(1965. 3)

京都市の商業 昭和39年商業統計調査結果報告(1965. 5)

京都市市民所得 昭和38年(1965. 5)

京都市の食糧事情——昭和39年度食糧消費および家族生活調査から——(1965. 5)

京都市の教育——昭和39年度 学校基本調査結果報告——(1965. 4)[謄写]

○ 大 阪 府

昭和三十九年版 大阪府統計年鑑(昭40. 3.20)(企画部統計課)

大阪府勢要覧 1965(昭40.1.2. 5)(企画部統計課)

統計でみる大阪のすがた(企画部統計課)

大阪府人口の将来 推計結果書(昭39.1.2)(企画部統計課)

大阪府民所得——府民経済の大きさとしくみ——昭和38年(昭40. 3)(企画部統計課)

昭和39年(1964) 商業統計調査結果表(昭和39年7月1日現在)(昭40. 3.31)(企画部統計課)

大阪の商品流通状況 昭和39年商業統計調査結果(昭40. 3)(企画部統計課)

大阪府 法人の投資状況 大阪府法人企業統計調査 昭和38年

工業統計調査結果報告(昭40. 3)(企画部統計課)

昭和39年 衛生年報(昭40. 12. 15)(衛生部衛生総務課)

昭和39年度 不慮の事故死亡実態調査報告 統計編(昭40. 3)  
(衛生部)

大阪府における農業雇用労働力の現況と問題点(昭38. 10)

(農業会議)

大阪府における農業労働力不足の現状と問題点(昭38. 4)(農  
業会議)

○ 大 阪 府

第52回 大阪市統計書 昭和39年版(昭40. 3. 25)(綜  
合計画局調査部統計課)

大阪市勢要覧 昭和40年版(昭41. 2. 28)(総合計画局調  
査部統計課)

昭和40年国勢調査による大阪市の速報人口(昭40)(国勢調  
査実施本部)

昭和40年国勢調査 大阪市の町丁目別人口(昭41. 2. 10)  
(国勢調査実施本部)

昭和40年大阪市の昼間人口(昭41. 2)(国勢調査実施本部)

○ 兵 庫 県(企画部統計課)

昭和38年 兵庫県統計書(昭40. 3. 31)

昭和39年 兵庫県統計書(昭41. 1. 31)

兵庫県勢要覧 '65(昭40. 3. 25)

兵庫県勢要覧 '66(昭40. 12. 25)

人口の動き 昭和39年1月~12月(昭40)

人口の動き 昭和40年1月~12月

兵庫県流動人口集計結果表 昭和40年10月1日(昭41. 2)

○ 兵庫県中小企業労使センター

工場労働者の生活と意識——兵庫県における機械工の生活実態調  
査——(昭40. 3)

- 神戸市（総務局統計課）
  - 第42回 神戸市統計書 昭和39年（昭41. 1）
  - 神戸市統計要覧 1965（昭40. 8）
  - 町別世帯数・人口 昭和40年国勢調査結果（昭41. 1）
  - 神戸市地域産業連関表に関する報告書（昭40. 3）
  - 市民所得報告“神戸市市民所得の構造と成長” 昭和30年～昭和38年（昭40. 3）
- 奈良県（総務部調査課）
  - 奈良県勢要覧 1965（昭40. 3.31）
- 鳥取県（総務部統計課）
  - 昭和38年 鳥取県統計年鑑 昭和40年刊（昭40. 3.31）
  - 鳥取県勢要覧 昭和40年刊
- 島根県
  - 島根県統計書 昭和39年度刊行（昭40. 3）（統計課）
  - 昭和40年国勢調査結果概要 島根県の居住状態と住宅事情旧市町村別世帯および人口概数（総務部統計課）
  - 昭和39年 工業統計調査結果報告書（昭40. 8）（総務部統計課）
  - 昭和39年 工業関係流通実態調査結果報告書（昭40. 8）（総務部統計課）
  - 昭和38年度 島根県民所得（昭40. 12）（総務部統計課）
  - 島根県衛生統計書 昭和39年版（昭40. 3）（厚生部）
  - 島根県衛生統計書 昭和40年版（昭41. 1）（厚生部）
- 岡山県
  - 昭和36年 岡山県統計年報（昭38. 8.30）（企画部統計課）（岡山県統計協会発行）
  - 昭和37年 岡山県統計年報（昭39. 3.31）（企画部統計課）（岡山県統計協会発行）
  - 昭和38年 岡山県統計年報（昭40. 3.31）（企画部統計課）
  - 岡山県市町村勢要覧 昭和39年刊（昭40. 3.31）（企画部

統計課) (岡山県統計協会発行)

昭和38年 工業統計結果表(昭40. 5)(企画部統計課)

昭和39年 人口動態統計の概況(昭40. 6)(衛生部)

第13回岡山県簡易生命表 昭和38年(昭40. 3)(衛生部)  
〔謄写〕

第14回岡山県簡易生命表 昭和39年(昭40. 12)(衛生部)

昭和39年 病院年報(昭40. 3)(衛生部)〔謄写〕

昭和39年 保健所運営報告年報(昭40. 3)(衛生部)〔謄  
写〕

○ 広 島 県

第10回 広島県統計年鑑 昭和39年版(昭40. 5. 1)  
(総務部統計課)

広島県統計要覧 昭和39年版(昭40. 4. 1)(総務部統計  
課)

昭和40年国勢調査 第2次概数の速報(昭40. 11. 16)(国  
勢調査広島県実施本部)〔謄写〕

広島県経済の資本と雇用(昭和38年広島県有形固定資産調査結  
果報告)(昭40. 3. 31)(総務部統計課)

昭和37年 市町村民所得統計——広島県住民所得推算結果報告  
——(昭40. 6. 1)(総務部統計課)

○ 山 口 県

昭和38年 山口県統計年鑑(昭40. 3. 31)(総務部統計課)

昭和38年 県民所得報告書(昭40. 3)(総務部統計課)

昭和38年 山口県衛生統計年報(昭40. 3. 31)(衛生部医  
務課企画統計係)

○ 徳 島 県(企画開発部調査統計課)

昭和38年 徳島県統計書 昭和39年刊行(昭40. 3. 15)

徳島県勢要覧 '65(昭40. 3. 31)

昭和40年刊 徳島県勢一覧(昭40. 7)

- 昭和38年 徳島県県民所得推計結果(昭40. 3. 31)
- 香 川 県(総務部統計課)
    - 香川県統計年鑑 昭和40年刊行(昭40. 1. 2. 1)
    - 昭和40年国勢調査 香川県人口概数(速報)(昭40. 1. 1)
    - [ 謄写 ]
  - 愛 媛 県(総務部統計課)
    - 第三回 愛媛県統計年鑑 昭和二十八年刊行(昭28. 3. 31)
    - 第四回 愛媛県統計年鑑 昭和二十九年刊行(昭29. 3. 31)
    - 第5回 愛媛県統計年鑑 昭和30年刊行(昭30. 3. 31)
    - 第6回 愛媛県統計年鑑 昭和31年刊行(昭31. 3. 31)
    - 第9回 愛媛県統計年鑑 昭和34年刊行(昭34. 3. 31)
    - 第10回 愛媛県統計年鑑 昭和35年刊行(昭35. 3. 31)
    - 第11回 愛媛県統計年鑑 昭和36年刊行(昭36. 8. 1)
    - えひめ 県勢要覧 '66(昭41. 2)
  - 福 岡 県(総務部統計課)
    - 福岡県統計年鑑 昭和三十三年(昭35. 1. 2)
    - 福岡県統計年鑑 昭和三十八年(昭40. 3. 31)
  - 福 岡 市
    - 福岡(昭40. 3)(総務局統計課)
    - 福岡 市勢要覧・1965(昭40. 1. 0.)(総務局統計課)
    - 福岡市総合計画資料 №23 — 行政需要について — (内藤 莞爾)(昭40. 1. 0. 1)(市長公室企画部)
  - 北九州市(総務局統計課)
    - 第1回 北九州市統計年鑑 昭和38年(昭40. 7)
    - 北九州 1964 市勢要覧(昭40. 2. 5)
  - 佐 賀 県
    - 常住人口調査報告 昭和39年(昭40. 2)(総務部統計課)
    - [ 謄写 ]
    - 昭和38年 衛生行政の概要(昭40. 2. 1. 0)(厚生部)
  - 長 崎 県

第十二版 長崎県統計年鑑 昭和三十九年(昭40. 3.31)

(総務部統計課)

長崎県勢要覧 1965(昭40.10.30)(総務部統計課)

(長崎県統計協会発行)

昭和39年 衛生年報(昭40. 9)(衛生部)

○ 熊 本 県(統計調査課)

昭和38年 熊本県統計年鑑(昭40. 1)

○ 宮 崎 県

宮崎県勢要覧 昭和40年刊行(昭40. 6)(企画開発部統計課)(宮崎県統計協会発行)

昭和38年 衛生統計年報 第16号(昭40. 3.25)

○ 鹿 児 島 県(企画部統計課)

鹿児島県統計年鑑 昭和39年(昭40. 3.25)

昭和39年 鹿児島県労働力調査報告(昭40. 3)

○ 琉 球 政 府

第8回 琉球統計年鑑 1963年(1965.5.26)(計画局統計庁)

衛生統計年報 1956~1960(1961.11.24)(厚生局公衆衛生課)

衛生統計年報 1961年(1962.12.15)(厚生局公衆衛生課)

衛生統計年報 1962年(1964. 2.10)(厚生局公衆衛生課)

衛生統計年報 1963年(1965.2.25)(厚生局公衆衛生課)

◎ 学校・学会

○ 千葉医学会・千葉県医師会

第42回千葉医学会総会 第11回千葉県医師会学術大会 連合大会次第(昭40.11.13)

○ 国際基督教大学



- 地域社会と都市化(昭37. 5.30)(社会科学研究所)
- 近郊都市の変貌過程——三鷹市総合調査報告——(昭39. 6. 30)(社会科学研究所)
- 相続制の研究——農家経済と相続制——(昭33. 8.31)(農村厚生研究所)
- 農村の権力構造(昭34.11. 1)(社会科学研究所)
- The Power Structure in a Rural Community—The Case of Mutsuzawa Mura — (1960)(社会科学研究所)
- Local Community and Urbanization (1963)(社会科学研究所)
- Basic Rural Problems in Japan, The proceedings of The First Japan Rural Reconstruction Conference (April 5, 6 and 7, 1954)(農村厚生研究所)
- Changes in Rural Life in Japan, As Shown by a Study of Kawaneyachi-buraku of Yokogoshi-mura A Modern West Japan Rural Community (D.E. Lindstrom, M. Yasuda)(1958)(University of Illinois College of Agricultureと共同発行)
- Youth Looks at Marriage and the Family, A Study of Changing Japanese Attitudes (Ray E. Baber) (August, 1958)
- 東京医科歯科大学(附属図書館)  
東京医科歯科大学 増加図書目録(本館) 第2号(昭37. 3. 30)
- 東京医科歯科大学 増加図書目録(本館) 第3号(昭40. 3. 30)
- 東京外国語大学海外事情研究所  
論文 ソビエト法における個人財産権の本質について(佐藤 勇)  
(昭40. 3)
- イギリス法における無権代理責任の素描(長尾治助著)(1965)

5)

- 東京経済大学  
東京経済大学 六十五周年記念論文集(1965.10.24)
- 日本女子大学女子教育研究所  
日本の女子教育(1965.6.25)(国土社発行)[購入]
- 一橋大学  
地域経済構造の計量的分析(篠原三代平編)(1965.12.24)  
(岩波書店発行)  
現代価格体系論序説(高須賀義博著)(昭40.1.15)(岩波書店発行)  
那是・町村是調査書所在目録(特殊文献目録シリーズ1) 昭和39年(1964)1月現在調(経済研究所日本経済統計文献センター)
- 明治学院大学(経済学会)  
経済と歴史 明治学院大学経済学部十周年記念論文集(昭36.3.31)  
近代経営の展開(昭37.3.31)
- 明治大学  
創立八十五周年記念論文集(法律論叢 39巻1.2.3合併号)  
(1965.10.20)(法学部)(明治大学法律研究所発行)  
明治大学図書館 増加図書目録 昭和39年(昭41.2.20)  
(図書館)
- 名古屋大学(農学部農業経営学及び農政学教室)  
農家青少年労働力の就業構造(昭39.1.2)
- 京都大学人文科学研究所  
近世先進地域の農業構造——和泉国南郡春木村の場合——(中村哲)(昭40.3.20)
- 大阪大学(経済学部社会経済研究施設)  
経済変動の歴史的研究(宮本又次・合田裕作著)(昭40.3.15)

- 関西大学経済政治研究所
  - 経済成長の理論と歴史(第1部 研究班)(昭40. 8.31)
  - 労務管理と環境衛生(第4部 研究班)(昭40. 4.30)
  - 千里ニュータウンにおける教育調査——特に「家族と教育」の問題を中心として——(鈴木祥蔵・本庄良邦)(昭40. 6)
- 関西学院大学産業研究所
  - 関西学院大学産業研究所 海外雑誌目録 1965年4月現在
- 神戸市外国語大学外国学研究所
  - 現代スペイン法哲学〔I〕(沢井 澄)(昭40. 3.30)
- 神戸大学経済経営研究所
  - 船員の雇用制度——国際的比較——(山本泰督著)(昭40. 3.30)
- 瀬戸内農業研究会(岡山大学農学部農業経営学研究室内)
  - 瀬戸内地域における工業化と農業の構造的変革に関する実証的研究(昭40. 9)
  - 瀬戸内地区における工業発展の農業経営に及ぼす影響とその発展に関する研究——総括編——(昭40.11.18)
- 山口大学(経済学会)
  - 寡占経済の動学理論(小林好宏著)(昭40. 3.10)
  - 国際価値と国際価格(鈴木重靖著)(昭40.11.15)
- ◎ 民間団体
  - 朝倉書店(株式会社)
    - アーゴノミクス(人間工学)(大島正光編集)(昭41. 3.25)
    - 〔購入〕
  - 朝日広告社(株式会社)
    - Readership Survey 新聞広告はこのようにみられている
    - Vol. 5 <まとめ>東京 昭和39年4月・6月・11月調査(昭40. 5)
    - Vol. 6 №1 東京 昭和40年3月12日—3月18日朝・夕刊(昭40. 7.15)

Vol. 6 №2 東京 昭和40年6月9日—6月15日朝・夕  
刊(昭40. 9.15)

Vol. 6 №3 東京 昭和40年10月22日—10月28日  
朝・夕刊(昭41. 2.15)

Vol. 7 №1 Osaka 昭和40年6月調査(昭40. 9.15)  
(大阪支社)

Vol.7 №2 昭和40年10月調査(昭41. 2.15)(大阪  
支社)

○ 朝日新聞社

'65民力 都道府県別民力測定資料集(“民力”編集委員会)  
(1965. 4.15)

大学生と読書 問題別シリーズ(東京本社広告部)

2 どんな大学生がどんな本を読んでいるか(1965. 5)

3 大学生のマスコミ接触と読書(1965.10)

4 大学生の読書についての意見 1964年6月調査(1965.12)

5 総括報告 1964年6月調査(1965.12)

先生と読書 東京都区内及び松本市内公私立小・中・高校の先生  
の読書調査 問題別シリーズ №5 総括報告(1965.10.)  
(広告部)

ABR 全地区 '64後期まで(Asahi Brand Research 時系  
列分析)(昭40. 4.20)(広告部)

Asahi Brand Research '65前期(広告部)

Vol. 9 北海道 1965年1月調査(1965. 7.10)  
(北海道支社広告課)

Vol. 15 (Tokyo)(1965. 6.10.)

Vol. 11 西部 1964年12月調査(1965. 6.30)  
西部本社)

Asahi Brand Research '65後期(広告部)

Vol. 10 北海道 1965年8月調査(1965.12.30)  
(北海道支社)

Vol. 16 東京 1965年7月調査(1965.11)(東京本社)

Vol. 15 名古屋 1965年7月調査(1965.10.1)(名古屋本社)

Vol. 15 大阪 1965年8月調査(昭40.11.25)(大阪本社)

Vol. 12 西部 1965年7月調査(1965.11.20)(西部本社)

新聞広告はこの人たちに見られている Readership Survey Vol. 5、Vol. 6から(昭40.4)(広告部)

○ 麻布台クラブ政策研究会

世界人口の爆発的増加と食糧危機対策——開発、移住、貿易の国際協力と日本の役割——(野間海造講演)(昭40.5.6)

○ 医学書院(株式会社)

医学研究者名簿 1964~1965(津崎孝道・北博正編)(1965.6.15)

医学研究者名簿 1965~1966(津崎孝道・北博正編集)(1966.1.25)

○ 岩波書店(株式会社)

日本産業構造と中小企業——下請制工業を中心にして——(藤田敬三著)(昭40.5.15)[購入]

○ 運輸調査局(財団法人)

研究論文・資料目録——昭和40年5月末日現在——(昭40.6.10)

○ 御茶の水書房(株式会社)

経済成長と賃金 社会政策学会年報第12集(藤本武・他編)(1964.11.30)[購入]

日本農業の生産力構造(石渡貞雄編集) 講座・現代日本の農業Ⅲ(近藤康男監修)(1965.5.15)[購入]

○ 学陽書房(株式会社)

- 新旅費法質疑応答集(井崎健二)(昭40. 6. 25)〔購入〕
- 鹿島研究所出版会
    - 都市問題事典(磯村英一編修)(昭40. 1. 1. 1)〔購入〕
  - 健康保険組合連合会
    - 社会保障年鑑 1965(昭40. 4. 20)(東洋経済新報社発行)
    - 社会保障年鑑 1966(昭41. 3. 15)(東洋経済新報社発行)
  - 現代ジャーナリズム研究所
    - 校正必携(昭40. 1. 2. 15)〔購入〕
  - 財経詳報社
    - 日本の税金 昭和40年版(谷川寛三・宮川国生編)(昭40. 1. 0.)
  - 佐々木研究所(財団法人)
    - 佐々木隆興先生論文集(1965. 5. 5)
  - 三一書房(株式会社)
    - 日本の教育計画 国土開発と教育の未来像(持田栄一)(1965. 7. 7)〔購入〕
  - 春秋社(株式会社)
    - 人口の経済学(安川正彬著)(1965. 7. 10)
  - 人口問題研究会(財団法人)
    - 経営の福祉化(昭40. 2)
    - 人づくり(昭40. 3)
    - 新生活のささえ(昭41. 3)
    - The New Life Movement Through Enterprises in Japan (February, 1965)
  - 生命保険協会(社団法人)
    - 昭和三十九年度 生命保険事業概況(昭40. 8. 28)
    - 生命保険 1965(昭40. 1. 0. 13)
    - 生命保険 昭和40年3月までの業況(昭41. 3. 10)

- 生命保険文化研究所（財団法人）  
西ドイツ生命保険の現況——1963年末——Jahrbuch 1964  
（昭40. 3. 25）
- 全国会計職員協会  
前渡資金事務必携（井上 鼎著）（昭40. 9. 20）〔購入〕
- 全国社会福祉協議会・新生活運動協会・鉄道弘済会  
急速な工業化と住民生活——新産業都市における地域保健福祉計  
画の策定に関する研究——（1965. 3）
- 全国社会保険協会連合会広報出版部（社団法人）  
社会保険六法 昭和四十年版（曾我梶松編）（昭39. 12. 20）  
〔購入〕
- 全国離島振興協議会  
離島——その現況と対策——（離島実態調査委員会編）（昭41.  
3. 31）
- 地域社会研究所（財団法人）  
コミュニティ（国勢社発行）  
5 家庭のしつけとコミュニティ（波多野勤子・他）（昭40.  
6. 1）  
6 老人問題とコミュニティ（牧 賢一・他）（昭40. 9.  
30）  
7 コミュニティと青少年（昭40. 12. 30）
- 貯蓄増強中央委員会  
昭和40年度 貯蓄に関する世論調査（昭40. 10）
- 東京商工会議所  
中高年労働者採用会社における採用の実態調査（昭40. 6）  
（企業経営部労働課）  
ILO87号条約批准をめぐる国内の動向と諸外国の公務員制度  
（昭40. 8）（企業経営部労働課）  
新規学卒者採用状況等に関する調査——水増し求人・過剰雇用の  
実態——（昭40. 10）（企業経営部労働課）

賃金統計のしおり(昭40. 4)(企業経営部労働課)

40年3月学卒者決定初任給の実態調査(昭40. 8)(企業経営部労働課)

昭和40年度 モデル賃金(昭40. 9. 20)(調査部)

消費者の意識と行動(昭40. 3)(調査部)

東京における中小企業の協業化の実態(昭40. 11)(調査部)

不況下における中小企業の協業化——小売業及び工業団地等の協業化の諸形態——(昭40. 12)(調査部)

根拠当に関する業界意見調査結果(昭40. 3)(調査部)

最近における企業金融の実態——とくに中小企業を中心とした——(昭40. 3)(調査部)

最近における企業の投資行動——設備投資を中心として——(昭40. 6)(調査部)

商業帳簿及び重要書類の保存措置に関するアンケート調査結果(昭40. 7)(調査部)

重油ボイラー規制法の影響に関する調査結果報告(40. 10)(調査部)

主要メーカーにおける販売組織と販売経路(昭41. 2)(調査部)

Your Business Opportunities in Tokyo(1965)(国際部)

○ 東京大学出版会(財団法人)

京葉地帯における工業化と都市化(東京大学社会科学研究所編)(1965. 4. 10)[購入]

アメリカ農業論 東大社会科学叢書13(大内 力著)(1965. 3. 25)[購入]

農業近代化の理論(T. W. シュルツ著、逸見謙三訳)(1966. 2. 25)[購入]

農家相続と農地(川島武宜編著)(1965. 3. 31)[購入]

○ 統計研究会(財団法人)



昭和39年度事業概況一覽(昭40)

昭和40年度研究組織・研究課題(40. 6. 23)

研究組織・構成員・賛助会員名簿・住所録(昭和40年8月31  
日現在)

昭和40年5月末現在 作成資料目録

○ 東洋経済新報社

二重構造の分析(玉野井芳郎・内田忠夫編)(昭39. 7. 30)

[購入]

現代日本の労働問題——労使関係「近代化」の現状と課題——

(高梨 昌著)(昭40. 3. 10)[購入]

○ 南山堂(株式会社)

南山堂 医学大辞典 第11版(昭40. 6. 5)[購入]

日本人体解剖学 第三卷 脈管学神経系(金子丑之助著)(昭  
41. 3. 15)[購入]

○ 日刊工業新聞社

研究管理の展開(百瀬好若著)(昭40. 9. 15)[購入]

○ 日本医師会

本邦医学研究現況 第2輯(昭40. 3. 50)

○ 日本家族計画協会(社団法人)

家族計画便覧 昭和41年度版(昭40. 11. 5)

○ 日本経済研究所(財団法人)

研究成果概要(昭40. 9)

相双地域総合開発調査報告書(昭40. 7. 1)

○ 日本産業構造研究所(財団法人)

都道府県別大都市別人口、世帯数、産業別事業所数・従業者数の  
将来推計——昭和40年、42年、47年、52年、57年、  
62年及び極限——(昭40. 6. 30)

都道府県別大都市別人口、世帯数、産業別事業所数・従業者数の  
将来推計——補遺————昭和40年、42年、47年、  
52年、55年、57年、62年及び極限——(昭40. 6. 30)

天龍川下流地域に於ける都市化が農業に与えた影響に関する調査  
研究（昭40. 2. 28）

- 日本地域開発センター  
日本の地域開発——その理論と政策——（昭40. 9. 10）（東  
洋経済新報社発行）〔購入〕
- 日本統計協会（財団法人）  
内務省編 日本全国戸籍表 明治五年—九年 日本全国戸口表  
明治十年—十一年 統計古書シリーズ第四輯（昭40. 1. 1. 1）  
〔複刊版〕
- 日本放送協会放送世論調査所  
昭和40年度 国民生活時間調査 資料編Ⅰ（春季関東調査）  
（昭40. 8. 15）
- 原書房（株式会社）  
世界統計年鑑 1964 Vol. 16（昭和40年日本語版）  
（国際連合統計局編、美濃部亮吉翻訳監修）（昭40. 9. 5）  
〔購入〕
- ブラジル日系人実態調査委員会  
ブラジルの日本移民〔2分冊〕  
資料篇（1964. 7. 10）  
記述篇（1964. 9. 10）
- 北陸経済調査会（社団法人）  
図書・資料目録 その2（40. 3）  
北陸3県における工業製品品目別出荷額調（40. 7）  
北陸3県の対全国商品流通状況調（40. 9）
- 毎日新聞社人口問題調査会  
Summary of Eighth National Survey on Family  
Planning（October, 1965）
- 有斐閣（株式会社）  
講座 中小企業（楫西光速・岩尾裕純・小林義雄・伊藤岱吉編集）  
〔4巻〕〔購入〕

- 1 歴史と本質(昭40. 2.20)
- 2 独占資本と中小企業(昭41. 3.10)
- 3 経営問題(昭40. 2.27)
- 4 労働問題(昭40. 9.30)

○労働運動史編纂会

戦後労働運動の歩み(吉川兼光)[2分冊]  
 (上)、(下)(昭40. 1. 1)[購入]

◎個人(抜き刷り、その他)

- 館 稔・他8名、国際連合世界人口会議 1965〔『厚生  
 の指標』13-1(昭41. 1)抜刷〕
- 上田正夫、最近の人口変動と問題点〔『医学のあゆみ』54-13  
 (昭40. 9)抜刷〕
- 人口学研究会、北関東衛星都市人口の圏構造分析〔『都市問題』  
 56-4(昭40. 4)抜刷〕
- 上田正夫、都市・農村の人口変動と出生〔『厚生  
 の指標』12-12(昭40.10)抜刷〕
- 柳沢文徳・天明佳臣、農村人口の変貌〔『公衆衛生』29-11  
 (昭40.11)抜刷〕
- 光岡浩二、窯業地域の農業人口〔『名城商学』14-3(昭40.  
 3)抜刷〕
- 堀内一雄、前ガン症状の首都圏整備〔問題打解の方策〕(昭40.  
 12)
- 横山昭市、チエコスロバキアにおける人口構造と人口問題〔『新  
 地理』13-1(昭40)抜刷〕
- 横山昭市、香港におけるプラスチック加工業の発達とその国際競  
 争力〔『人文地理』17-6(昭40.12)抜刷〕
- 山崎秀雄、基本技術料の概念——三次元の評価——〔『日本医事新  
 報』2131(昭40. 2)抜刷〕
- 山崎秀雄、医療費問題の核心——かるめやきの経済〔『日本医事  
 新報』2180(昭41. 2)抜刷〕

Fumiko Ogata, Studies on the Metabolism of Cholesterol in  
the Brain Tissue [ Reprinted from *Med. J. Shinshu Univ.*,  
9-1 (1964) ]

[ 外国関係機関 ]

○United Nations

Demographic Yearbook, 1963, Fifteenth Issue,  
Special Topic:

Population Census Statistics II (1964)  
(Statistical Office) [ 購入 ]

Demographic Yearbook, 1964, Sixteenth Issue,  
Special Topic:

Population Census Statistics III (1965)  
(Statistical Office) [ 購入 ]

Report of the Asian Population Conference and  
Selected Papers (Held at New Delhi, India, 10-20  
December 1963) (1964) (Economic Commission

for Asia and the Far East, Bangkok, Thailand)

Report of the Seminar on Population Problems in  
Africa, Cairo, United Arab Republic, 29 October-10  
November 1962 (Economic Commission for Africa)

Population Growth and Manpower in the Sudan,

A joint study by the United Nations and the  
Government of the Sudan, *population studies*,  
No. 37 (1964) (Department of Economic and Social  
Affairs)

Manual of Demographic Research in Underdeveloped  
Countries, Economic Commission for Africa Seminar  
on Population Problems in Africa, 29 Oct.-10 Nov.  
1962, Cairo, United Arab Republic (August 5, 1963)  
(Economic and Social Council)

- Report on International Definition and Measurement  
of Standards and Levels of Living(1954)
- World Health Organization, Geneva.  
Human Genetics and Public Health, Second Report of the  
WHO Expert Committee on Human Genetics (1964) [購入]  
Environmental Change and Resulting Impacts on Health,  
Report of a WHO Expert Committee (1964) [購入]  
Environmental Health Aspects of Metropolitan  
Planning and Development, Report of a WHO Expert  
Committee (1965) [購入]
- International Planned Parenthood Federation  
Proceedings of the Regional Conference, Western  
Pacific Region, Seoul Korea (May 1965)
- Economic Planning Board Republic of Korea  
(經濟企画院調査統計局)  
Korea Statistical Yearbook, 1964  
(第十一回 韓国統計年鑑) (1964.5.25)
- Kyung Hee University, Korea (慶熙大学校)  
The Korean Institute of Developing Area Studies  
(後進社会問題研究所) (1965.1)
- State of Singapore  
Report on the Registration of Births and Deaths,  
Marriages, and Persons for 1962(1964)  
Report on the Registration of Births and Deaths,  
Marriages, and Persons for 1963(1965)
- Department of Census and Statistics, Ceylon  
Ceylon Year Book, 1963 (Sept. 21, 1964)  
Statistical Abstract of Ceylon, 1964 (1965)  
Projections of the School-Going Population of  
Ceylon, 1961-1981 (T. Nadarajah) (1965)

- The Williams & Wilkins Company, Jerusalem  
The Genetics of Migrant and Isolate Populations  
(Elisabeth Goldschmidt (ed.)) (December 1962) [ 購入 ]
- Central Office of Information, London  
Women in Britain (October 1964)
- Pergamon Press, London  
Aging Process of Population (Edward Rosset) (1964) [ 購入 ]  
Elements of the Natural Movement of Population (Egon Vi-  
elrose) (1965) [ 購入 ]
- The Free Press of Glencoe Collier-Macmillan Limited, London  
The Concept of Race (Ashley Montagu (ed.)) (1964) [ 購入 ]
- London Edward Arnold (Publishers) Ltd  
Population in History, Essays in Historical  
Demography (D.V. Glass and D.E.C. Eversley (ed.))  
(1965) [ 購入 ]
- L'Institut National de la Statistique et des Études  
Économiques Service de Coopération, Paris  
Manuel de Recherche Démographique en Pays Sous-  
Développé (1962)
- Organisation for Economic Cooperation and Development  
Low Incomes in Agriculture Problems and Policies,  
Agricultural Policy Reports, Paris (1964) [ 購入 ]
- Statistical Department, Denmark  
Infant Mortality in Denmark, 1931 - 1960, Statistical  
Inquiries (P.C. Matthiessen) (1965)
- Central Bureau of Statistics of Norway  
Statistical Yearbook of Norway, 1965, 84th Issue  
(July 15, 1965)  
Population Census, 1960

- Volume VI. Housing (1964)
- Volume VII. Fertility of Marriages (1964)
- Vital Statistics and Migration Statistics, 1963  
(June 14, 1965)
- Health Statistics, 1963, 111th Issue (June 22, 1965)
- Marriages, Births and Migrations in Norway, 1856 —  
1960 (January 16, 1965)
- Mortality Rates in Counties (Sept. 9, 1965)
- Hospitals for Mental Disease, 1963 (April 5, 1965)
- Universite de Tunis, Les Memoires du Ceres  
Criminalité et Changements Sociaux en Tunisie  
(1965)
- U.S. Department of Commerce/Bureau of the Census  
Americans at Mid-Decade, Series P-23, No. 16  
(January 1966)
- The Population Council, New York  
The Population Council Annual Report, 1964 (1965)
- Social Science Research Council, New York  
Social Science Research Council Annual Report,  
1964-1965
- National Committee on Maternal Health, Inc. New York  
Publication
- No. 23 Bibliography of Fertility Control, 1950-  
1965 (Christopher Tietze (ed.)) (1965)
- No. 24 Intra-Uterine Contraception: Effectiv-  
eness and Acceptbilitiy (Christopher  
Tietze and Sarah Lewit)(1965)
- No. 25 History of Contraceptive Methods  
(Christopher Tietze) (1965)

No. 26 Acceptance of an Oral Contraceptive  
Program in a Large Metropolitan Area  
(Richard Frank and Christopher Tietze)  
(Sept. 1, 1965)

- Institute of International Studies, University of California  
International Population and Urban Research,  
Bibliography (1965)
- Columbia University Press  
Biological Aspects of Aging (Nathan W. Shock (ed.))  
(1962) [購入]
- The Johns Hopkins Press, Baltimore, Maryland  
A Preface to Urban Economic (Wilbur R. Thompson)  
(1965) [購入]  
Population Dynamics, International Action and  
Training Programs (Minoru Muramatsu & Paul A.  
Happer (ed.)) (1965)
- Random House, Inc. New York  
Population Dynamics, Causes and Consequences of  
World Demographic Change (Ralph Thomlinson) (1965) [購入]
- Prentice-Hall, Inc., Englewood Cliffs, N.J.  
City and Suburb, The Economics of Metropolitan  
Growth (Benjamin Chinitz (ed.)) (1964) [購入]
- Twentieth Century Fund, New York  
Farms and Farmers in an Urban Age (Edward Higbee)  
(1963) [購入]
- Lea & Febiger, Philadelphia  
Human Reproduction and Sexual Behavior (Charles W.  
Lloyd (ed.)) (1964) [購入]
- Centro Latinoamericano de Demografia, Universidad  
de Chile, Santiago (Naciones Unidas)  
Republica Argentina, Tabla Abreviada de Mortalidad



Para la Zona Nordeste, 1946-1948, por Hilda Ana Re Becaria Argentina, 1963-1964 (1965)

Republica de Panama, Volumen II, Proyeccion de la Poblacion Economicamente Activa, 1950-1975 Y Tabla de Vida Activa Masculina Para la Republica Y El Distrito de Panama, 1950 (1965)

Republica de Guatemala, Volumen I, Situation Demografica Y Proyeccion de la Poblacion de Guatemala, 1950-1980, Proyeccion de la Poblacion Escolar, Estimacion de la Probable Matricula Y de las Necesidades de Maestros Y Salas de Clase en la Enseñanza Primaria de Guatemala, 1960-1980 y Algunos Aspectos de las Migraciones Interiores en Guatemala (1965)

Republica de Mexico, Volumen I, Proyeccion de la Poblacion Total, Por Sexo Y Grupos de Edad y Proyeccion de la Poblacion Urbana Y Rural, 1960-1980 (1965)

Encuesta Demografica Experimental de Guanabara (1965)  
Celade lista de publicaciones (Jul. 10, 1965)

Medición del Volumen y de las Caracteristicas de las Migraciones Interiores (L. C. Elizaga) (1965)

Tablas Abreviadas de Mortalidad, 1952-1953 y 1960-1961, Chile (Odette Tacla y José M. Pujol) (1965)

Proyección de la Población Por Sexo y Edad, 1960-1980, Argentina (Zulma C. Camisa) (1965)

○個人

Shigemi Kono, Forecasts in Some Asian Areas During Recent Years: Criticism and Suggestions

(United Nations, World Population Conference, Belgrade, Yugoslavia, 30 August to 10 September 1965)

- Etienne Van De Walle, An Approach to the Study of Fertility in Nigeria [Reprinted from *population Studies*, Vol. XIX, No. 1 (July 1965)]
- Kingsley Davis, The Population Impact on Children in the World's Agrarian Countries, Population Studies Series [International Population and Urban Research, Institute of International Studies, University of California, Berkeley, Reprint No. 189 (1965)]
- Paul Demeny, Investment Allocation and Population Growth [Reprinted from *Demography*, Vol. 2, Population Association of America, U.S.A. (1965)]
- Etienne Van de Walle, The Relation of Marriage to Fertility in African Demographic Inquiries (Reprinted from *Demography*, Vol. 2 (1965)]
- Paul Demeny, Estimation of Vital Rates for Populations in the Process of Destabilization [Reprinted from *Demography*, Vol. 2 (1965)]
- H. Ter Heide, Migration Models and Their Significance for Population Forecasts [Reprinted from the *Milbank Memorial Fund Quarterly*, XLI, No. 1 (January 1963)]
- Manuel E. Paniagua, Matthew Tayback, José L. Janer, José L. Vázquez, Medical and Psychological Sequelae of Surgical Sterilization of Women [Reprinted from *American Journal of Obstetrics and Gynecology*, Vol. 90, No. 4 (October 15, 1964)]
- Etienne van de Walle, On an Operational Index of "Overpopulation:" a Comment [Reprinted from *Economic Development and Cultural Change*, Vol. XIV, No. 1 (October 1965)]

(2) 逐次刊行資料

〔国内関係機関〕

◎ 中央官庁・公共企業体・政府関係機関

○国立国会図書館

レファレンス（月刊）（調査立法考査局）

洋書速報（月2）（整理部）

技術文献ニュース（月）（参考書誌部科学技術課）

海外科学技術資料月報（月）（参考書誌部科学技術課）

科学技術文献サービス（年4）（参考書誌部科学技術課）

原子力関係資料目録（月）（参考書誌部科学技術課）

アジア・アフリカ資料通報（月）（参考書誌部アジア・アフリカ課）

○総理府統計局

日本統計月報（月）（日本統計協会発行）

人口推計月報（月）

労働力調査報告（月）

労働力調査報告速報（月）〔謄写〕

住民登録人口移動報告季報（年4）

家計調査報告（月）（一粒社発行）

小売物価統計調査報告（月）（日本統計協会発行）

○日本学術会議事務局

日本学術会議月報（月）

○行政管理庁

統計情報（月）（統計基準局）

Statistical Notes of Japan（年）（統計基準局）

指定統計・調整報告・届出統計月報（月）（統計基準局）〔謄写〕

O & M情報（月）（行政管理局行政能率調査班）

○経済企画庁

日本経済指標（月）

経済月報（月）（調査局）

○経済研究所

經濟分析

○科学技術庁

科学技術庁月報（月）（大蔵省印刷局発行）

資源（月）（資源局）（資源協会発行）

○防衛庁防衛研修所

防衛論集（年4）

○科学警察研究所

科学警察研究所年報（年）

科学警察研究所報告（年4）

○法務省入国管理局登録課

外国人登録国籍別人員調査月報（月）〔謄写〕

○法務総合研究所

法務総合研究所研究部紀要（年）

○外務省国際連合局科学課

国際科学情報（隔月）

○文部省調査局統計課

教育統計（第一法規出版株式会社発行）

文部統計速報

○統計数理研究所

統計数理研究所彙報

統計研究通信

Annals of the Institute of Statistical Mathematics  
cs

○国立遺伝学研究所

国立遺伝学研究所年報（年）

○国立科学博物館

自然科学と博物館（隔月）

○厚生省

厚生（月）（厚生問題研究会発行）

人口動態統計毎月概数（月）（大臣官房統計調査部）

- 衛生統計月報（月）（大臣官房統計調査部）
- 社会福祉行政業務月報（月）（大臣官房統計調査部）
- 国立国会図書館支部厚生省図書館資料月報（月）
- 生活保護速報（月）（社会局保護課）
- こどもと家庭（隔月）（児童家庭局）（日本児童問題調査会発行）
- 国立公衆衛生院  
公衆衛生院研究報告（年4）
- 国立予防衛生研究所  
国立予防衛生研究所年報（年）  
Japanese Journal of Medical Science and Biology
- 国立精神衛生研究所  
精神衛生研究
- 国立栄養研究所  
国立栄養研究所研究報告（年）  
栄養学雑誌（隔月）（国民栄養振興会発行）
- 国立衛生試験所  
衛生試験所報告
- 病院管理研究所  
病院管理 研究所年報（年）
- 国立多摩研究所  
国立多摩研究所年報（年）
- 国立がんセンター  
Collected Papers from the National Cancer Center  
Research Institute
- 社会保険庁  
国民年金事業月報（月）
- 農 林 省  
農林図書資料月報（月）（図書館）  
農林水産統計月報（月）（農林経済局統計調査部）（農林統計協会発行）

農村經濟四季報（年4）（農林經濟局統計調查部）（農林統計協會發行）

- 農業総合研究所
  - 農業総合研究（年4）
  - 農業総合研究所年報
- 農林省食糧研究所
  - 食糧研究所研究報告
  - 食糧 その科学と技術
- 農林省農業技術研究所
  - 農業技術研究所報告
  - 農業技術研究所年報
- 農林省蚕糸試験場
  - 蚕糸研究
  - 蚕糸試験場年報
  - 蚕糸試験場報告
  - 蚕糸試験場彙報
- 食糧庁内食糧月報編集委員会
  - 食糧管理月報（月）（糧友社発行）
- 食糧庁企画（調査）課
  - 昭和 年 月分異動人口調査（月）
  - 異動人口調査結果（月）
- 通商産業大臣官房調査統計部
  - 商業動態統計季報（年4）（通商産業調査会発行）
- 運輸省
  - 運輸関係主要指標（月）
  - 運輸調査月報（月）
- 労働省
  - 労働時報（月）（労働法会協会発行）
  - 労働争議統計調査報告（月）（大臣官房労働統計調査部）
  - 労働統計調査月報（大臣官房労働統計調査部）（労務行政研究所）

発行)

毎月勤労統計調査結果報告—全国調査—(月)(労働統計調査部  
雇用統計課)

毎月勤労統計調査結果報告—地方調査—(月)(労働統計調査部  
雇用統計課)

労働経済指標(月)(労働統計調査部)

毎月労働災害統計調査結果表(月)(労働統計調査部)

海外労働経済月報(労働統計調査部調査課)

婦人関係資料集報(年)(婦人少年局)

職業安定広報(月3)(職業安定局)(雇用問題研究会発行)

職業安定業務月報(月)(職業安定局雇用調整課)

失業保険事業月報(月)(職業安定局失業保険課)

○労働省労働衛生研究所

労働省労働衛生研究所年報(年)

Industrial Health

○建設省

建設月報(月)(大臣官房広報室)

○国土地理院

国土地理院時報(総務課)

○消防庁消防研究所

消防研究所報告

○アジア経済研究所

アジア経済(月)

資料月報

外国雑誌記事索引(月)

○海外技術協力事業団

海外技術協力(月)

○国民生活研究所

国民生活研究(月)

○社会保障研究所

社会保障研究(季)

○電源開発株式会社

調査資料

○日本銀行

経済統計月報(月)(統計局)

貯蓄時報(年4)(貯蓄推進部)

○日本開発銀行

産業経済雑誌 主要記事索引(月)(中央資料室)[謄写]

○日本国有鉄道

R(月)(広報部)(交通協力会発行)

資料案内(鉄道図書室)

●日本労働協会

日本労働協会雑誌(月)

労働と経営(月)

○北海道東北開発公庫調査室

開発金融(季)

◎地方公共団体

○北海道企画部統計課

北海道統計(月)(北海道統計協会発行)

北海道統計だより(北海道統計協会発行)

○北海道教育研究所

研究紀要

○北海道立総合経済研究所

北海道労働研究(年)

北海道商工経済研究

○札幌市総務局庶務課統計係

統計季報

○岩手県

統計いわて(岩手県統計協会発行)

○仙台市総務局調査統計課



統計時報

○秋田県総務部統計課

統計秋田（隔月）（秋田県統計協会発行）

○山形県総務部統計課

統計（月）（山形県統計協会発行）

○福島県総務部（企画開発部）統計課

統計春秋（月）（福島県統計協会発行）

福島県経済指標（月）

○茨城県企画開発部統計課

統計茨城（月）（茨城県統計協会発行）

いばらぎ統計だより（月）（統計協会発行）

○栃木県企画部統計課

統計とちぎ（月）（栃木県統計協会発行）

人口と世帯数（月）〔謄写〕

○群馬県

統計ぐんま（月）（群馬県統計協会発行）

○埼玉県

統計月報（月）（埼玉県統計協会発行）

○千葉県総務部統計課

統計千葉（月）（千葉県統計協会発行）

ニューライフ 千葉（月）（千葉県広報協会発行）

千葉県通信（月）（千葉県広報協会発行）

○東京都

都政資料月報（月）（広報室普及課都政案内室）

とうきょう広報（月）（広報室広報部）

統計東京（月）（総務局統計部）

東京都の世帯と人口（推計）（月）（総務局統計部）

配給台帳による東京都の世帯と人口（総務局統計部）

商工統計月報（月）（総務局統計部）

小売物価統計調査報告（月）（総務局統計部）

東京都生計調査報告（月）（総務局統計部）

東京都衛生局学会誌 職員業務研究発表会報告（衛生局総務部普及課）

○神奈川県企画調査部統計調査課

神奈川の統計（月）（神奈川県統計協会発行）

○神奈川県立青少年センター

若い神奈川（隔月）

○神奈川県立川崎図書館

京浜文化（隔月）

○横浜市総務局統計課

統計横浜（月）

横浜市行政資料目録（行政資料室）

○川崎市総務局総務部統計課

統計川崎（隔月）

○石 川 県

石川県の人口（毎月人口動態調査速報）（月）

○長 野 県

統計長野（月）（長野県統計協会発行）

○岐阜県企画管理部統計課

統 苑（月）

○静岡県企画調整部統計課

静岡県の統計（月）（静岡県統計協会発行）

○愛知県統計課

あいちの統計（月）

○愛知県経済研究所

あいち経済月報（隔月）

○名古屋市総務局企画部統計課

統計資料月報（月）

毎月1日現在の名古屋市の世帯数と人口（月）〔謄写〕

○三重県総務部統計課

統計資料（月）（三重県統計協会発行）

- 京都府総務部統計課  
統計調査
- 京都市行政局統計課  
京都市統計情報（年6）  
京都市資料目録
- 大阪府統計課  
大阪の統計（月）
- 大阪市総合計画局調査部統計課  
統計時報（月）
- 兵庫県文書統計課  
兵庫の統計（隔月）（兵庫県統計協会発行）  
兵庫県市町村別推計人口（月）
- 兵庫県中小企業労使センター  
労働研究（月）
- 神戸市総務局統計課  
神戸市統計月報（月）
- 鳥取県統計課  
統計月報（月）（鳥取県統計協会発行）
- 島根県  
島根の統計（月）（島根県統計協会発行）
- 岡山県  
ともしび 岡山の統計（月）（岡山県統計協会発行）
- 広島県総務部統計課  
統計の泉（月）（広島県統計協会発行）  
広島県主要統計月表（月）
- 山口県総務部統計課  
統計月報（月）
- 香川県統計課  
常住人口調査速報（月）〔謄写〕
- 愛媛県

- えひめの統計（月）（愛媛県統計協会発行）
- 福岡県総務部統計課  
統計福岡（月）
- 北九州市総務局統計課  
統計北九州  
推計人口速報（月）〔謄写〕
- 福岡市総務局統計課  
統計時報（年4）
- 佐賀県総務部統計課  
統計佐賀（月）（佐賀県統計協会発行）
- 長崎県総務部統計課  
ながさきの統計（月）（長崎県統計協会発行）
- 長崎県経済研究所  
経済季報（季）
- 熊本県統計調査課  
熊本県経済指標（月）
- 宮崎県企画開発部統計課  
経済月報（月）
- 鹿児島県統計課  
統計鹿児島（月）（鹿児島県統計協会発行）
- ◎学校・学会
- 北海道大学  
北海道大学教育学部紀要  
北海道大学経済学研究（年）（経済学部）
- 東北医学会  
東北医学雑誌（月）
- 東北大学  
研究年報 経済学（経済学部）  
東北大学理科報告 第7輯（地理学）（理学部）  
The Science Reports of the Research Institute

Tohoku University, Series C (Medicine)

- 岩手医学会  
岩手医学雑誌(隔月)
- 宇都宮大学学芸学部  
研究論集
- 高崎経済大学学会  
高崎経済大学論集
- 千葉医学会  
千葉医学会雑誌(月)
- 千葉大学教育学部  
千葉大学教育学部研究紀要
- 垂細垂学園編集委員会  
諸学紀要
- 学習院大学経済学部  
学習院大学経済論集(年4)
- 慶応義塾経済学会  
三田学会雑誌(月)
- 国際基督教大学  
アジア文化研究 国際基督教大学学報Ⅲ-A  
社会科学ジャーナル 国際基督教大学学報ⅡB(社会科学研究所)
- 上智大学経済学会  
上智経済論集
- 人口学研究会(中央大学)  
人口学研究会紀要(年)
- 専修大学学会  
専修大学論集
- 拓殖大学海外事情研究所  
海外事情(月)  
海外事情研究所報告
- 中央大学経済・商業学会

経済学論纂

商学論纂

○東京医科歯科大学

The Bulletin of Tokyo Medical and Dental University

○東京教育大学

地理学研究報告(理学部地理学教室)

社会科学論集(文学部)

Science Reports of the Tokyo Kyoiku Daigaku,

Section C, Geology, Mineralogy and Geography

○東京経済大学

東京経大会誌(学会誌編集委員会)

国際経済文献資料目録(産業貿易研究所)

産業貿易研究(年4)(産業貿易研究所)

○東京工業大学

東京工業大学学報

Bulletin of the Tokyo Institute of Technology

○東京慈恵会医科大学

東京慈恵会医科大学雑誌

Jikeikai Medical Journal

○東京女子医科大学学会

東京女子医科大学雑誌(月)

○東京大学

人文科学科紀要 人文地理学(教養学部人文科学科)(東京大学出版会発行)

東洋文化(東洋文化研究所)

○東京都立大学経済学会

経済と経済学

○東京農業大学

東京農業大学農学集報(年4)

農村研究（農業經濟学会）

○東邦大学医学部医学会

東邦医学会雜誌

○東洋大学

東洋大学紀要 文学部編（學術研究会）

經濟經營論集（經濟研究所）

經濟研究所研究報告（經濟研究所）

○日本社会事業大学

日本社会事業大学研究紀要

○日本人類学会

人類学雜誌（季）

○日本大学

海洋科学（文理学部海洋科学研究所）

經濟集志（經濟学・商学研究会）

商学集志（商学研究会）

研究紀要（地理・地学）（理学部自然科学研究所）

○日本地理学会

地理学評論（月）

○日本都市計画学会

都市計画

○日本農業經濟学会

農業經濟研究（年4）（岩波書店発行）

○日本病院管理学会

病院管理（年4）

○日本民族衛生学会

民族衛生（隔月）

○日本老年医学会

日本老年医学会雜誌

○一橋大学

一橋論叢（月）（日本評論社発行）

- 經濟研究(季)(經濟研究所)(岩波書店發行)
- 法政大學
- 經濟志林(年4)(經濟學會)
- 經營志林(年4)(經營學會)
- 社會勞働研究(社會學部學會)
- 資料室報(月)(大原社會問題研究所)
- 武藏大學學會
- 武藏大學論集(年4)
- 明治學院大學
- 明治學院大學經濟論集—經・商・法—(經濟學會)
- 明治學院論叢(文經學會)
- 明治學院論叢 研究年報(一般教育科目特輯)(文經學會)
- The Meiji Gakuin Review, English Number(文經學會)
- 明治大學
- 經營論集(經營學研究所)
- 明治大學社會科學研究所紀要
- 明治大學社會科學研究所年報
- 政經論叢(政治經濟研究所)
- 紀要(法政研究所)
- 法律論叢(年6)(法律研究所)
- 立教大學
- 立教經濟學研究(年5)(經濟學研究会)
- 應用社會學研究(年)(社會學部研究室)
- 立正大學經濟學會
- 經濟學季報(季)
- 立正大學文學部論叢(文學部)
- 早稻田大學
- 早稻田商學(商學同政會)
- 社會科學研究(社會科學研究所)
- 橫濱市立大學



- 経済と貿易（年2）（経済研究所）  
 横浜市立大学論叢（学術研究会）
- 新潟大学教育学部商田分校  
研究紀要
  - 金沢大学法文学部  
金沢大学法文学部論集 法経篇（年）
  - 長野県医学会  
信州医学雑誌
  - 信州大学  
Medical Journal of Shinshu University（医学部）  
Journal of the Faculty of Textile Science and  
Technology, Shinshu University（繊維学部）
  - 静岡大学法経学会  
産業と科学
  - 愛知学芸大学地理学会  
地理学報告
  - 愛知大学  
愛知大学総合郷土研究所紀要  
愛知大学法経論集 経済篇（法経学会）
  - 名古屋学院大学産業科学研究所  
名古屋学院大学論集
  - 名古屋市立大学経済学会  
オイコノミカ
  - 名古屋大学  
経済科学（経済学部）  
調査と資料（経済学部経済調査室）
  - 日本福祉大学  
研究紀要
  - 名城大学商学会  
名城商学

○滋賀大学経済学会

彦根論叢

○京都大学

人 文（教養部）

経済論叢（月）（経済学会）

京都大学経済研究所所報（経済研究所）

Memoirs of the College of Agriculture, Kyoto

University, College of Agriculture, Kyoto Univ.

（農学部）

○同志社大学

同志社法学（法学会）

経済学論叢（経済学会）

社会科学（人文科学研究所）

○立命館大学

立命館経済学（経済学会）

立命館法学（法学会）

○龍谷大学経済学会

龍谷大学経済学論集

○大阪大学経済学部

大阪大学経済学

○大阪工業大学紀要編集委員会

大阪工業大学紀要 人文篇

○大阪産業大学学会

大阪産業大学紀要

○大阪社会事業短期大学社会問題研究会

社会問題研究

○大阪女子大学社会福祉学科

社会福祉評論

○大阪市立大学

社会福祉学 大阪市立大学家政学部紀要（分冊）（家政学部）

社会福祉論集（家政学部社会福祉学研究会）

經營研究（隔月）（商学部經營研究会）

人文研究（文学会）

○ 関西大学

関西大学經濟論集（經濟学会）

関西大学商學論集（隔月）（商学会）

○ 桃山学院大学經濟学会

桃山学院大学經濟學論集（隔月）

○ 関西学院大学

經濟學論究（年4）（經濟学研究会）

商學論究（商学研究会）

社会学部紀要（社会学部研究会）

資料月報（産業研究所）

○ 神戸大学

神戸大学經濟学研究 年報（經濟学部）

經濟經營研究 年報（年2）（經濟經營研究所）

南米研究（經濟經營研究所）

○ 神戸市外国語大学外国語研究所

神戸外大論叢

研究年報（年）

○ 神戸商科大学經濟研究所

商大論集（隔月）

人文論集

○ 神戸大学医学部・神戸医科大学

Kobe Journal of Medical Sciences

○ 甲南大学

甲南經營研究（年4）（經營学会）

甲南經濟學論集（年6）（經濟学会）

○ 兵庫県立伊丹高等学校

撰 北（年2）（社会科研究部）〔謄写〕

○ 兵庫農科大学

- 兵庫農科大学農業経済
- 和歌山大学経済学部  
経済理論（年6）
  - 岡山医学会  
岡山医学会雑誌（年4）
  - 岡山大学  
研究集録（教育学部）  
岡山大学農学部学術報告（年2）（農学部）
  - 広島医学会  
広島医学（月）
  - 日本産科婦人科学会広島地方部会  
広島産婦人科医会会誌
  - 広島商科大学商経学会  
広島商大論集（年2）
  - 広島大学医学部細菌学教室  
広島大学医学雑誌（隔月）
  - 山口大学  
山口経済学雑誌（年6）（経済学会）  
山口大学文学会志（文学会）
  - 徳島大学  
四国医学雑誌（隔月）（医学部）  
徳島大学学芸紀要（社会科学・人文科学）（学芸学部）
  - 愛媛大学  
愛媛大学紀要 第四部 社会科学
  - 九州産業大学商経学会  
九州産業大学商経論叢
  - 九州大学  
経済学研究（隔月）（経済学会）  
産業労働研究所報（産業労働研究所）
  - 北九州大学

北九州大学商経論集（商経学会）

北九州産業社会研究所紀要（年）（北九州産業社会研究所）

○佐賀大学農学部

佐賀大学農学彙報

○長崎大学経済学部研究会

経営と経済（年4）

○熊本医学会

熊本医学会雑誌（月）

○大分大学経済研究所

大分大学経済論集

○琉球大学

琉球大学経済研究（文理学部）

琉球大学農家政工学部学術報告（農家政工学部）

琉大 農家便り（月）（農家政工学部）

◎民間団体

○朝日新聞社広告部

広告月報（月）

広告統計月報（月）

○朝日生命保険相互会社交友会学術部

研究会報（年）

○医学中央雑誌刊行会

医学中央雑誌 衛生学別刷

医学中央雑誌 産婦人科学別刷

○伊藤忠商事株式会社調査室

調査時報（隔月）

○医薬の門発行所

医薬の門（月）

○運輸調査局（財団法人）

運輸と経済（月）

○経済団体連合会

- 経団連月報（月）
- 経済資料
- 刑罰と社会改良の会  
社会改良（季）
  - 結核予防会調査部調査課  
調査資料
  - 健康保険組合連合会  
調査時報
  - 厚生統計協会（財団法人）  
厚生の指標（月）
  - 国際食糧農業協会  
国際食糧農業（月）  
F A O インフオメーション（月2）
  - 国際文化振興会  
国際文化（月）  
K B S Bulletin an Japanese Culture
  - 国際労働事務局東京支局  
I L O 時報（年4）
  - 国民経済研究協会  
季刊国民経済（季）
  - 国立公園協会  
国立公園（月）
  - 在日本朝鮮人科学者協会  
朝鮮学術通報
  - 産業労働調査所  
労務事情
  - 山陽技術振興会（社団法人）  
山陽技術雑誌
  - 三和銀行調査部  
経済月報（月）

- 自警会（財団法人）  
自 警（月）
- 資源科学研究所（財団法人）  
資源科学研究所彙報
- 自由民主党政務調査会  
政策月報（月）
- 新聞月報社（株式会社）  
新聞月報（月）
- 青少年問題研究会（財団法人）  
青少年問題（月）
- 生命保険協会（社団法人）  
くらしと保険（月）  
生命保険協会々報
- 生命保険文化研究所（財団法人）  
所 報
- 世界経済調査会  
世界経済（月）
- 全国共済農業協同組合連合会  
全共連月報（月）
- 全国知事会  
都道府県展望（月）
- 全国農業会議所  
農政調査時報（月）
- 全国離島振興協議会  
し ま（年）
- 全日本海員組合本部  
調査月報（月）
- 第一広告社（株式会社）  
Monthly Dai - Ichi（月）
- ダイヤモンド社

週刊ダイヤモンド

- 大和銀行調査部  
経済調査(月)
- 中国地方総合調査会  
中国地方総合統計月報(月)
- 鉄道弘済会弘済会館資料室(財団法人)  
資料月報(月)
- 鉄道弘済会・厚生省全国社会福祉協議会  
明るいまち(月)(鉄道弘済会広報部発行)
- 電力中央研究所電気事業研究委員会(財団法人)  
海外文献評釈
- 東京市政調査会  
都市問題(月)
- 東京商工会議所  
東商(月)  
東京都内中小企業の景況(月)(東京都商工指導所)  
東京小売物価動向(月)  
サービス料金動向  
労務相談資料
- 東北経済開発センター  
東北開発研究(年4)
- 東洋館出版社(株式会社)  
教育の時代
- 東洋経済新報社  
東洋経済統計月報(月)(購入)
- 都市問題研究会  
都市問題研究(月)
- 西会  
西医学(月)
- 日通総合研究所経済調査部



輸送展望（月）

- 日本医師会  
日本医師会雑誌（月2）
- 日本科学技術振興財団（財団法人）  
日本の科学と技術
- 日本経済研究センター（社団法人）  
日本経済研究センター（月）
- 日本経済復興協会（社団法人）  
経済復興（月3）
- 日本興業銀行調査部  
興銀調査月報
- 日本工業立地センター（財団法人）  
工業立地（月）  
研究年報（年）
- 日本産業構造研究所（財団法人）  
調査月報（月）  
調査四季報（年4）  
調査年報（年）
- 日本地域開発センター（財団法人）  
地域開発（月）
- 日本中小企業指導センター  
指導センター
- 日本統計協会（財団法人）  
統計（月）
- 日本リサーチセンター  
研究紀要（年2）
- 農林統計協会（財団法人）  
農林統計調査（月）
- 野村総合研究所  
総合研究

- 博報堂（株式会社）  
月刊広告（月）
- 兵庫相互銀行調査課  
経済月報（月）
- 北陸経済調査会（社団法人）  
北陸経済統計月報（月）
- 母子愛育会（恩賜財団）  
愛育（月）
- 三菱経済研究所  
季刊調査と研究（年4）  
経済の進路（月）
- 労働科学研究所  
労働科学（月）

〔外国関係機関〕

- 米国大使館文化交換局出版部  
日米フォーラム（月）（永晃社発行）
- World Health Organization, Genève.  
World Health, The Magazine of the World Health  
Organization
- International Planned Parenthood Federation, London.  
International Planned Parenthood News（月）
- International Catholic Migration Commission.  
Migration News（年6）
- The International Geographical Union  
The IGU Newsletter
- The Committee for Whaling Statistics, Oslo.  
International Whaling Statistics
- GATT International Trade Centre  
International Trade FORUM
  
- Bureau of Statistics, Economic Planning Board,  
Seoul, Korea（経済企画院調査統計局）  
Monthly Statistics of Korea（韓国統計月報）（月）
- The College of Law, National Taiwan University  
（国立台湾大学法学院）  
Journal of Social Science（社会科学論叢）（年）
- Office of Statistical Coordination and Standards,  
NEC, Philippines.  
The Statistical Reporter（年4）
- Department of Statistics, State of Singapore.  
Population Estimates by Racial Group and Sex〔謄写〕
- Demographic Training and Research Centre, Bombay.  
Newsletter〔謄写〕

- Research Group for European Migration Problems.  
International Migration (年4)
- L'Institut National D'études Démographiques, Paris.  
Population (年4)
- Statistisches Bundesamt  
Wirtschaft und Statistik (月) (W. Kohlhammer GMBH)  
〔購入〕
- Carl Heymanns Verlag Kg.  
Zeitschrift für Zivilprozess
- Centre d'Etudes et de Recherches Economiques et  
Sociales, Université de Tunis  
Revue Tunisienne de Sciences Sociales
- U.S. Department of Commerce, Bureau of the Census.  
Current Population Reports  
Population Characteristics (Series P-20)  
Population Estimates (Series P-25)  
Special Censuses (Series P-28)  
Consumer Buying Indicators (Series P-65)  
Current Housing Reports  
Housing Vacancies (Series H-111)  
Housing Characteristics (Series H-121)
- U.S. Department of Health, Education, and Welfare,  
Public Health Service, National Vital Statistics  
Division.  
Vital Statistics of the United States, 1961.  
Vital Statistics-Special Reports, Selected  
Studies

Vital and Health Statistics

- Programs and Collection Procedures (Series 1)
- Date Evaluation and Methods Research (Series 2)
- Analytical Studies (Series 3)
- Documents and Committee Reports (Series 4)
- Data from the Health Interview Survey (Series 10)
- Data from the Health Examination Survey (Series 11)
- Data from the Health Records Survey (Series 12)
- Data on Mortality (Series 20)
- Data on Natality, Marriage, and Divorce (Series 21)
- Data from the National Natality and Mortality  
Surveys (Series 22)

Life Tables: 1959 - 61

○American Statistical Association

- Journal of the American Statistical Association  
(年4) (McGRAW-Hill Book Company, New York)  
〔購入〕

The American Statistician

○Office of Population Research, Princeton University;  
and Population Association of America, Inc.

Population Index (年4)

○The University of Chicago Press

The American Journal of Sociology (年6)〔購入〕

○Social Science Research Council, New York

Items

○Wayne State University Press, Michigan.

Human Biology, a record of research (年4)〔購入〕

○Milbank Memorial Fund, New York

The Milbank Memorial Fund Quarterly

○Modern Government Publishers, Inc., New York.

Modern Government (隔月)

〔注〕逐次刊行物とは、定期・不定期を問わず、誌名とメンバー（巻号・通号あるいは年月号）の付されているものである。なお、逐次刊行物は継続的に受け入れているものと臨時的（人口問題研究上の関連論文掲載のため特に寄贈を受けたもの、および断続的に受入）のものがあるが、ここには特に区別せず、すべての誌名を掲げた。

## 2 資料配布先

〔国内関係機関〕

◎中央官庁・公共企業体・政府  
関係機関

○衆議院

事務局議事部資料課  
社会労働委員会調査室

○参議院

事務局庶務部資料課  
社会労働委員会調査室  
通信委員会調査室

○国立国会図書館

収書部国内図書課  
調査立法考査局社会厚生課

○会計検査院

事務総長官房調査課  
第三局厚生検査課

○人事院

管理局法制課  
任用局企画課

○内閣文庫

○内閣総理大臣官房総務課

○総理府恩給局

総務課  
経理課

○総理府統計局

局長  
統計調査官  
総務課  
調査課

部長

国勢統計課長

国勢統計課

労働力統計課長

労働力統計課

経済統計課長

経済統計課

消費統計課長

消費統計課

製表部

図書館長

図書館

○総理府統計職員養成所

○日本学術会議

○公正取引委員会

○警察庁（長官官房総務課）

○科学警察研究所

○首都圏整備委員会

○行政管理庁

統計基準局

図書館

○北海道開発庁（企画室）

○北海道開発局（官房開発計画課）

○防衛庁

統合幕僚会議事務局第一幕僚室

図書館

○防衛研修所

○航空自衛隊航空医学実験隊

○經濟企画庁

長官官房企画課  
調整局調整課  
国民生活班  
総合計画局計画課  
総合開発局  
総合開発課  
開発計画課  
調査局統計課  
国民生活局国民生活課  
図書館

○經濟研究所

○科学技術庁

研究調整局調整課  
資源局資源統計課  
図書館

○放射線医学総合研究所

○法務省（大臣官房司法法制調査部）

○法務総合研究所

○最高検察庁（公判事務課資料係）

○外務省

アジア局北東アジア課  
情報文化局報道課  
移住局企画課  
図書館

○大蔵省

大臣官房調査課  
主計局  
給与課  
給与係

共 済 係

調 査 課

○国税庁（長官官房総務課）

○文 部 省

初等中等教育局  
大学学術局  
社会教育局  
体育局学校保健課  
調査局統計課  
図書館

○日本ユネスコ国内委員会

○国立教育研究所

○国立科学博物館

○統計数理研究所

○国立遺伝学研究所

○文化財保護委員会

○厚 生 省

大 臣

政務次官

事務次官

大臣官房

官 房 長

連絡参事官

科学技術参事官

人 事 課 長

人 事 課

総務課長

総 務 課

会 計 課 長

会 計 課



企 画 室  
室 長  
庶 務 班  
地区組織係  
企画第一係  
企画第二係  
調 查 係  
兒童家族係  
厚生管理官  
統計調查部  
部 長  
統計調查官  
管 理 課  
課 長  
資 料 係  
調 查 係  
人口動態統計課  
課 長  
計析第一係  
計析第二係  
衛生統計課  
課 長  
計 析 係  
社会統計課  
課 長  
計 析 係  
集計課長  
図 書 館  
公衆衛生局  
局 長

企 画 課  
栄 養 課  
保健所課  
結核予防課  
防 疫 課  
精神衛生課  
檢 疫 課  
環境衛生局  
局 長  
環境衛生課  
公 害 課  
環境整備課  
水 道 課  
食品衛生課  
乳肉衛生課  
食品化学課  
医 務 局  
局 長  
次 長  
総 務 課  
医 事 課  
齒科衛生課  
看 護 課  
指 導 課  
管 理 課  
国立病院課  
国立療養所課  
整 備 課  
藥 務 局  
局 長

企 業 課  
藥 事 課  
製 藥 課  
監 視 課  
細菌製劑課  
麻藥第一課  
麻藥第二課  
國立公園局  
局 長  
管 理 課  
計 画 課  
休養施設課  
社 會 局  
局 長  
庶 務 課  
保 護 課  
更 生 課  
生 活 課  
施 設 課  
老人福祉課  
生活保護監査参事官  
兒童家庭局  
局 長  
企 画 課  
養 護 課  
母子福祉課  
母子衛生課  
保 險 局  
局 長  
企 画 課

社会保険審査会事務室  
保 險 課  
国民健康保險課  
医 療 課  
調 查 課  
年 金 局  
局 長  
企 画 課  
年 金 課  
資 金 課  
数 理 課  
援 護 局  
局 長  
次 長  
庶 務 課  
援 護 課  
復 員 課  
調 查 課  
業務第一課  
審査第一課  
業務第二課  
審査第二課  
○国立公衆衛生院  
院 長  
次 長  
衛生統計学部  
衛生人口学部  
図 書 館  
○国立精神衛生研究所  
○国立栄養研究所

- 国立予防衛生研究所
- 病院管理研究所
- 国立多摩研究所
- 国立がんセンター
- 国立衛生試験所
- 国立身体障害者更生指導所
- 国立聴力言語障害センター
- 社会保険庁
  - 長官
  - 長官官房
    - 総務課
    - 経理課
    - 監察課
  - 医療保険部
    - 健康保険課
    - 船員保険課
  - 年金保険部
    - 厚生年金保険課
    - 国民年金課
    - 福祉年金課
    - 業務課
- 農林省
  - 大臣官房
    - 企画室
    - 調査課
  - 図書館
  - 農林経済局統計調査部
    - 管理課
    - 作物統計課
    - 経済調査課

- 農林統計課
- 水産統計課
- 農政局農政課
- 農林水産技術会議
- 農業技術研究所
- 農業総合研究所
  - 資料部
  - 積雪地方支所
  - 九州支所
- 蚕糸試験場
- 食糧研究所
- 関東農政局
- 食糧庁（総務部企画課）
- 林野庁（林政部調査課）
- 水産大学校
- 通商産業省
  - 大臣官房調査統計部
    - 庶務室
    - 管理課
    - 商業統計課
    - 工業統計課
    - 統計解析課
  - 図書館
- 特許庁（図書館）
- 中小企業庁（長官官房調査課）
- 運輸省（大臣官房統計調査部）
- 海上保安庁（図書館）
- 気象庁（総務部図書課）
- 郵政省
  - 大臣官房秘書課

簡易保險局数理課  
 經理局統計課  
 人事局厚生課共済数理係  
 ○労働省  
 大臣官房  
 企画室  
 労働統計調査部  
 庶務課  
 調査課  
 雇用統計課  
 賃金統計課  
 経済統計課  
 製表課  
 労政局労政課  
 労働基準局  
 庶務課  
 賃金部  
 婦人少年局  
 婦人労働課  
 年少労働課  
 婦人課  
 職業安定局  
 調整課  
 失業保険課  
 雇用安定課  
 失業対策部  
 職業訓練局管理課  
 ○労働衛生研究所  
 ○建設省  
 計画局

総合計画課  
 地域計画課  
 調査統計課  
 都市局都市計画課  
 住宅局住宅計画課  
 ○国土地理院  
 ○自治省（大臣官房文書広報課）  
 ○消防庁（教養課統計係）  
 ○最高裁判所  
 図書館  
 事務総局  
 ○日本専売公社  
 総務部文書課  
 販売部販売課  
 ○日本国有鉄道  
 総裁室鉄道図書室  
 営業局開発部経済調査課  
 ○日本電信電話公社（計画局発達調査課）  
 ○日本住宅公団  
 ○海外移住事業団  
 ○日本銀行  
 調査局図書資料課  
 統計局  
 ○日本開発銀行  
 ○日本労働協会  
 ○アジア経済研究所  
 ○国民生活研究所  
 ○社会保障研究所

- ◎地方公共団体
- 北海道庁
  - 総務部統計課
  - 衛生部医務課
- 北海道立図書館
- 北海道教育研究所
- 北海道立総合経済研究所
- 札幌市役所（総務局庶務課）
- 青森県庁
  - 企画部統計課
  - 衛生部医務薬務課
- 岩手県庁
  - 企画部統計調査課
  - 厚生部公衆衛生課
- 宮城県庁
  - 総務部調査課
  - 衛生部医務薬務課
- 仙台市役所（総務局調査統計課）
- 秋田県庁
  - 総務部統計課
  - 厚生部医務薬事課
- 山形県庁
  - 総務部統計課
  - 企画部企画開発課
  - 衛生部医務課
- 福島県庁
  - 総務部統計課
  - 厚生部医務課
- 茨城県庁
  - 企画開発部統計課

- 衛生部医薬務課
- 栃木県庁
  - 企画部統計課
  - 衛生民生部医務課
- 群馬県庁
  - 企画部統計課
  - 衛生民生部医務課
- 埼玉県庁
  - 企画部統計課
  - 衛生部医務課
  - 農林部農政課
- 埼玉県商工会館
- 埼玉県立図書館
- 千葉県庁
  - 総合企画室
  - 総務部統計課
  - 衛生民生部薬務課
- 東京都庁
  - 総務局統計部
  - 集 查 課
  - 人口統計課
  - 首都整備局総務部
  - 民生局総務部普及課
  - 衛生局総務部普及課
  - 労働局総務部調査課
  - 経済局総務部調査課
- 東京都社会福祉会館
- 神奈川県庁
  - 企画調査部統計調査課
  - 衛生部保健指導課

○横浜市役所（総務局統計課）

○川崎市役所（総務局統計課）

○新潟県庁

総務部統計課

統計資料係

衛生部医務課

○富山県庁

厚生部医務課

総合計画部統計調査課

○石川県庁

総務部統計課

厚生部医務薬務課

○金沢市役所

総務部統計課

資料係

人口推計係

○福井県庁

総務部統計文書課

厚生部医務薬務課

○山梨県庁

総務部調査統計課

厚生労働部医薬課

○長野県庁

総務部統計課

衛生部医務課

○岐阜県庁

企画管理部統計課

厚生部公衆衛生課

○静岡県庁

企画調整部統計課

衛生部医薬課

○愛知県庁

総務部

企画課

統計課

衛生部総務課

○愛知県経済研究所

○名古屋市役所（総務局企画部統計課）

○三重県庁

総務部統計課

衛生部医務課

○滋賀県庁

総務部文書統計課

厚生部医務予防課

○京都府庁

総務部統計課

衛生部医務課

○京都府立総合資料館図書館

○京都市役所

計画局統計解析センター

衛生局庶務課

○大阪府庁

企画部統計課

衛生部医務課

○大阪市役所（総合計画局調査部統計課）

○兵庫県庁

総務部文書統計課

衛生部衛生総務課

民生部厚生課

- 兵庫県中小企業労使センター
- 神戸市役所（総務局統計課）
- 尼崎市役所（市長公室広報課）
- 西宮市立図書館
- 奈良県庁
  - 総務部調査課
  - 厚生労働部医務課
- 和歌山県庁
  - 総務部統計課
  - 衛生部医務課
- 鳥取県庁
  - 総務部統計課
  - 厚生部予防課
- 島根県庁
  - 総務部統計課
  - 厚生部医務予防課
- 岡山県庁
  - 企画部統計課
  - 衛生部医務課
- 広島県庁
  - 総務部統計課
  - 衛生部医務課
- 広島市役所（総務局統計課）
- 山口県庁
  - 総務部統計課
  - 衛生部医務課
- 徳島県庁
  - 企画開発部調査統計課
  - 厚生労働部医務課

- 香川県庁
  - 総務部統計課
  - 厚生部医務課
- 愛媛県庁
  - 企画部統計調査課
  - 衛生部業務課
- 高知県庁
  - 総務部統計課
  - 厚生労働部医務課
- 福岡県庁
  - 総務部統計課
  - 衛生部医務課
- 北九州市役所（総務局統計課）
- 福岡市役所（総務局統計課）
- 佐賀県庁
  - 総務部統計課
  - 厚生部公衆衛生課
- 長崎県庁
  - 総務部統計課
  - 衛生部医務課
- 長崎県経済研究所
- 熊本県庁
  - 総務部統計調査課
  - 衛生部庶務課
- 大分県庁
  - 厚生部医務課
  - 企画部統計調査課
- 日田市経済資料センター
- 宮崎県庁
  - 企画開発部統計課

衛生部医務業務課

○鹿兒島県庁

企画部統計課

衛生部環境衛生課

◎ 学 校

○北海道大学

図 書 館

文 学 部

教育学部

経 济 学 部

医 学 部

○北海学園大学（図書館）

○函館大学（図書館）

○東北大学

図 書 館

経済学部研究室

理学部地理学教室

医 学 部

図 書 館

公衆衛生学教室

○岩手医学会

○福島大学（経済学部図書館）

○宇都宮大学（図書館）

○高崎経済大学（経済学会）

○千葉大学（医学部図書館）

○亜細亜大学（図書館）

○学習院大学（政経学部研究室）

○慶応義塾大学

図 書 館

経 济 学 会

○国際基督教大学（図書館）

○上智大学

図 書 館

労使関係研究所

○成城大学（図書館）

○専修大学（図書館）

○拓殖大学（図書館）

○中央大学

図 書 館

人口学研究会

経済学研究会

○東京大学

図 書 館

経済学部資料室

文学部社会学研究室

医 学 部

工学部建築学科

農 学 部

教養学部人文地理学研究室

社会科学研究所

東洋文化研究所

○日本人類学会

○日本地理学会

○日本民族衛生学会

○東京外国語大学

図 書 館

海外事情研究所

○東京学芸大学（図書館）

○東京教育大学



文学部社会学研究室  
 理学部地理学教室  
 農学部  
 ○東京経済大学  
   図書館  
   貿易研究所  
 ○東京工業大学（図書館）  
 ○東京慈恵会医科大学（図書館）  
 ○東京女子大学（図書館）  
 ○東京女子医科大学（図書館）  
 ○東京都立大学  
   経済学会  
   社会学・社会人類学研究室  
   理学部地理学教室  
 ○東京都立商科短期大学  
 ○東京農業大学（農業経済学教室）  
 ○日本農業経済学会  
 ○東邦大学（医学部医学会）  
 ○東洋大学（経済研究所資料室）  
 ○日本大学  
   図書館  
   経済学部  
   経済科学研究所  
 ○日本社会事業大学（図書館）  
 ○日本女子大学  
   図書館  
   生活問題研究会  
 ○日本都市計画学会  
 ○日本老年医学会  
 ○法政大学

図書館  
 経済学部資料室  
 社会学部学会  
 大原社会問題研究所  
 ○武蔵大学（図書館）  
 ○明治大学  
   図書館  
   経営学研究所  
   社会科学研究所  
   政治経済研究所  
 ○明治学院大学（文経学会）  
 ○立教大学  
   図書館  
   経済学部研究室  
 ○立正大学（図書館）  
 ○早稲田大学  
   図書館  
   商学同政会  
   社会科学研究所  
 ○横浜市立大学  
   学術研究会  
   経済研究所  
 ○新潟大学（教育学部高田分校図書館）  
 ○富山大学（図書館）  
 ○金沢大学（法文学部）  
 ○信州大学  
   図書館  
   医学部  
   図書館分館

公衆衛生学教室

- 静岡大学（文理学部法経研究室）
- 愛知大学
  - 法経学会
  - 綜合郷土研究所
- 中京大学（図書館）
- 名古屋大学
  - 経済学部経済調査室
  - 農学部農業経済学教室
- 名古屋学院大学（産業科学研究所）
- 日本福祉大学（社会福祉研究所）
- 名城大学（商学会）
- 滋賀大学（日本経済文化研究所）
- 京都大学
  - 図書館
  - 法学部
  - 経済学部調査資料室
  - 農学部
  - 教養部
  - 経済研究所
  - 人文科学研究所
- 同志社大学
  - 図書館
  - 経済学部研究室
  - 法学会
  - 人文科学研究所
- 立命館大学
  - 図書館
  - 文学部地理学研究室
  - 経済学部研究室

人文科学研究所

- 大阪大学
  - 図書館
  - 経済学部資料室
  - 医学部衛生学教室
- 大阪社会事業短期大学
  - 図書館
  - 社会問題研究会
- 大阪女子大学（図書館）
- 大阪市立大学
  - 図書館
  - 経済研究所
  - 商学部共同研究所
  - 家政学部
- 大阪府立大学（経済学部調査資料室）
- 関西大学
  - 図書館
  - 経済学会
  - 商学会
- 桃山学院大学（産業貿易研究所）
- 関西学院大学
  - 図書館
  - 産業研究所
- 甲南大学（経済学会）
- 神戸大学
  - 図書館
  - 経済経営研究所
- 神戸市外国語大学研究所
- 神戸商科大学（経済研究所）

- 兵庫県立伊丹高等学校
- 兵庫農科大学農業経済学研究室
- 天理大学（おやさと研究所）
- 和歌山大学（経済研究所）
- 鳥取大学（図書館医学部分館）
- 岡山大学
  - 教育学部
  - 医学部
  - 農学部
  - 瀬戸内海総合研究会
  - 温泉研究所
- 広島大学（医学部図書館）
- 広島商科大学（図書館）
- 山口大学
  - 経済学会
  - 文理学部社会学研究室
- 徳島大学
  - 医学部図書館
  - 三島図書館
- 香川大学（図書館）
- 愛媛大学（文理学部地理学研究室）
- 九州産業大学（産業経営研究所資料室）
- 九州大学
  - 図書館
  - 経済学部研究事務室
  - 農業経営学教室
  - 産業労働研究所
- 北九州大学（図書館）
- 久留米大学（医学部環境衛生学教室）

- 佐賀大学
  - 文理学部経済学研究室
  - 農学部
- 長崎大学（東南アジア研究所）
- 熊本大学（医学部）
- 大分大学（経済研究所）
- 鹿児島大学（図書館）
- ◎民間団体
  - 朝日広告社（調査部）
  - 朝日新聞社（学芸部調査研究室）
  - 朝日生命保険相互会社
  - 医学中央雑誌社
  - 伊藤忠商事株式会社（調査室）
  - 運輸調査局
  - 貨幣経済研究所
  - 経済団体連合会（資料部）
  - 結核予防会
  - 健康保険組合連合会
  - 厚生統計協会
  - 国際協力開発研究所
  - 国際食糧農業協会
  - 国際文化会館（図書館）
  - 国際文化振興会
  - 国民経済研究協会
  - 雇用問題研究会
  - 産業経済新聞社（学芸部）
  - 山陽技術振興会
  - 資源科学研究所
  - 諏訪精工舎（企画室）

- 青少年問題研究会
- 政治経済研究所
- 生命保険協会
- 生命保険文化研究所  
本社（大阪事務所）  
東京事務所
- 世界経済調査会
- 全国共済農業協同組合連合会
- 全国社会福祉協議会（業務部）
- 全国農業会議所
- 全日本海員組合本部（調査資料室）
- 専門図書館協議会  
関東地区協議会  
北海道地区協議会  
東北地区協議会  
中部地区協議会  
九州地区協議会
- 第一生命保険相互会社
- 第百生命保険相互会社
- ダイヤモンド社
- 田辺製薬株式会社（東京事務所）
- 中国地方総合調査会
- 電通（調査局資料部）
- 電力中央研究所
- 東京銀行（調査部）
- 東京市政調査会（市政専門図書館）
- 東京商工会議所（図書館）
- 東北経済開発センター
- 東洋経済新報社（資料課）

- 都市問題研究会
- 西医学会本部
- 日経連労働経済研究所
- 日通総合研究所（事務部資料課）
- 日本医師会
- 日本カトリック移住協議会
- 日本経済研究所
- 日本経済研究センター（図書館）
- 日本経済新聞社（文化部）
- 日本経済復興協会
- 日本結婚センター
- 日本工業立地センター
- 日本国際問題研究所
- 日本産業協力連盟
- 日本産業構造研究所
- 日本産児調節連盟
- 日本出版貿易株式会社
- 日本商工会議所
- 日本生産性本部（生産性研究所）
- 日本生命保険相互会社  
本社調査課  
東京総局調査課
- 日本地域開発センター（資料室）
- 日本中小企業指導センター
- 日本統計研究所
- 日本都市センター（研究部）
- 日本放送協会（放送業務局資料部）
- 日本リサーチセンター
- 農林統計協会

- 博報堂（調査局ライブラリー）
- 日立製作所（企画室）
- 広島県医師会
- 平和生命保険株式会社（数理課）
- 母子愛育会
- 北海道社会福祉協議会（福祉研究所）

- 北陸経済調査会
- 毎日新聞社  
人口問題調査会  
学芸部
- 三菱経済研究所
- 読売新聞社（学芸部）
- 労働科学研究所

〔個人〕

永岡渡寺大中小北関西窪三内高雪	井崎辺尾原川山岡山野田国藤木山	亨規定磨一郎長三逸太郎夫彰義夫文正	青横金佐山古水森南林山石木善南	木田子藤崎屋島田中田内生出	延寧美芳治優亮惠篤龍信永英	春年章子雄夫三郎海太郎藏助憲	山高合小六高小丹森竹高神橋神	口橋田椋鹿橋島坂本村橋代本谷	孝正栄憲鶴英宇武貞梵秀良	義雄作臣雄次温良也雄仙齐治謙
-----------------	-----------------	-------------------	-----------------	---------------	---------------	----------------	----------------	----------------	--------------	----------------

〔外国関係機関〕

- 国際労働事務局東京支局
- アメリカ合衆国大使館
- 在日米軍朝霞キャンプ図書部

- Bureau of Statistics, Economic Planning Board, Seoul, Korea.
- College of Liberal Arts and Science, Seoul National University, Seoul, Korea.
- School of Medicine, Yonsei University, Seoul, Korea.
- National Taiwan University, Taipei, Taiwan, China
  - Department of Sociology and Demography.
  - Department of Geography.
  - Department of Public Health, School of Medicine.
- Office of Statistical Coordination and Standards, National Economic Council, Manila, Philippines.
- Population Institute, University of the Philippines, Manila, Philippines.
- Division of Social Affairs of the Secretariat, the United Nations Economic Commission for Asia and the Far East, Sala Santitham, Bangkok, Thailand.
- Demographic Training and Research Centre, Chembur, Bombay, India.
- Lembaga Demografi, Fakultas Ekonomi, Universitas Indonesia, Djakarta, Indonesia.
- L'Institut National d'Etudes Demographiques, Paris, France.
- Tausch-und Beschaffungsstelle für Ausländische Literatur, Deutsche Forschungsgemeinschaft, Bonn, West Germany.
- Institut für Weltwirtschaft an der Universität Kiel, Dusternbrookerweg, Kiel, West Germany.
- Department of Demographic Statistics, Statistisk Sentralbyrå, Oslo, Norway.
- Federal Institute of Statistics, Belgrade, Yugoslavia.
- North African Demographic Centre, Cairo, U.A.R.

- Centre Études et de Recherches Economiques et Sociales, Université de Tunis, Tunisia.
- Population Branch, Bureau of Social Affairs, United Nations, New York, U.S.A.
- Bureau of the Census, U.S. Department of Commerce, Washington, U.S.A.
- National Office of Vital Statistics, Department of Health, Education and Welfare, Washington, U.S.A.
- Orientalia, the Library of Congress, Washington, U.S.A.
- The Population Council, Inc., New York, U.S.A.
- Office of Population Research, Princeton University, New Jersey, U.S.A.
- Community and Family Study Center, University of Chicago, Illinois, U.S.A.
- Central Serial Record Department, Cornell University Library, New York, U.S.A.
- Centro de Estudios Economicos Y Demograficos El Colegio de México, Mexico
- UN Regional Center for Demographic Training and Research in Latin America, Santiago, Chile.

